

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

トルコ人権報告書 2020 年版

概要

トルコは、実権型大統領制と 600 議席から成る一院制議会（大国民議会：Grand National Assembly）を持つ立憲共和国である。2018 年の大統領選挙及び大国民議会選挙中、欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe）の監視団は、報道活動の制限や、大統領候補者を投獄するなど野党候補者が平等な条件下で自由に選挙運動を行うことを制限した選挙運動環境に関して、懸念を表明した。

内務省（Ministry of Interior）が管轄する国家警察（National Police）と憲兵隊のジャンダルマ（Jandarma）は、前者が都市圏の治安、後者が農村地域及び国境地帯の治安に責任を負う。軍は、国境管理及び対外安全保障を全般的に担当している。文民当局は法執行機関の職員に対する実効的な統制を維持していたが、職権乱用や汚職を調査するメカニズムは不十分なままであった。治安部隊の隊員たちによる人権侵害行為の事例が複数あった。

2018 年に成立した広範な反テロ法制に基づき、政府は引き続き基本的自由を制限し、法の支配をねじ曲げていた。2016 年に発生したクーデター未遂事件以降、当局は、テロに関与した容疑、特に政府がクーデターの黒幕として非難し、「フェトフッラー派テロ組織（Fethullah Terrorist Organization：FETO）」のリーダーと名指ししたイスラム教指導者フェトフッラー・ギュレン（Fethullah Gulen）師の運動に関わったという理由で、6 万人以上の警察・軍関係者と 12 万 5,000 人前後の公務員を免職又は停職処分とし、司法当局者の 3 分の 1 を免職し、9 万人以上の市民を逮捕又は投獄し、1,500 以上の非政府組織（NGO）を閉鎖した。

著しい人権問題として報告されているのは、次の事項などである。恣意的な殺害、拘禁中の人物の不審な死亡、強制的失踪、拷問、「テロリスト」集団とつながりがあるという口実あるいは平和的な合法的演説を理由とした数万人の人々（野党政治家や元国会議員、弁護士、ジャーナリスト、人権活動家、米国大使館職員を含む）の恣意的逮捕及び継続的拘禁、選挙で選ばれた公職者を含む政治囚の存在、海外在住者に対する政治的動機に基づく報復、司法の独立性に関する深刻な問題、表現の自由／報道及びインターネットに対する厳しい制限（政府の方針や役人の批判を理由としたジャーナリストに対する暴力や脅迫、報道機関の閉鎖及びジャーナリストその他の不当な逮捕又は刑事訴追、検閲、ウェブサイトのブロッキング及び刑事名誉毀損法の存在などを含む）、集会／結社及び移動の自由に対する厳しい制限、難民の強制送還（ルフールマン）、女性／レズビアン／ゲイ／バイセクシャル／トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人々やその他の少数派に属する人々に対する暴力。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、人権侵害で訴えられている治安部隊員及びその他の政府職員の捜査、訴追及び処罰に関して十分な措置を講じていない。そのような侵害行為に対する不処罰は依然として問題である。

治安部隊とテロ組織のクルド労働者党（Kurdistan Workers' Party : PKK）及びその支持者たちとの衝突は、過去の年に比べると収束しつつあるものの継続しており、治安部隊員、PKK のテロリスト及び市民が負傷又は死亡した。政府は、対テロリスト活動に関連した一般市民の不正な若しくは不慮の死亡に関して、当局者の捜査又は訴追の取組に関する情報を提供していない。

第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

南東部で発生した PKK との戦闘において、一般民間人の殺害件数は過去の年に比べると大幅に件数は減少しているものの、そうした殺害に政府が関与したという信憑性のある申立てがあった（第 1 節 g 項を参照）。PKK が襲撃において一般市民を標的にし続ける一方で、政府はそのような襲撃の阻止に取り組んでいた。法律は、オンブズマン機関（Ombudsman Institution）、国家人権平等機関（National Human Rights and Equality Institution : NHREI）、検察庁、刑事裁判所及び国会の人権委員会（Human Rights Commission）に対して、治安部隊による殺害、拷問、虐待、過剰な武力行使、その他の人権侵害に関する報告を調査する権限を認めている。ただし、不処罰を阻止する主な手段は依然として民事裁判所だった。

国際危機グループ（International Crisis Group）によると、（2020 年）1 月 1 日から 12 月 10 日までの間に、東部及び南東部の県で PKK 関連の衝突により、合計で民間人 35 人、治安部隊の隊員 41 人、PKK 戦闘員 235 人が死亡した。複数の人権団体によると、政府は PKK との戦闘において一般市民の生命を守る十分な手段を講じなかった。

PKK は政府治安部隊に対し、また場合によっては一般市民に対して、全国規模で武力攻撃を続けている。例えば、（2020 年）5 月 14 日、PKK のテロリストらがヴァン（Van）県で救援活動家らを襲撃し、2 名を殺害、1 名を負傷させた。（2020 年）6 月 18 日、伝えられるところによると、PKK のテロリストらが即席爆発装置（IED）を仕掛け、シュルナク（Sirnak）県で道路工事に使用する燃料を運搬していたトラックを襲撃した。IED の爆発でトラックに乗車していた 4 人が死亡した。

トルコによる国境外部での軍事行動で市民が死亡したという信憑性のある報告が複

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

数あった。(2020 年) 6 月 25 日、テロ組織のクルディスタン自由生活党 (Kurdistan Free Life Party) に対するトルコ軍の空爆により、イラクで少なくとも 6 人の民間人が負傷したと伝えられる。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) によると、イラクの同じ地域で (2020 年) 6 月 19 日、トルコ軍による PKK への空爆で 3 人の民間人が死亡した。

複数の目撃者、現地の人権監視者及び現地報道機関の報告では、(2020 年) 10 月 16 日にトルコ軍又はトルコが支援するシリアの反体制派グループによって実行された攻撃で、ある農村地域が直撃され、シリアのアイン・イーサ (Ain Issa) 市で若い男児 1 名が殺害され、その他複数の負傷者が出た。この事件の状況については論争中である。トルコ政府当局筋は、問題のその日、この事件が発生したとされる地域で敵による砲火が発生し、それに対する応戦で、4 人から 6 人のクルド人民防衛隊 (People's Protection Unit: YPG) 戦闘員が「無力化された (neutralized)」と伝えられる、と報告した。この「無力化」という文言は、殺害、捕獲、又はその他で戦場から排除したという意味でトルコ政府が使用する表現である。トルコ政府は、YPG が米国によって海外テロ組織と指定された PKK のシリアにおける分派であると考えている。報道機関によると、2019 年 10 月のトルコによるシリア北東部への侵攻後及び、(2020 年) の 11 月と 12 月、YPG も近くの民間インフラストラクチャーを含めトルコ軍及び親トルコ反体制派組織 (Turkish-supported opposition : TSO) に対して攻撃を行ったとのことである。

2019 年 10 月のトルコの軍隊によるシリア北部への越境攻撃が開始された後、国連人権高等弁務官事務所 (UN Office of the High Commissioner for Human Rights)、アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) 及びヒューマン・ライツ・ウォッチは、トルコが支援するシリアの反体制派グループがクルド人やヤジディ教徒その他の民間人を標的にした人権侵害を行っているという、地方及び地域の人権活動家や報道機関からの訴えを報告し続けた。そのような人権侵害には、民間人の恣意的逮捕及び強制的失踪、拷問及び性的暴力、自宅からの強制退去、トルコ支配下地域での略奪及び財産没収、拘束した民間人のトルコへの移送、民間人の住民への水の供給の制限、子どもの徴兵、宗教的聖地の略奪及び神聖性を汚す行為、などが含まれる。シリアに関する国連調査委員会 (UN Commission of Inquiry into Syria) の報告も同様に、民間人への攻撃に関してトルコが支援する反体制派グループに責任があることを示唆していた (より詳細な情報については、米国国務省「人権報告書 (Country Reports on Human Rights)」のシリアの項を参照)。トルコ政府は、国連人権高等弁務官宛の (2020 年) 10 月 6 日付の口上書 (note verbal) などによって、これらの報告を誤りであり偏見によるものだとして拒絶したが、そのような報告に関連して調査及び説明責任が必要であることは認めた。トルコ政府は、トルコが支援するシリア国軍 (Syrian National Army) が 2019 年に調査及び統制のメカニズムを確立したと伝えた。トルコ政府は、トルコ軍が軍事作戦全体において市民の犠

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

性を回避するよう配慮した措置を取っていると主張した。

警察の暴力を監視する団体バラン・トゥルスン財団（Baran Tursun Foundation）によると、警察は 2007 年以降、停止の警告に従わなかったという理由で 403 人を殺害している。その報告によれば、そのうち 93 人が子どもだった。（2020 年）4 月、警察は、新型コロナウイルス対策に関連した法執行機関の停止命令から逃走した 19 歳のシリア人難民を射殺した。当時、当該対策によって 20 歳未満の未成年者は自宅を離れることを禁じられていた。（2020 年）5 月 28 日、この発砲に関与した 1 人の警察官が殺人容疑で逮捕された。複数の人権団体が、当局による被拘禁者数人の不審死を文書で報告したが、報告された死亡者の数は人権団体によって様々だった。（2020 年）11 月、トルコ人権財団（Human Rights Foundation of Turkey : HRFT）は、病気、暴力、その他の理由による獄中での 49 件の不審死を報告している。そのうち 15 人の死因は自殺だったとされている。（2020 年）8 月、ギュレン運動とつながりがあることで有罪判決を受けていた 44 歳の男性が、新型コロナウイルス感染症の症状を示した後、グムシェン（Gumushane）刑務所の隔離用監房で死亡した。報道によると、この受刑者は繰り返し治療を要求していたが、刑務所がそれを提供しなかったと報じている。国民民主党（Peoples' Democratic Party : HDP）のオメル・ファルク・ゲルゲルリオル（Omer Faruk Gergerlioglu）大国民議会議員は司法省（Ministry of Justice）にこの事件を調査するよう要求した。

法律に基づいて、国家情報機構（National Intelligence Organization : MIT）の職員らは、テロ撲滅に関与する安全保障当局者らと同様に訴追免責されており、検察官が訴追するにあたっては軍及び文民当局双方のトップから許可を得なければならず、超法規的殺害その他の人権侵害を調査することがより困難となっている。

b. 失踪

国内外の人権団体が、2020 年中に発生し、政治的動機によるものと思われる複数の失踪事件を報告した。

（2020 年）2 月、アンカラ弁護士協会（Ankara Bar Association : ABA）は、政府によって「失踪させられた」とされ、2019 年に警察によって拘禁されていることが発見された 7 人の男性を代理して、アンカラの検察に対して苦情を申し立てた。男性らの 1 人、2016 年のクーデター未遂の後に非常事態宣言下の権限に基づき解雇された公務員のギョクハン・トルクメン（Gokhan Turkmen）は、公判前の審問の際に、情報機関の職員が刑務所にトルクメンを訪ねて本人とその家族を脅し、トルクメンが誘拐され、拘禁中に拷問を受けたという訴えを取り下げるよう迫った、と訴えた。（2020 年）4 月、アンカラの検察はトルクメンの苦情を調査することを拒否した。7 人の男性のうち 6 人は、2020 年末の時点において、テロ容疑での公判前拘禁下にあった。7 人目の男性の所在は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

不明である。

(2020 年) 5 月、HDP 所属のチュマ・チェリク (Tuma Celik) 元議員は、同年 1 月に行方不明が報告されていたコヴァンカヤ (Kovankaya : シリア語で「Mehri」) 村のアッシリア・カルデア・カトリック教徒の夫婦の失踪が、「トルコ政府寄りの者又はトルコ内の集団による誘拐」であると主張し、政府とつながりのある非国家武装集団が関与していることをほのめかしたようである。現場での目撃者を含めた他の人々は、PKK が加害者であると主張した。(2020 年) 3 月、親族が村の近くの川の中で妻のシモニ・ディリル (Simoni Diril) の遺体を発見したが、(2020 年) 末の時点において、夫のフルムズ・ディリル (Hurmuz Diril) は行方不明のままである。

政府は、そのような行為を防止、調査及び処罰する取組について情報を提供することを拒んだ。

c. 拷問及び他の残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱い又は処罰

憲法及び法律は、拷問その他の残虐、非人道的若しくは品位を傷つける扱いを禁じているが、国内外の人権団体の報告によると、警察官、刑務所当局、軍隊及び情報機関の中にはそのような手法を採る者もいるとのことである。国内の人権組織、ABA、野党党员、国際的な人権団体その他は、政府職員らが拘禁中の一部の人々を脅迫あるいは虐待し、拷問を行っている可能性もあると報告した。複数の人権団体が、PKK 又はギュレン運動とつながりがあるとされる人々は過酷な処遇や虐待を受けやすいと主張した。

(2020 年) 6 月、連立与党の民族主義者行動党 (Nationalist Movement Party : MHP) 所属でメルシン (Mersin) 県選出の国会議員オルジャイ・キラヴス (Olca Kilavuz) の顧問であるエムレ・ソイル (Emre Soylu) は、警察によってディヤルバクル (Diyarbakir) 県のテロ対策部門 (Antiterror Branch) で拷問を受けていると見られる男性が写る複数の写真をツイッターのアカウント上でシェアした。ソーシャル・メディアで広く拡散された短い動画には、ディヤルバクルの同じ施設で 1 人の男性が叫ぶ声が含まれていた。クルド系の政治家らやトルコ人権協会 (Human Rights Association : HRA) などの市民団体はこの事件を非難し、当局に調査を求めた。

(2020 年) 7 月、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、(2020 年) 5 月から 7 月までのディヤルバクル及びイスタンブールでの 6 つの事件において、警察及びコミュニティの夜間警備職 (ベクチ (bekci)) が少なくとも 14 人の人々に対して重大な人権侵害 (暴力的な逮捕及び殴打など) を行ったという信憑性の高い証拠があると報告した。そのうち 4 つの事件について当局は疑惑を否定し、調査を行わなかった。(2020 年) 6 月 26 日の 1 件の事件では、覆面の警察官が元市長で HDP の党员であるセヴィル・チェティン (Sevil

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Cetin) のディヤルバクル市にある自宅を強制捜査し、チェティンを殴打しながら攻撃犬をけしかけたと伝えられる。(2020 年) 6 月 28 日、ディヤルバクル県知事室 (Governor's Office) は、疑惑を否定し、かつ、当局には調査を行う意向はないと明言した声明を発表した。

(2020 年) 9 月、複数の報道によると、ジャンダルマの部隊がヴァン県の農民 2 人を対 PKK 作戦の一環として逮捕し、2 日間拘束し、拷問した上、ヘリコプターから投げ落とした。2 人のうち 1 人はその負傷が原因で死亡した。ヴァン県知事室は疑惑を否定し、2 人は隊員らから逃れようとして岩の多い地域で滑落したことから負傷したのだと述べた。裁判所はヴァン検察局からの要請に従い、この事件についての全ての報道を禁止することを承認した。(2020 年) 11 月 27 日、スレイマン・ソイル (Suleyman Soyulu) 内務大臣は、2 人の村民のうちの 1 人、オスマン・シバン (Osman Siban) が PKK のテロリストらを手助けし、それ故当局が同人を逮捕したのだと述べた。

2019 年、公的報告書によると、ギュレン運動とのつながりを疑われ 2016~18 年の非常事態宣言の発令に基づいて解雇された外務省 (Ministry of Foreign Affairs) の元職員らを含め、100 人もの人々が警察による拘禁下で虐待又は拷問を受けた。ABA は、被害者とされる人々との面談の詳細を示す報告書を発表した。ABA が面談を行った 6 人の被拘禁者のうち 5 人が、警察当局による拷問を報告した。(2020 年) 8 月、アンカラ検察局は、証拠不十分としてこの容疑に基づく訴追を行わないと決定した。

複数の人権団体からの報告によると、警察署の敷地外で被拘禁者を虐待することがあり、また虐待や拷問は南東部の一部の複数の警察施設において、より蔓延していた。HRA は、(2020 年) 1 月から 11 月までの間に、拘禁中に又は拘禁施設外で拷問その他の形態の虐待を受けたと訴える苦情を 573 人から受け取ったと報告した。HRA は、警察官による被拘禁者への脅迫や侮辱は日常的であり、被害者らは報復を恐れて警察による虐待を通報することをためらっているとも報告した。(2020 年) 6 月、国会での喚問に応じて、内務大臣は、同省が 2019 年 10 月以降、396 件の拷問及び虐待の苦情を受理したと報告した。野党の共和人民党 (Republican People's Party : CHP) の人権報告書は、(2020 年) 5 月から 8 月の間に、223 人が拷問又は非人間的な扱いについて通報していると主張した。

政府は、虐待に対する「ゼロ・トレランス」政策を踏襲していると主張し、拷問事件については出訴期限法を廃止している。(2020 年) 8 月 5 日、欧州評議会は拷問防止委員会 (Committee for the Prevention of Torture : CPT) による 2017 年及び 2019 年のトルコ訪問に関する 2 つの報告を発表した。2019 年の報告では、代表団が「最近拘禁下に置かれた人々 (女性及び未成年者を含む) からの、警察及び憲兵隊によって過剰な暴力や身

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

体的な虐待を受けたという非常に数多くの申立て」を受けたと述べられており、「申立ての内容は主に、問題の人物が手錠をかけられ、又はその他で支配下に置かれた後に、平手打ちされる、蹴られる、拳で殴られる（頭部や顔面への場合を含む）、及び警棒で殴られる」などだった。CPT は、「申立ての大部分は、輸送中又は法執行機関の施設内での殴打に関連し、自白を得ること、他の情報を入手すること、又は処罰を目的としたように見受けられる。さらに、拘禁された非常に多数の人々が、脅迫及び／又は言葉による虐待を受けたと主張した」と指摘した。CPT は、2019 年の申立てにある警察による不当な扱いの深刻度は 2017 年の CPT によるトルコ訪問時の発見事項に比較すると軽減されていたが、申立ての頻度は引き続き懸念すべきものだと確認した。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、「World Report 2020」の中で次のように述べた。「警察による拘禁中及び刑務所での拷問、虐待及び残虐、非人間的又は品位を傷つける扱いについての申立ては過去 4 年間で増加しており、トルコがそれ以前にこの分野で見せていた進展を後退させた。標的とされたのは、クルド人、左派、及びフェトフラー・ギュレンの信奉者といわれる人々などである。検察は、それらの容疑について意味のある捜査を実行せず、治安部隊の隊員や公務員が関与している場合については罪を問わない不処罰の風潮が蔓延している。」司法省の 2019 年の統計によると、政府は拷問及び虐待の疑惑について、2,767 件の調査を開始した。そのうち、1,372 件は検察によって何の措置も取られず、933 件は刑事事件として処理されることになり、462 件についてはその他の決定が下された。政府は、拷問の容疑の政府による調査に関するデータを公表しなかった。

一部の徴集兵らは、過酷ないじめ、身体的虐待及び拷問を受け、死亡又は自殺に至ることもあった。複数の人権団体が、軍において不審死が蔓延していると報告した。政府はそれらについて組織的な調査を行わず、データを公表しなかった。HRA 及び HRFT は、2020 年中に少なくとも 18 件の死亡を不審死として報告した。(2020 年) 9 月、エディルネ (Edirne) 県で軍務に就いていたクルド人の兵士が、その民族的アイデンティティを理由に仲間の兵士たちに殴打されたと報告した。トルコ陸軍 (Turkish Land Forces Command) はこの事件の調査を開始した。

政府は、規律や訓練を通じた虐待に対する政府の取組に関する情報を公表しなかった。

刑務所及び収容施設の状況

刑務所は、物理的条件（インフラ及び基本的設備）に関する基準をおおむね満たしているが、多くの刑務所において深刻な過密状態の問題が生じており、CPT が非人間的かつ品位を傷つける可能性があるともみなす状況に陥っている。収容施設は通常、修理が行き届いており、換気も十分であるが、多くの施設に構造的な欠陥があり、数日間以上続

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

く拘束には適してないと判明した。

物理的状況：刑務所の過密は依然として大きな問題である。2017 年及び 2019 年の CPT の報告書には次の通りに述べられている。「刑務所の過密問題は依然として深刻であり、2000 年半ばに既に見られていた刑務所人口の着実な増加が継続していた。」司法省によると、(2020 年) 7 月の時点で、国内には 23 万 3,194 人の収容能力に相当する 355 か所の刑務所があり、同省が新型コロナウイルス感染症に基づく恩赦を 9 万人に付与するまでは、被収容者の合計推定人口は 28 万 1,000 人だった。

(2020 年) 4 月、ギュル (Gul) 法務大臣は、3 名の受刑者が新型コロナウイルス感染症で死亡したと発表した。同月、パンデミックの影響で刑務所内の状況を改善するため、大国民議会は 9 万人の受刑者に減刑を与える法案を可決し、組織犯罪や殺人未遂で有罪判決を受けた者を含め、それらの受刑者の釈放を認めた。この法案には仮拘禁又は公判前拘禁により拘束されている人々についてのいかなる規定も盛り込まれておらず、かつ、ジャーナリスト、弁護士及び人権擁護活動家を含め、テロ防止に関する容疑で有罪判決を受けた者を明確に除外していた。司法省は、(2020 年) 4 月以降の新型コロナウイルスによる受刑者の死亡に関して最新の数値を公表していない。

未成年者用の別個の刑務所がない場合、未成年者は男女別々の成人用刑務所の別個の区域に収容された。6 歳未満の児童は、被収容者である母親と共に収容されることが認められている。HRA の推定によると、(2020 年) 12 月の時点で 300 人の児童が母親と共に収容されていた。HRA は、当局が新型コロナウイルス感染症の恩赦により多くの母親と子どもたちを釈放したことを確認した。公判前の被拘禁者は既決囚と同じ施設に収容されていた。

政府は、物理的状況や職員の行為を原因とする収容者の死亡についてデータを公表しなかった。HRA は、(2020 年) 1 月から 11 月の間に刑務所で 49 人の被収容者が死亡したと報告した。新型コロナウイルス検査で陽性という結果になった場合、独房で 2 週間隔離されるため、被収容者が健康問題を通知し、治療を求める可能性は低いと HRA は指摘した。複数の人権団体及び CPT の報告は、受刑者らに十分な飲料水、適切な暖房、換気、照明、食事及び医療サービスが十分に確保されていないことがしばしばあると主張している。人権団体はまた、刑務所の過密状態と劣悪な衛生状態が、新型コロナウイルスのパンデミックによる被収容者の健康リスクを悪化させていると指摘した。NGO の刑罰制度における市民社会 (Civil Society in the Penal System Association) の報告によると、刑務所施設では過密状態のために十分なソーシャル・ディスタンスを確保することができず、定期的に清掃及び消毒サービスを提供していなかった。刑務所はまた、消毒剤、手袋あるいはマスクを被収容者に提供しておらず、代わりにそれらを売店で販

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

売した。

司法省の刑務所及び矯正施設の当局者が国会に報告したところによると、(2020 年) 10 月の時点で 1,900 人余りの医療従事者が受刑者を担当していた。これらの医療従事者のうち 7 人が医師、144 人が歯科医師、84 人が看護師、853 人が精神分析医だった。複数の人権協会が、受刑者に十分な医療が提供されておらず、特に刑務所の医師の数が不足していることに深刻な懸念を表明した。HRA の統計によると、(2020 年) 9 月に国内の刑務所で 1,605 人の受刑者が病気にかかっており、そのうち 604 人は深刻な状態にあった。

人権組織が報告したところによると、一部の医師たちは、報復を恐れて、拷問を告発する医療診断書に署名しようとしなかった。その結果、拷問の被害者らは、自らの告発を証明するための裏付けとなる診断書を入手できないことが多かった。

(2020 年) 12 月、アムネスティ・インターナショナルは、ディヤルバクルの刑務所の看守が被収容者のメフメット・シダック・メゼ (Mehmet Siddik Mese) を殴打したにもかかわらず、刑務所の医師が公式の報告書でこの被収容者は殴打されていないと記載した、と報告した。メゼは独立した診察を受けていなかった。検察は、刑務所の医師の報告書に基づき、加害者と疑われる者を訴追しなかった。

主任検察官には、特に幅広いテロ防止法に基づき、重篤な疾患があることを裏付ける医師の診断書があっても、治安上危険とみなす被疑者を公判前に拘禁し続ける裁量権が認められている。

運営: 当局は、虐待や非人道的又は屈辱的な状況を訴える信憑性の高い申立てについて調査することはあったが、通常そのような調査の結果を一般公開できる形で文書化することはなく、加害者に責任を負わせる措置を講じたかを公表することもなかった。複数の人権活動家及び弁護士との報告によると、受刑者や被拘禁者は家族や弁護士との連絡を恣意的に却下されることがあった。

独立的監視: 政府は、国会議員を含む一部の監視者による刑務所の視察を許可している。内務省は、法律に基づき刑務所は、NHREI や大国民議会人権調査委員会 (Parliamentary Commission for Investigating Human Rights) などの国内の政府機関によって監視されなければならない、と報告した。国際的な監視機関には、CPT、欧州評議会人権弁務官 (Council of Europe Commissioner for Human Rights)、及び国連の恣意的拘禁作業部会 (UN Working Group on Arbitrary Detention) などがある。

HDP のオメル・ファルク・ゲルゲルリオル議員は、大国民議会人権調査委員会が 2020

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

年 6 月の同議員の問い合わせに対する応答で、2018 年 6 月以降同委員会が被拘禁者及び受刑者らから人権侵害の報告を 3,363 件受理しているが、いずれの事例においても違反は認められなかったと報告した、と述べた。

政府は、NGO による刑務所の監視を許可していない。(2020 年) 10 月、HRA のバルケシル (Balikesir) 県支部のラフェット・ファフリ・セミゾグル (Rafet Fahri Semizoglu) 議長が、刑務所を訪問したことに起因する容疑で拘禁された。刑罰制度における市民社会は、国会議員、収容者との連絡、弁護士、収容者の家族、メディアの報道から提供される情報に基づき、刑務所の状況に関する定期的な報告書を発表した。

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

法律は恣意的な逮捕や拘禁を禁じ、いかなる人も逮捕又は拘禁の合法性に異議を申し立てる権利が認められると定めているが、信憑性の高い多くの報告によると、政府はこうした要件を一般的に遵守しているとは限らない。

人権団体によると、2016 年のクーデター未遂事件の後に、当局はギュレン運動又は PKK との関係が疑われる何十万もの人々を拘禁、逮捕し、裁判にかけ続けていたが、多くの場合において、水準に疑問のある証拠が用いられ、法に基づき定められた正式な手続の全てに則ったものではなかった (第 2 節 a 項を参照)。

(2020 年) 7 月に 2016 年クーデター未遂事件から 4 周年を迎えた政府は、クーデター未遂事件以来、ギュレン運動との関係又はつながりが疑われるという理由で 59 万 7,783 人に対して法的手続を開始し、28 万 2,790 人を拘禁し、9 万 4,975 人を逮捕してきた、と発表した。2020 年中においては、政府は 3 万 9,719 人に対する法的手続を開始し、2 万 1,000 人を拘禁し、3,688 人を逮捕した。(2020 年) 7 月の司法省の報告によると、政府はクーデター未遂事件以来、ギュレン派の人々を標的にして 10 万件近い作戦を実施してきた。伝えられるところによると、政府はその大半をギュレン運動又は PKK への加入や宣伝活動など、テロ関連犯罪の疑いで拘禁及び捜査した。国内外の法律専門家や人権専門家が、それらの拘禁事例において検察官らが提示した証拠の内容を問題視し、その訴訟手続を批判し、司法は公正さを欠いていると主張し、被告人らは自分たちの告発の根拠となっている証拠の入手を拒否される場合があると述べた (第 1 節 e 項の「裁判手続」を参照)。

裁判所は事件によって法律を不規則に適用する場合があります、法律の批評家や人権活動家らは、裁判所や検察官の決定が行政の干渉を受ける場合があると主張した。(2020 年) 1 月、アンカラの控訴院は、クーデター未遂事件に加担した罪を問われていたメティン・エィイディル (Metin Iyidil) 元中將の終身刑という下級裁判所の判決を覆した。エィイ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ディル元中將が釈放された2日後、別の裁判所が同人の身柄拘束を再び命じた。アンカラ控訴院の無罪判決をエルドアン大統領が公的に批判した後、前述の裁判所はエイディルを再逮捕することを決定したのである。裁判官・検察官委員会（Council of Judges and Prosecutors）は無罪判決についての調査を開始し、無罪の決定を下した3人の判事を停職に処した。

逮捕手続及び被拘禁者の取扱い

法律は、被疑者を現行犯で拘束する場合を除き、逮捕の際には検察が令状を発行することを義務付けている。被疑者を法廷に召喚するまでの期間は、最長4日まで延長できる。正式な逮捕は、身柄拘束とは別の措置であり、その後の裁判所命令によって釈放されるまで及び釈放されない限り、被疑者が拘禁施設に拘禁されることを意味する。量刑が重くても3年とされる犯罪については、裁判官は保釈金などの適切な保証を受理することによって、罪状認否の後に被疑者を釈放することができる。より重い罪については、裁判官が被告人自らの誓約書に基づいて被告人を釈放することができるが、それ以外の場合で、被疑者が逃亡するか、証拠隠滅を試みるか、若しくは証人又は被害者に圧力をかけるか、買収しようとする可能性があることを示唆する具体的な事実がある場合、公判まで被告人を拘禁（逮捕）することができる。裁判官は拘禁の明確な根拠を明らかにせずに被疑者を公判前に拘禁し続けることが多い。

法律は一般的に、被拘禁者には弁護人と速やかに連絡を取る権利があると定めているが、検察は最長で24時間、そうした連絡を拒否することを認められている。刑事事件の場合、法律は被拘禁者の要求に応じて、貧しい被拘禁者に公選弁護人をつけることを政府に義務付けている。有罪判決の場合の量刑が5年以上に及ぶ可能性があるか、又は被告人が子ども若しくは障害者である場合、被告人からの要求がなくても被告側弁護人が任命される。人権擁護団体は、被告人に弁護人を雇う経済的余裕がない場合、当局がほとんどの事例で弁護人を提供していると述べている。

政府は、2018年に採択されたテロ防止法に基づいて、「個人」の犯罪については48時間、「集団」の犯罪については96時間にわたって、罪状を明らかにしないまま（あるいは出廷なしに）被疑者を拘禁することができる。それらの期間は、裁判官の承認により2度延長することができ、それによって最長で「個人」の犯罪については6日間、「集団」の犯罪については12日間になる。複数の人権組織が、罪状を明らかにしないまま個人を最長で12日間拘束する警察の権限は虐待や拷問のリスクを高めるとの懸念を提起した。ギュル法務大臣の声明によると、(2020年)7月の時点で、トルコ国内では48,752人が公判前の拘禁下に置かれていた。

法律により検察には、弁護人・依頼人の特権を停止し、被疑者とその弁護人の会話を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

監視及び記録する権利が付与されている。複数の弁護士協会の報告によると、被拘禁者が弁護士に速やかに連絡することは難しい場合があり、その理由は、政令によって弁護士（特に国選でない場合）の被拘禁者との接触及び刑務所への立ち入りが制限されていること及び 2016 年クーデター未遂事件への関与を政府が主張している者たちの弁護に消極的な弁護士が多いことの双方である。複数の人権団体が、弁護人へのアクセスに対する 24 時間の制限は恣意的に適用され、かつ、テロ関連の事件では、当局は法律の規定に反して、拘禁開始から 24 時間の間に拘禁の詳細を被告側弁護人に伝えないことが多かった、と報告している。そのような場合について、人権団体及び弁護士組織は、弁護士による依頼人の事件簿へのアクセスも起訴準備前の数週間又は数か月にわたって制限され、依頼人を弁護する能力に支障が生じている、と報告した。

一部の弁護士は、訴追を含む政府による報復を恐れて、特に PKK 又はギュレン運動と関係があるとされる被疑者の事件を引き受けることを躊躇していると述べている。被告側弁護人に対する政府の脅迫は、時としてテロ以外の事件にも及んでいる。国際的な NGO であるフリーダム・ハウス (Freedom House) は、「(2020 年) 世界の自由度 (Freedom in the World)」報告書において、「多くの事例において、テロリズム犯罪の被疑者を弁護する弁護士自身が逮捕された」と述べている。複数の人権団体によると、2016 年以降に当局は、テロ関連の容疑で弁護士 1,500 人以上を訴追し、605 人を逮捕し、441 人に長期の刑期を言い渡した。逮捕された弁護士のうち、14 人は県の弁護士協会の会長だった。そのような行為は、PKK とのつながりの告発が頻発し、人口に対する弁護士の数が少ない南東部地域において、法定代理人の利用可能性に偏った影響を及ぼした。(2020 年) 9 月の演説において、大統領は、テロ組織と「親密な」弁護士たちは弁護士資格を剥奪されるべきだ、と提案した。

恣意的な逮捕：法律は、恣意的な又は秘密裏の被疑者の拘禁を禁じているが、政府がこの規定を遵守していない事案が多数報告されている。複数の人権団体の主張によると、外出禁止令が発令されている地域又は「特別保安地帯」において、治安部隊が公式記録なしで市民を拘束し、被拘禁者を恣意的虐待の大きなリスクにさらしていた。

(2020 年) 9 月、HDP は声明を発表し、ディヤルバクル、イスタンブール及びアール (Agri) 県におけるそれぞれ別個の事件で警察が HDP 青年部の党员 6 名を誘拐及び攻撃し、後に釈放したという疑惑について詳細に述べた。HDP はまた、(2020 年) 5 月 4 日にヴァン県で警察が HDP 党员のハティス・ブースラ・クユン (Hatice Busra Kuyun) を拉致し、車に無理やり乗せ、脅迫したと発表した。警察は同日中にクユンを釈放した。

公判前の拘禁：国家安全保障、国防、憲法秩序、国家機密及び諜報に関する犯罪、組織犯罪、テロ関連の犯罪を含め、公判前に被逮捕者を拘禁できる最長期間は 7 年である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

（起訴の前の）事件の捜査段階における公判前拘禁期間は、（国際刑事警察機構（International Criminal Police Organization : INTERPOL）が中央刑事裁判所と呼ぶ）重罪裁判所の管轄外の事件の場合は 6 か月、重罪裁判所の管轄内となる事件については 1 年に限定されている。公判前拘禁期間は、おおむね嫌疑がかけられた犯罪の刑期の上限以下に留まっている。高等刑事裁判所で審議されるその他の重罪については、拘禁期間は引き続き最長 2 年間で、1 年間の延長を 3 回行うことができ、合計 5 年間である。

テロ関連事件の捜査段階における公判前拘禁期間は最長で 18 か月間であり、6 か月間の延長が可能である。

法の支配の擁護団体は、特に政治的動機によるテロ容疑に関わる事件において、公判前拘禁の広範な適用が略式刑罰の一形態となっていると指摘した。

裁判制度は迅速な裁判を実現できるものではなく、継続的審理を定めた刑事訴訟法の規定にもかかわらず、訴訟における審問は数か月の間隔が置かれた。裁判は起訴から開始までに数年を要することがあり、上訴が結審するまでにさらに数年かかることもあった。

被拘禁者が法廷で自身の拘禁の合法性に異議を唱える能力：被拘禁者の弁護人は公判前拘禁について異議を申し立てることができるが、テロ防止法がこの能力に制限を課している。トルコの司法手続は、逮捕、釈放、司法統制及び移動禁止の決定について、上級裁判所への上訴を同等裁判所への上訴で代用する、刑事平和裁判所（criminal court of peace）への水平的上訴制度を認めている。弁護士らはこの手法を、水平的な同等裁判所によって相反する判決が出た場合に裁判所の権限を曖昧にする、と批判している。また、2016 年以来、地方控訴院が下した刑期 5 年未満の判決は、最終判決となり、上訴することができない。2019 年以降、特定の種類の侮辱罪又は言論関係の事件において被告は上級裁判所に上訴できると法律によって定められている。

2016 年から 2018 年の非常事態以前に公判を待っていたか公判中であった被拘禁者は、公判前に釈放されるべきか否かを判断するために 30 日ごとに弁護士と共に出廷して面前で審問を受ける権利を有していた。2018 年に可決された法律では、面前での審問は 90 日ごとに 1 回となり、30 日での見直しは裁判官による事件簿のみの評価に置き換えられた。複数の弁護士協会が、この法律のこの部分は人身保護の原則に反しており、被拘禁者が定期的に裁判官によって確認されないことから虐待のリスクを高めていると指摘している。

人権侵害容疑の場合、被拘禁者は自らの刑事訴訟が進行する間、救済を求めて憲法裁判所（Constitutional Court）に直接上訴する権利を有する。しかしながら、憲法裁判所は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

未処理事案のために手続の進行が遅れ、迅速な救済が妨げられている。

国連難民高等弁務官事務所 (Office of the UN High Commissioner for Refugees : UNHCR) は、収容施設の状況は様々で、限られた物理的能力と難民受入件数の増加により、厳しい状況であることが多いと述べている。難民に重点を置く人権団体は、当局は収容施設や帰還施設に収容された移民が家族や弁護士を含む外界との連絡を取ることを妨げ、移民は無期限の拘禁を避けるために帰還を受け入れることから、ルフールマン（送還）の可能性が生じていると主張している。

e. 公正な公判の否定

法律は司法権の独立を規定しているが、司法は依然として、特に行政部門からの影響を受けていることがうかがわれる。

行政部門はまた、トルコ国内の裁判所の裁判官及び検察官の任命と再任命を行い、かつその規律に責任を負う司法機関である裁判官検察官評議会 (Board of Judges and Prosecutors : HSK) に対して強い影響力を持つ。評議会の裁判官は合計 13 名のうち 6 名を、大統領が直接指名する。すなわち、4 年ごとに、13 名のうち 11 名を行政部門と国会が指名（7 名を国会が、4 名を大統領が指名）し、残りの 2 名は大統領が指名する法務大臣と副法務大臣である。現在のメンバーが 2017 年に任命された頃、与党は行政及び立法府の双方を支配していた。憲法は裁判官の任期を定めているが、HSK が、任命、異動、昇進、除籍、懲戒によって裁判官と検察官のキャリアを管理している。検察官及び判事に与えられた幅広い裁量権は、公平さを保つ要件を危うくし、裁判官が国家利益を優先する傾向は一貫性に欠ける刑法の適用の原因となっている。弁護士協会、弁護士、学者らは、検察官及び裁判官の応募手続が極めて主観的であり、それが採用過程での政治的なリトマス試験となる可能性を生み出すとして懸念を表明している。

司法は、裁判官に対する脅迫や配置転換、行政部門による介入疑惑など、司法の独立性を制限する様々な課題に直面している。2016 年のクーデター未遂事件の後、政府はギョレン運動との関係の容疑で 3 分の 1 近い司法当局者の停職処分、拘禁又は解雇を実行した。政府はこの数年間に空席を埋めたが、司法部門は引き続き粛清の影響を受けていた。国際的報道機関のロイター社 (Reuters) による司法省データの分析によると、トルコの検察官及び裁判官の少なくとも 45% が法曹界で 3 年未満の経験しかないことが示されていた。

監視団体などは、一部の裁判において判決があらかじめ決定されていたように見え、あるいは司法介入の傾向が表れていたという懸念を表明している。(2020 年) 2 月、イスタンブールの裁判所が、慈善家のオスマン・カヴァラ (Osman Kavala) とその他 8 人

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に対し、2013年のゲズィ公園（Gezi Park）での反政府運動を利用して国家転覆を試みたという容疑について無罪判決を出した。文化及び宗教の違いを超えた対話を目指す組織アナドル・カルチャー（Anadolu Kultur）の創設者であるカヴァラは2017年以来、未決拘禁者として収容されていた。裁判長はカヴァラの弁護士が依頼人を代理して法廷で弁論することを認めたが、他の被告人の弁護士にはこれを認めなかった。被告人らの最終陳述の後、評議のために休止することなく、裁判長は1枚の書面を取り出したが、それには判決が既に記載されているように思われた。裁判所はカヴァラを容疑に対して無罪とし、即時の釈放を命じたが、当局はカヴァラが刑務所から出た当日に、2016年のクーデター未遂事件に関連して新たにスパイ容疑及び国家転覆容疑で彼を拘束した。（2020年）3月、当局はカヴァラを拘束したまま逮捕令状を発行した。（2020年）10月、検察はカヴァラを新たに起訴し、スパイ容疑、「憲法の秩序を転覆させる試み」という新たな容疑、及びゲズィ公園の反対運動を組織し、ギュレン運動を支持した容疑で、3件の仮釈放のない終身刑を求刑した。（2020年）12月、憲法裁判所は、政府が同年2月のカヴァラの釈放後に再逮捕した際にカヴァラの権利を侵害しなかったという判決を下した。2020年末の時点でカヴァラは拘禁されたままだった。

政府は、注目度の高い多くの依頼人を代理する一部の被告側弁護人も標的としている。（2020年）9月、当局は、ギュレン運動との関係容疑に基づいたテロ関連の罪でアンカラの48人の弁護士及び7人の司法修習生に対して拘禁を命じた。アンカラ、イスタンブール、イズミール（Izmir）及びガズィアンテプ（Gaziantep）の弁護士協会を含め著名な弁護士協会がこの逮捕を非難し、捜査当局による弁護士らへの尋問及び提示された証拠は、それらの弁護士の職業上の活動に関連するものだとして報告した。

トルコは、裁判官と警察が一体化している糾問主義的な刑事司法制度を採用している。裁判官及び検察官の教育並びに任命制度は両機関の間に密接なつながりを生み出しており、それについて一部の法律専門家らは刑事事件における不適切さと不公正さを助長していると主張していた。

軍事裁判所は存在せず、軍事裁判は懲戒処分のために残されており、刑事事件は取り扱わない。

下級裁判所は、憲法裁判所が下した決定の実施を無視したり、著しく遅らせたりすることがあった。政府は、欧州評議会の加盟国としての義務にもかかわらず、欧州人権裁判所（European Court of Human Rights : ECHR）の決定を実施することはまれだった。

政府は、司法部門における諸問題を認めており、2019年に国会は、2019年から2023年までの司法改革戦略（Judicial Reform Strategy）を可決したが、これは、伝えられるところによると、法的権利及び自由を保護し、かつ、法手続におけるさらなる透明性、効

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

率性及び均一性を高めながら司法の独立性を強化するよう策定されたものである。人権団体は、この戦略が構造的な改革ではなく表面的な改革に重点を置いており、スケジュールを含め明確な実施計画が定められていないこと、責任を負う政府機関や予算を特定していないこと、また司法の独立に関する懸念に対処していないことを批判した。この戦略に基づき、大国民議会は（2020年）7月、裁判手順を修正し、民事事件の手続を合理化し、かつ、仲裁の利用を拡大し、また、裁判を非公開とすることが可能な事件の範囲を拡大する一括法案を採択した。人権団体は、裁判に要する期間を短縮する努力を認めたが、法律によって裁判の透明性は低下したという懸念を表明した。

裁判手続

憲法は公正な公判を受ける権利を定めているが、弁護士協会及び権利団体は、行政による司法への介入の強まりや非常事態の規定を通じて政府が講じる対策がこの権利を脅かしていると主張している。

法律は被告人の推定無罪及び自らの公判に出廷する権利を定めているが、注目度の高い多くの訴訟において、被告人は法廷で直接ではなく刑務所からビデオ・リンクを用いて出廷することが増えている。裁判官は、特定の種類の犯罪（国家安全保障に対する犯罪、組織犯罪、及び子どもに対する性的暴力など）については、依頼人が起訴されるまで、被告側弁護人による依頼人の裁判資料の利用を制限することができる。

1人の裁判官又は裁判官の合議体が全ての訴訟の判決を下す。法廷での裁判は、被告人として未成年者が関与する裁判を除き、一般的に公開で行われる。国は「国家に対する犯罪」に関連するものなど、治安問題に関わる審問及び公判に非公開裁判を認める条項を用いることが増えている。起訴状、訴訟の要約、判決及びその他の法廷の答弁を含む裁判記録は、訴訟当事者を除き非公開とされており、ジャーナリスト及び監視団体などを含む一般の人が訴訟の進行又は結果に関する情報を入手することは困難である。政治的に慎重な配慮を要する一部の訴訟では、裁判官が法廷への立ち入りや記録の閲覧をトルコ人の弁護士のみに制限したため、国内外の団体が一部の裁判を監視する機会が制限された

被告人は、公判に出廷し、自身が選んだ弁護人と適時に相談する権利を有しているが、法的権利の擁護者らによると、政府は被告人らに対して政府が任命する弁護士を選ぶように強要していた。監視団体や人権団体によると、注目度の高い訴訟の一部においては、被告人にこれらの権利が認められなかった。南東部出身の人々は、罪を犯したとされる場所から遠く離れた刑務所又は収容施設に収容される場合が多くなっており、またビデオ・リンク・システムを通じて公判を受けることが多かった。複数の人権組織の報告によると、ビデオ・リンクが故障したという理由で被告人が不在のまま公判が継続される

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ことがあった。

被告人は刑事事件において法定代理人を立てる権利を有し、経済的に困窮している場合は公的費用で代理人が提供される。被告人又はその弁護人は、検察側の証人に質問することができるが、通常、質問は裁判官に提出しなければならない、裁判官が弁護人に代わって質問を行う。被告人又はその弁護人は制約の範囲内で自らの証人と証拠を提示することができる。被告人は、証言又は自白を拒否する権利と上訴する権利を有する。法律は、必要に応じて裁判所が通訳を提供することを定めている。人権団体は、通訳が常は無償で提供されるわけではなく、通訳の費用を支払う必要性により、一部の貧しくトルコ語を話さない被告人が不利益を被っていると主張している。

監視団体などは、テロ支援に関連した訴訟では起訴及び有罪判決を裏付ける証拠を検察及び裁判所が提示できていないことが多いと指摘し、適正な手続の尊重と信頼性の高い証拠の閾値の遵守に関して懸念を強めている。多数の事件、特に国家安全保障に関連する事件において、当局は、被告側弁護士と被告がアクセスできず、法廷で反対尋問や異議の申立てができない秘密の証拠や証人を使用した。政府は時折、秘密の証人について存在を認めないことがあった。

(2020 年) 4 月、裁判所は二重国籍のトルコ人、セルカン・ゴルゲ (Serkan Golge) を司法的管理 (仮釈放) から解放した。2018 年、裁判所はゴルゲに対して、ギュレン運動への関与に言及して「テロ組織のメンバーである」という罪状で 7 年半の実刑判決を言い渡していた。控訴院は、その罪状を「テロ組織に対するほう助」に変え、刑期を 5 年に短縮した。当局は 2016 年に、後に撤回された目撃者証言などの、もっともらしい証拠に基づいてゴルゲを逮捕していた。ゴルゲは、3 年近く服役した後、釈放された。(2020 年) 6 月、ゴルゲはトルコを出国することを認められた。

政治犯及び政治的理由により勾留された者

政治犯の数は、2020 年末現在、依然として議論の対象となっている。(2020 年) 7 月、内務省は、政府が 2016 年以降クーデター未遂事件に関して 28 万 2,790 人を拘束したと報告した。それらの人々のうち、2 万 5,912 人が公判を待ちながら拘禁施設に収容されていた。複数の NGO の推定によると、テロ関連の犯罪容疑で 5 万人が拘禁施設にいるとのことである。監視団体などには、それらの人々の一部を政治犯であるとみなしているものもあったが、政府はそのような見解を否定した。

検察はテロリズム及び国家安全保障に対する脅威を広義に解釈しており、被告側弁護士及び反対グループによると、ジャーナリスト、野党の政治家 (主に HDP)、活動家、その他の政府に批判的な者を含む、様々な個人に対する起訴及び訴追において法的に疑

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

問のある証拠を使用する場合もあった。

2020 年末現在、HDP の元議員 8 人と HDP の共同市長 17 人が逮捕された後、拘禁されていた。HDP によると、2015 年 7 月以来、少なくとも 5,000 人の HDP 議員、幹部及び党員がテロや政治的発言と関連する様々な罪状で投獄されていた。政府は、クルド人が大半を占める地域で地元選出の野党政治家 48 人を国家安全保障上の理由で停職処分とし、その後 37 人を逮捕した。政府は、(2020 年) 5 月に南東部において、10 の村で選出された村長らを停職処分にした。2019 年 8 月までに、政府は、南東部の主要都市であるディヤルバクル、マルディン (Mardin) 及びヴァン県の HDP 系の市長らを含め、2019 年 3 月に南東部で選出されていた市長の大半を停職処分とした。政府は 2020 年中にさらに 16 人の市長を停職処分とした。政府は、PKK テロを支持したとする容疑についての進行中の捜査のために市長の大半を停職に処したが、それらの捜査はおおむね市長選挙の前から開始されていた。

(2020 年) 9 月、当局は 7 つの県にわたって 101 人に対して出された拘禁命令の一部として、カルス (Kars) 県の共同市長、アイハン・ビルゲン (Ayhan Bilgen) 及びセヴィン・アラカ (Sevin Alaca) の双方を逮捕したが、101 人の中には HDP の元国会議員や HDP 上級幹部が含まれ、容疑は 2014 年にトルコ国内で発生したコバニ (Kobane) 抗議活動に関与したというものだった。コバニ抗議活動は、シリアのクルド人都市コバニをイラクとシリアのイスラム国 (Islamic State : IS) が占領したことに対してトルコ政府が何ら行動を起こさなかったと見られることに対する抗議だった。検察当局はまた、テロ容疑であることを理由に、非開示の差し止め命令を發布し、これによって弁護士らは依頼人の記録にアクセスすることができなくなった。当局は合計 17 人の HDP 幹部を逮捕した。(2020 年) 12 月 30 日、アンカラ検察局は、コバニ抗議活動に関連して逮捕された HDP 幹部を含めた 108 人の個人に対して 37 件の殺人及び「国家の統一及び領土保全を乱した」容疑を記載した起訴状を提出した。

元 HDP 共同議長であり、かつての大統領候補セラハッティン・デミルタシュ (Selahattin Demirtas) は、2018 年と (2020 年) に ECHR が釈放を求める決定を下したにもかかわらず、2016 年以来、テロ容疑で拘禁されたままである。(2020 年) 6 月、憲法裁判所はデミルタシュの長期にわたる公判前拘禁はデミルタシュの権利を侵害していると裁定を下したが、政府は、2 件目の拘禁命令は 2014 年の反政府的なコバニ抗議活動に関連する別個の捜査事案から發布されたものであるという理由で、同氏を釈放しなかった。(2020 年) 9 月、アンカラ最高検察庁は、デミルタシュに対して、同年 1 月の審問におけるデミルタシュによるアンカラ主任検察官への批判について、テロ対策法令に基づき新たな起訴状を提出した。同じ日にアンカラの裁判所も、コバニ抗議活動の捜査に基づきデミルタシュの拘禁を継続するよう命じた。(2020 年) 12 月 22 日、ECHR

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、表現の自由、束縛からの自由及び安全、拘禁の合法性に関する迅速な決定並びに自由な選挙を含む、デミルタシュの人権をトルコ政府が侵害していると裁定し、即時の釈放を求めた。この裁定の後、エルドアン大統領は ECHR を「テロリストを擁護」し、偽善的で政治的な動機に基づく裁定を下している、と非難した。大統領はさらに、トルコの裁判所だけがこの事案について決定を下すことができ、トルコは ECHR の決定を今後「評価・判断する」だろう、と述べた。(2020 年) 12 月 30 日、当局は、108 人の個人に対する大量起訴の一環として、コバニ抗議活動への関与容疑でデミルタシュを起訴した。

当局は、特に、野党の党员、人権活動家、報道機関、PKK 支持者と疑われる者、及びギュレン運動のメンバー又はギュレン運動関係団体と疑われる者に対して、テロ防止法を広範に適用し、企業、慈善団体及び事業者の資産を没収するなどした。複数の人権団体の申立てによると、被拘禁者の多くは、実質的にテロリズムと一切関係がなく、与党である公正発展党 (Justice and Development Party : AKP) に対する批判的な発言を封じめるために又は AKP に対する政治的敵対を弱めるために、また特に HDP 又はそれと連携している民主地域党 (Democratic Regions Party : DBP) の弱体化を目的に拘禁されていた。

(2020 年) 6 月、HDP の国会議員であるレイラ・ギュベン (Leyla Guven) とムーサ・ファリソグラーリ (Musa Farisogullari)、及び野党第一党の CHP のエニス・ベルベロール (Enis Berberoglu) 議員に対して、控訴院がテロ罪やスパイ罪の容疑による一審判決を支持した後、政府はこれらの議員の議員資格を剥奪した上、逮捕した。憲法裁判所は、ベルベロールが剥奪されていた議員免責特権を 2018 年に同氏が国会議員として再選された後に、政府が回復させなかったことにより、政府がベルベロールの権利を侵害したという判決を下した。(2020 年) 10 月、イスタンブールの刑事裁判所はベルベロールの事件を審査し、憲法裁判所の再審を求める判決を破棄した。ベルベロールは新型コロナウイルスの予防措置で刑務所から釈放されている。(2020 年) 12 月、ディヤルバクルの裁判所はギュベンに対し、3 件の別々のテロ容疑で 22 年 3 か月の刑を言い渡した。当局は判決の後ギュベンを刑務所に移送した。同年のそれ以前に、当局は別の事件で服役した刑期に基づきギュベンを釈放していた。

学生、芸術家及び協会メンバーらが、主にソーシャル・メディアへの投稿を理由に、テロ関連活動の容疑で犯罪捜査を受けた。政府は、PKK 又はギュレン運動との関係が疑われる被拘禁者を政治犯とみなしておらず、人権団体又は人道的機関による接見を認めなかった。

信頼性の高い報道によると、テロ関連の罪で収容されている被拘禁者の中には、長期

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

にわたる独房監禁、不必要な裸にしての所持品検査や体腔検査、屋外での運動と独房外の活動の厳しい制限、刑務所図書館とメディアの利用禁止、治療の遅れ、及び場合によっては治療の拒否など、当局から様々な虐待を受けている者もいる。メディアの報道では、テロ関連罪での被拘禁者への訪問者は、家族の面会の制限、裸での検査を含む刑務所看守による屈辱的な扱いなどの虐待を当局から受けているとも伝えている。

国外居住者に対する政治的動機による報復

政府は、ギョレン運動のメンバーであると疑われる者たちを逮捕する世界規模の取組を行っていた。政府が、時には適正手続もなく、特定の者たちに不利益な措置を講じるよう他の国々に二国間の圧力をかけているという信憑性のある複数の報告があった。

(2020 年) 5 月の複数の国連特別報告者による 1 件の報告によると、トルコ政府は、他の複数の国と連携し、2016 年のクーデター未遂事件以来 100 人を超えるトルコ国籍の人々をトルコに強制的に移送し、そのうち 40 人が強制的に失踪させられたと伝えられる。アルバニアはトルコ国民でギョレン運動と関わりのある学校の教員ハルン・チェリック (Harun Celik) を、2019 年に偽造文書で旅行した容疑で逮捕した後、(2020 年) 1 月、トルコに送還した。チェリックの弁護士の報告によると、チェリックはアルバニアで拘束されている間に難民申請を行ったが、アルバニアはチェリックに決定に対する異議を申し立てる機会を与えることなくトルコに送還した。トルコ当局はチェリックがイスタンブールに到着すると同時に身柄を拘束した。トルコのメディアはこの送還を、トルコの国家諜報機関の作戦の成功として賞賛した。このような状況で帰国した人々は、通常、ギョレン運動との関係性にに基づき法的手続を受けることになっていた。(2020 年) 9 月、東アナトリア (Anatolia) 地方のドゥバヤジット (Dogubeyazit) 市の地方代議士に選出されていたトルコ人、イサ・オゼル (Isa Ozer) は、ウクライナからトルコに移送され、トルコの国営メディアはこれを諜報作戦と表現した。

信憑性のある報告によると、政府は、ほとんどないに等しい証拠に基づき、2016 年のクーデター未遂事件又は PKK と関連するテロとのつながりが疑われるとして、国外在住の特定の個人らを標的に INTREPOL が発行する「赤手配書」(国際逮捕手配書) の適用を試みていた。フリーダム・ハウスの報告によると、トルコ政府は 2016 年のクーデター未遂事件以来、ギョレン運動と関係があると政府が指定した人々について、INTREPOL に数万件の要請を行っていた。また、クーデター未遂事件の直後の数年間で、政府がギョレン運動支持者と疑われる者に対して記録している、誤ったパスポートの紛失又は盗難届に関連して人々が困難な事態に直面しているという複数の報告があった。標的にされた人々は往々にしてクーデター未遂事件で明確な役割を果たしたわけではなかったが、ギョレン運動と関係していたか又はギョレン運動に好意的な発言を行ったことがあった。INTREPOL への通報が、人々の拘禁又は移動禁止につながる可能性があ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

った。

(2020 年) 9 月、ディヤルバクル最高検察庁はテロ捜査の一環として、英国に居住する元 HDP の国会議員でディヤルバクル市長であったオスマン・バイデミール (Osman Baydemir) の身柄引き渡しを要請した、とメディアが報じた。当局はまた INTERPOL に対してバイデミールの赤手配書を要請した。同氏は以前、警察侮辱罪で有罪判決を受けており、2018 年に国会議員の資格を剥奪されていた。

政府は財産没収命令を利用して、国外で亡命生活を送る人々に圧力をかけた。(2020 年) 10 月、裁判所は、亡命中の反体制派のジャーナリスト、ジャン・ドゥンダル (Can Dunder) について、同氏及びその他 ジュムフリイエト (Cumhuriyet) 紙の元記者らに対する公判手続に同氏が出廷しなかったため、同氏の資産を不動産や銀行口座を含め全て没収し、同氏を逃亡者と宣言した。ドゥンダルと記者たちは、トルコの諜報機関がシリアに違法に武器を送っていたとする疑惑を報じていた。(2020 年) 12 月 23 日、イスタンブールの裁判所はドゥンダルに対し、被告人不在のまま、27 年の刑を言い渡した。裁判所はまた、財産没収命令を支持し、ドゥンダルが在住するドイツに対し、身柄引き渡し要請を開始した。

政府は、一時滞在許可証を持つ他国在住の一部のトルコ市民らに対してパスポートの更新を政治的理由で拒み続け、それらの者たちは「ギュレニスト (ギュレン主義者 (Gülenist))」組織のメンバーであると主張した。それらの人々は、滞在中の国々から渡航することはできなかった。

民事上の訴訟手続及び救済方法

憲法は、民事事案における独立した公正な司法部門を規定しているが、実際の状況は異なる。市民及び団体や企業などの法人には、人権侵害を含む、物理的又は心理的な損害に対する補償を求める民事訴訟を提起する権利が認められている。憲法及び人権に関わる問題については、法律も、個人が憲法裁判所に直接上訴することを認めており、理論上は、不服とする裁判所の判決における人権侵害の疑いについて上級裁判所での見直しをより迅速かつ簡単に受けることが可能である。こうしたメカニズムがあるにもかかわらず、非常事態下での解雇についての膨大な上訴件数や、司法機関の職員追放による司法能力の低下により、裁判手続の遅延が起きている。

(2020 年) 9 月 30 日現在で、公式統計によると、憲法裁判所は 30,584 件の申立てを受理しており、申立ての 20% に人権法違反を認めた。2019 年の申立てのうち、30% が未決のままだった。国内の救済手段を尽くした市民は、ECHR に是正を申し立てる権利があるが、政府が ECHR の判決を実施することはまれだった。NGO の European

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Implementation Network によると、トルコは 10 年前から ECHR の判決の 60%を実施していない。例えば、トルコは、2016 年のクーデター未遂事件の後に逮捕され、有罪判決を受けた憲法裁判所のアルパルスラン・アルタン（Alparslan Altan）元判事の公判前拘禁は違法であるという判決を下した ECHR の決定を実施していない。アルタン判事は 2020 年末の時点で 11 年の刑に服役中だった。

政府は 2017 年、不当に解雇された公務員の上訴を裁定するために、非常事態下の措置に関する調査委員会（Inquiry Commission on the State of Emergency Measures）を設置し、同年 7 月に事案の受け付けを開始した。同委員会の報告によると、2020 年末の時点で、12 万 6,630 件の申請を受領し、11 万 2,310 件の事案に裁定を下し、1 万 3,170 件を承認し、9 万 9,140 件を却下した。上訴の処理過程が不透明かつ緩慢で、被告人が自らに不利な証拠を確認したり、無罪を証明する証拠を提示したりするのを禁じるなど、適正な手続を受ける市民の権利を尊重していないとする批判が上がっている。

財産の返還

南東部の様々な地域で、政府と PKK の衝突によって被害を受けた地域の復興のために 2016 年に政府によって収用された財産に対して、多くの市民が訴えを申し出る動きが続いている（第 1 節 g 項の「紛争に関連するその他の人権侵害」を参照）。

トルコ預金保険基金（Savings Deposit Insurance Fund of Turkey）によると、（2020 年）7 月の時点で政府は、2016 年のクーデター未遂以降、612 億リラ（78 億 5,000 万ドル）に相当する約 796 の企業を差し押さえていた。（2020 年）3 月のある NGO の報告では、2016 年のクーデター未遂事件以来、報道機関、学校、大学、病院、銀行、民間企業及びその他の会社を含め、推定 322 億ドルの企業や事業の資産が、国内規制に違反して差し押さえられていた。

（2020 年）7 月、政府は、新たな水力発電ダムのためにバトマン（Batman）県にある谷の貯水を完了した。土地収用によって立ち退きを余儀なくされた住民らの報告によると、政府が住民の財産に対して支払った額は、以前の住居の代わりとなる共同住宅の費用を補うものではなく、新しく居住する市では、それまで収入及び生計の手段として頼ってきた畜産が認められないと、住民たちは不満を訴えた。

（2020 年）7 月 29 日に公開された、米国国務省の「今日において補償を受けていない生存者の正義（JUST）法に関する議会への報告（Justice for Uncompensated Survivors Today（JUST）Act Report to Congress）」は、国務省サイト（<https://www.state.gov/reports/just-act-report-to-congress/>）で閲覧可能である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

憲法は「私生活の守秘」を規定しており、個人は自らの個人情報及びデータの保護並びに是正を要求する権利を有すると定めているのに対し、法律は、一般市民やジャーナリストが職権乱用を暴露する能力を制限する一方で、MIT に情報を収集する権限を与えている。MIT の監督は大統領の職権に含まれ、MIT 権限に対するチェック機能は限定的である。MIT は、令状又は承認のための他の司法手続を経ることなく、いかなる事業体からもデータを収集することができる。同時に法律は、同機関に関するデータ収集又は情報の取得や公表など、MIT の活動の妨害行為についての有罪判決に刑事罰を定めている。法律は、大統領が MIT 及びその職員に訴追からの免除を付与することを認めている。

警察は、個人の捜査及び押収に関する幅広い権限を有する。事後 24 時間以内に司法の許可を得ることを義務付けられているが、警察高官は搜索令状を承認することができる。かかる捜査を受ける個人は苦情を申し立てる権利を有するが、捜査が既に行われた後の司法の許可では、職権乱用に対するチェック機能を果たすことができない。

治安部隊は、裁判官の承認を得ずに、最長 48 時間にわたって盗聴を行うことができる。この権限の乱用に対するチェック機関として、国家調査委員会 (State Inspection Board) は毎年調査を実施し、国会の治安情報委員会 (Security and Intelligence Commission) に審査のために報告書を提出することができる。この権限がどの程度頻繁に使用されているかに関する情報はない。人権団体は、裁判所命令のない盗聴は司法の支配を回避し、市民のプライバシーの権利を制限する可能性がある」と指摘している。一部の市民は、当局が電話を盗聴し、電子メール又はソーシャル・メディア・アカウントにアクセスしていると主張している。政府が不透明な法的権限を用いて私的なオンライン通信を傍受しているという証拠があった。

内務省は、(2020 年) の初めから 7 月末までの間で、同省がソーシャル・メディア上のアカウント 1 万 4,186 件を調査し、テロ組織のプロパガンダや推進、敵意及び敵対心の扇動、国家機関への中傷の容疑で 6,743 人余りの利用者を起訴したことを公表した。法律は、裁判所が国内のインターネット・サービス事業者に対し、ウェブサイトや記事、ソーシャル・メディアへの投稿などのリンクへのアクセスをブロックすることを命じることを認めており、ニュース・サイトへのアクセスをブロックするためにその法律は頻繁に用いられている。そのようなニュース・サイトの 1 つ、*Sendika* の編集者は、このサイトが 2015 年以来 63 回のブロッキングを受けていると報告した。HRFT の報告によると、2020 年の初めから 8 月末までの間に、政府はソーシャル・メディアへの投稿 (新型コロナウイルスに関する投稿などを含むがこれらに限定しない) と関連して少なくとも

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

も 485 人を拘束し、6 人を逮捕した。

人権団体は、公権力による報復を恐れて行われる自己検閲が、拷問や虐待に関する苦情申立て件数が比較的少ない理由の 1 つだと主張している。

テロ防止法を利用して、政府は指名手配中の被疑者に圧力をかけるため、その家族を標的としている。政府が講じた措置は、政府機関から停職又は解雇処分を受けた公務員及び当局から逃れた者の家族のパスポートを失効させることなどであった。政府が、ギュレン運動に関わった罪で指名手配中の又は起訴されている、海外在住の人の未成年の子どものパスポートを失効させるか、発行を拒否する場合もあった。(2020 年) 6 月、内務省は、2019 年に報告された 5 万 7,000 人に加え、2 万 8,075 人に対するパスポート制限を解除すると発表した。

ギュレン運動への関与を理由に過去 3 年間にわたって数百社の企業が政府による差し押さえ及び閉鎖に遭い、顧客情報のプライバシーの状況が曖昧になった。

g. 国内の紛争での虐待行為

治安部隊と PKK 及びそのトルコ内の傘下組織との衝突は過去の年に比べると収束しているものの、2020 年を通して続き、治安部隊、PKK テロリスト及び民間人が負傷又は死亡する結果を招いていた。政府は、東部及び南東部の様々な地域で PKK 及びその傘下組織に対する治安活動を継続していた。当局は、特定の都市及び農村地域で継続時間が様々に異なる外出禁止令を発令し、一部地域に PKK 掃討作戦を推進するため「特別保安地帯」を定め、訪問者と場合によっては住民の出入りが制限された。ハッキヤリ (Hakkari) 県の一部及びトゥンジェリ (Tunceli) 県の農村地帯は 2020 年のほとんどを通して「特別保安地帯」のままだったが、政府による外出禁止令及び「特別保安地帯」の発令の頻度は概して 2019 年よりも低かった。PKK による攻撃や誘拐によって戦闘員ではない民間人が死亡した。それらの地域の住民らは、場合によっては対 PKK 治安活動の開始前に自宅から逃げる暇がほとんどなかったと報告していた。地域に残った者たちは対象範囲と継続時間が様々に異なる外出禁止令を受け、時に移動が制限され、生活状況が悪化した。

殺人：国際危機グループ (International Crisis Group) によると、2015 年半ばから (2020 年) 12 月までの間に、少なくとも治安部隊員 1,265 人、PKK テロリスト 3,166 人、民間人 5,539 人、帰属不明の個人 226 人が、トルコ国内及び周辺地域での PKK 関連の戦闘で死亡した。

HRA は、2020 年の年初から 10 か月の間に治安部隊員 14 人、民間人 15 人及び PKK

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

テロリスト 78 人が武力衝突で死亡し、15 人の治安部隊員及び 23 人の民間人が負傷したと報告した。

PKK の攻撃によって民間人の死亡者が発生した。例えば、(2020 年) 4 月 8 日、ディヤルバクル県では道路脇に仕掛けられた爆弾による攻撃で、5 人の森林作業員が死亡した。犠牲者に関する政府のデータは入手不能だった。

PKK が用いる戦術には、通常兵器、車載爆弾及び IED などを使用し、標的を定めた殺害や攻撃などがあった。時には、PKK が仕掛けたものであることが多い IED や不発弾によって、民間人や治安部隊員が死亡したり、身体の一部を失ったりする場合もある。報道によれば、(2020 年) 4 月、ディヤルバクル県で不発弾が爆発したため、11 歳の少年が死亡した。2016 年以降、不発弾によって少なくとも 22 人の民間人が死亡し、そのうち 21 人が子どもだった。

誘拐：PKK は民間人の誘拐又は誘拐未遂を行った（下記の「児童兵士」を参照）。

身体的虐待、刑罰及び拷問：複数の人権団体の申立てによると、警察、その他の政府治安部隊及び PKK は、南東部で一部の民間人の住民を虐待した。政府当局による虐待については説明責任がほとんど果たされなかった。2019 年 4 月にゲヴァス (Gevas) の裁判所が、2017 年に村の住民 4 人を拷問したとされる警察官 1 人を無罪とした。被害者らは 7 人の警察官を加害者として特定していたが、検察の訴追は 1 人だけに留まった。

児童兵士：政府及びクルド人コミュニティの一部の人々は、PKK が徴兵目的で子どもを募集し、強制的に拉致しているとみている。ディヤルバクル県では、母親たちのグループが 2019 年 9 月に開始した座り込みデモを続け、PKK が自分たちの子どもらを強制的に徴兵又は誘拐したと訴え、子どもらを帰すように要求した。大統領府通信局 (Directorate of Communications of the Presidency) によると、2014 年 1 月から (2020 年) 6 月までの間に、438 人の子どもたちが PKK から脱出して逃げてきたという。

紛争に関連するその他の人権侵害：政府と PKK の武力衝突による被害が広範囲にわたっていることから、当局は戦闘後の再建を促進するため、2016 年に南東部の特定地域で一部の財産を収用した。2020 年末現在、再建のため、これらの地域の多くに住民は近づくことができない状況が続いている。ディヤルバクル県のスール (Sur) 地区では、政府は収容した財産の多くを返還せず、その修理を完了させていない。これには、スール地区内の歴史的及び古代の遺跡、例えば Surp Giragos アルメニア教会 (Surp Giragos Armenian Church) や Mar Petyun カルデア教会 (Mar Petyun Chaldean Church) などが含まれている。政府は 4 つの教会の改修のために 3,000 万リラ (380 万ドル) を割り当て、このうち 2 つの教会で改修が完了している。影響を受けた住民の一部は、収用された土

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

地に残り、補償を受けることを認めるよう、裁判所に訴えを起こした。2020 年末現在、これらの訴訟の多くは係争中である。裁判所は一部の訴訟事案に対し、権利を侵害された住民への補償を命じる判決を下したが、住民は補償が十分でないと苦情を述べている。2020 年末現在、補償が認められた住民の総数は不明である。

(2020 年) 5 月、報道機関は、クルド人が支配する南東部のビトリス (Bitlis) 県出身の 261 人の PKK のテロリストの遺体の入ったプラスチック製の箱が複数発見されたと伝えた。箱はイスタンブールのキルヨス墓地 (Kilyos Cemetery) の歩道の下に埋められていた。伝えられるところによると、当局が 2017 年の建設プロジェクトの間にビトリス県の墓地から遺体を撤去し、埋葬された者たちの家族に通知することなくそれらを移動させたようである。

政府の対策と治安の悪化により、ジャーナリストや国際監視団は被害を受けた地域へのアクセスが制限され、それによって都市部での紛争後の状況を監視及び評価することが難しくなっているなど、民主的な自由が影響を受けている。2019 年以来、内務省は南東部で選出された HDP 系市長 65 人中 48 人を、PKK に関連したテロを支援した容疑で停職処分にしてきた。それらの市長は停職処分となったが、2018 年のテロ防止法に基づいて免職されたわけではなかったため、地元住民らは新たな代表者を選出する機会を持てなかった。政府は、停職に処せられた選出された市長の代わりにこれらの 48 の市を統治する役職者を指名した。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

a. 報道を含む表現の自由

憲法及び法律は一定の制限内で表現の自由を規定している。政府は 2020 年を通して報道の自由を含む表現の自由を制限していた。刑法の複数の条項が、犯罪又は犯罪者の賞賛や人々の敵意、憎悪、誹謗を扇動する行為を禁じる規定、公の秩序を保護する規定、あるいは国家、大統領、政府関係者の侮辱を犯罪とする規定などを通じて、報道及び言論の自由を直接的に制約している。多くのジャーナリズム関係者の報告によると、2016 年のクーデター未遂事件以来、野党寄りで独立系の大手新聞を代表するジャーナリストらを政府が訴追し、投獄することによって、言論の自由が阻害されているとのことである。メディアの専門家らの報告によると、政府を批判すれば報復を触発するというおそれから自己検閲が蔓延しているとのことだった。

法律は、言語、人種、国籍、肌の色、ジェンダー、障害、政治的見解、哲学的信条、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

宗教、宗派の違いに関連する「ヘイトスピーチ」又は有害な行為について、3年以下の刑に処すことを定めている。人権団体は、法律に性同一性に基づくそのような行為に対する規制が含まれていないと批判し、同法がマイノリティーの保護よりも言論の自由を制限するために利用されることが多いと指摘している。

政府は、表現の自由を行使した数百人の人々を有罪にし、罰していた。(2020年)7月に実施された MetroPOLL 社の調査では、回答者の 62%が、トルコのメディアは自由ではないと思うと答え、50%がソーシャル・メディア上で自由に発言できないと考えていた。

政府に批判的な言論に対しては、政府は頻繁に、テロ・グループ及びテロ行為との関係やその他で国家を危険にさらしたという容疑で刑事訴訟を提起することによって対応した。(2020年)1月、アンカラの検事正は、1月24日に南東部のエラズー (Elazığ) 県で発生したマグニチュード 6.8 の地震に関連したソーシャル・メディア上の投稿が「人々の間に不安、恐怖及びパニックを生み出し」、また、「トルコの人々、トルコ共和国及び公的機関を侮辱した」という罪状で、50人の人々に対する捜査を開始した。(2020年)5月末、内務省は、同年3月中旬に新型コロナウイルス感染症がトルコ国内に到達した後の6週間の間に、当局が新型コロナウイルスに関する「根拠のない挑発的な」情報を含む 10,111 件のソーシャル・メディア上のアカウントを調査した、と発表した。当局はまた、1,105 人の個人を特定し、尋問のためにそれらのアカウントにつながる 500 人以上を拘束し、600 件近くの犯罪捜査を開始した。警察による捜査を受けた人々の中には、著名な医師や医師会の幹部なども含まれていた。(2020年)10月、内務省は、10月30日にイズミール県を襲ったマグニチュード 7.0 の地震に関連したソーシャル・メディア上の投稿について、40 件のアカウントを捜査し、10 人の個人を拘束し、2 人を逮捕した、と発表した。

2020 年中に政府は、大統領、トルコ共和国創設者ムスタファ・ケマル・アタチュルク (Mustafa Kemal Atatürk) 又は国家機関を侮辱した容疑で、政治家、ジャーナリスト及び未成年者を含む数千人の捜査を開始した。司法省の統計によれば、2019 年、警察は大統領又は国家を侮辱した罪で 3 万 6,066 人の捜査を行い、1 万 2,298 人が公判に付され、3,831 人が罰せられた。2014 年から 2019 年の間と比較すると、侮辱罪に基づき実刑判決を受けた個人の数は 2,663 人に減少した。(2020年)7月、大統領の娘と義理の息子で元財務大臣のベラト・アルバイラク (Berat Albayrak) に関して、この 2 人の息子が誕生した後にソーシャル・メディア上に書き込まれたコメントについて「公職者を侮辱した」罪で、警察は 11 人を拘束し、1 人を逮捕した。

被拘禁中のジャーナリストの推計人数は様々で、ジャーナリスト保護委員会

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Committee to Protect Journalists) による少なくとも 37 人という数から、国際新聞編集者協会 (International Press Institute) による推計の 79 人までの範囲にわたっていた。大半は、反国家的な報道又は PKK 若しくはギュレン運動との関連で罪に問われていた。

イスタンブールのメディア及び法律に関する研究協会 (Media and Law Studies Association) は、投獄されているジャーナリストの人数の推計におけるこの差の原因は「ジャーナリスト」又は「メディア労働者」の定義の違いにあるとしている。政府が公式にジャーナリストとして認めるのは黄色い報道関係者身分証の発行を受けている人 (通常は、レポーター、カメラマン、編集者に限られる) に限っており、一方でメディア監視団体は、販売会社、コピー・エディター、レイアウト・デザイナー、その他の報道機関スタッフをその定義に含めている。政府は、クルド語報道機関又はギュレンに好意的とみなされている出版社の出身で刑事施設に収容されているジャーナリストらを、PKK 及びギュレン運動とつながりがある又はそれらを支援しているとして、「テロリスト」に分類することが多かった。そのため、それらの報道機関のスタッフで収容中の人々についての情報も、そのようなスタッフへの接触も制限されており、収容中のジャーナリストの総数のばらつきのさらなる原因となっていた。

ジャーナリスト協会 (Journalist Association) によると、その他に人数不明のジャーナリストが国外に滞在し、逮捕を恐れて帰国していないとのことである。(2020 年) 6 月、その 6 か月前に HDP の 1 人の議員から提出されていた国会での質問に答えて、フアット・オクタイ (Fuat Oktay) 副大統領は、2016 年のクーデター未遂事件の後の緊急事態命令に基づき、政府は合計 119 社の報道機関を閉鎖させたと述べ、これには合計で 53 紙の新聞、20 の雑誌、16 のテレビ局、24 のラジオ局、そして通信社 6 社が含まれていた。独立した報告によると、政府は 2016 年以来 200 社以上のメディア会社を閉鎖したと推定されている。

言論の自由：多くの場合、個人は民事又は刑事訴訟若しくは捜査の対象となるリスクを冒すことなく国家又は政府を公に批判することはできず、政府は特定の宗教、政治若しくは文化的な見解に共感する個人の表現を制限している。時には、細心の配慮を要するトピックに関する又は政府に批判的な内容の執筆又は発言をする者は、捜査、罰金、刑事告発、失業及び投獄の対象となるおそれがある。

(2020 年) 6 月 23 日、イスタンブールの裁判所は、野党第一党 CHP のイスタンブール委員長カナン・カフタンシオグル (Canan Kaftancıoğlu) による、政府の政策に批判的なツイートに関連する複数の罪状に対する有罪判決及び量刑を支持した。そのツイートには、2013 年のゲズィ公園の反対運動及び 2016 年のクーデター未遂事件に関連して、同氏が 2012 年から 2017 年の間に投稿したコメントが含まれている。カフタンシオグル

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

対しては、下級裁判所が 2018 年に、それらのツイートにおいて「トルコ共和国を侮辱した」、「大統領を侮辱した」、及び「テロリストのプロパガンダを拡散した」罪で約 10 年の刑を言い渡していた。2020 年末の時点で同氏は最終的な上訴を待つ保釈中だった。カフタンシオグルはまた、イスタンブール検察庁による（2020 年）12 月の起訴に基づく別個の訴追を受けていたが、その罪状は、大統領府通信局のファフレッティン・アルトゥン（Fahrettin Altun）局長が所有する土地での違法性が疑われる建築の写真を発注したことだった。この起訴状では、カフタンシオグルは最高 10 年の刑を求刑されていた。当局は、この事件の第 1 回の審問を 2021 年 5 月に予定していた。

大国民議会の規則には、議員が議場で「クルディスタン」という語句又はその他の扱いが難しい語句を使用することを禁じる規定があり、違反者に対して罰金刑が科される可能性があることが定められている。ただし、当局はこの規則を統一された形で実施していなかった。ディヤルバクル弁護士協会のアーメット・オズメン（Ahmet Ozmen）会長は、2017 年に発表された弁護士協会の「我々はアルメニア人たちの癒やされない苦しみ共感している」という声明に起因する、2019 年に起訴された罪に引き続き問われている。

権利団体と言論の自由の擁護者は、政府からの圧力が強まり、それらの団体及び人々によって発表される報告において、より強く警戒せざるを得ない場合もあると報告している。

（2020 年）4 月下旬、ABA は、宗務庁（Directorate of Religious Affairs）（トルコ語で Diyanet）のアリ・エルバシュ（Ali Erbas）長官に対し、エルバシュがその説教の中で、同性愛が HIV を含む病気の原因であると述べた後、そのヘイトスピーチについて苦情を申し立てた。これに対しエルドアン大統領は、エルバシュへの攻撃は国家に対する攻撃だと発表した。イスタンブール検察庁は直ちに弁護士協会に対する刑事捜査を開始し、エルドアン大統領は「誰もが身の程を知らなければ」と述べた。

オンライン・メディアを含む報道及びメディアの自由: 大手印刷メディアとテレビ局は、主に、与党の影響を強く受けている親政府系持株会社に支配されていた。国境なき記者団（Reporters without Borders）の推測によると、政府は最もよく視聴されているテレビ局と最もよく読まれている全国日刊紙の 90% で、会社の政府との協力関係を通して、経営陣に対する権限を行使できた。持株会社の利益のうち、報道機関の収益が占める比率はごくわずかであり、他の商業的利害が報道機関の独立性を妨げ、自己検閲の風潮を醸成し、公の議論の余地を制限していた。

ほぼ全ての民間のクルド語の新聞、テレビチャンネル、ラジオ局は政令により国内の治安維持を根拠として閉鎖されたままである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府によるジャーナリストの訴追は、2020 年を通して報道の自由を制約するものであった。2018 年、当局は独立系の有力紙ジュムフリエトに所属する 14 人に、テロ組織をほう助した罪で有罪判決を下し（それら 14 人の報道内容が証拠の一部として取り上げられた）、3 年から 7 年の刑期を言い渡した。長い上訴手続を経た後、憲法裁判所は記者 11 人の訴えに関しては権利の侵害はなかったという裁定を下したが、3 人についてはその訴えを支持した。（2020 年）11 月 10 日、ECHR はトルコがジャーナリスト 8 人の表現の自由の権利を侵害したと判断し、それぞれに 16,000 ユーロ（19,200 ドル）の賠償金を支払うよう命じた。（2020 年）11 月 24 日、ECHR は別個に、トルコが他の被告人でジャーナリストのアフメット・シュク（Ahmet Sik）の権利を侵害したと判決を下した。

（2020 年）7 月、イスタンブールの裁判所は、トルコとドイツの国籍を持つジャーナリスト Deniz Yuzel に対し、ドイツの日刊紙 *Die Welt* の記者としてトルコについて同氏が書いた記事が「憎悪を煽り」、また、「テロリストのプロパガンダ」を拡散したとして有罪判決を下し、被告人不在のまま 2 年 9 か月の量刑を言い渡した。憲法裁判所は、それ以前に、起訴状に言及された記事を審査し、それらが報道の自由によって保護されていると決定していた。Yucel は、有罪判決について上訴する意向であることを示唆している。

政府がジャーナリストの海外渡航を禁止した事案が数件発生し、中には電子的な監視を利用した事例もあった。例えば、（2020 年）10 月、イスタンブールの裁判所は、諜報機関職員の身元特定情報を暴露したという罪状で裁判にかけられていた、*Yeni Yasam*, *Yeni Cag*, OdaTV の記者 8 人のうち 5 人に対して 4 年以上の実刑判決を言い渡した。裁判所は被告人のうち、Baris Pehlivan, Hulya Kilinc 及び Murat Agirel の 3 人を、拘禁期間に基づき釈放したが、海外渡航を禁じる命令を下した。裁判所は OdaTV の 2 人の記者を無罪とした。

暴力と嫌がらせ：政府と政治指導者及びその支持者は訴訟、脅迫、また場合によっては身体への攻撃を含む様々な手段を用いてジャーナリストを脅し、圧力をかけている。

ジャーナリスト保護委員会によると、2019 年中、少なくとも 9 人のジャーナリストが身体的な攻撃を受けたが、その多くは職場の外で発生した。そのうちいくつかの事件では被疑者が迅速に特定されたにもかかわらず、2020 年末の時点において、当局は 1 件も逮捕を実行しておらず、加害者に対する捜査の進捗は見られなかった。被害者らは、法執行機関はこれらの犯罪を訴追することに関心を抱いていないという考えを公に表明した。（2020 年）8 月 19 日、ブルサ（Bursa）県の地元新聞の記者である、シャバン・オーネン（Saban Onen）がカラジャベイ（Karacabey）の駐車場で攻撃を受けた。オーネン

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ンは攻撃者たちが与党 AKP のカラジャベイ市長の親族であり、攻撃の最中にオーネンが同市長について書いた記事に特に言及していた、と主張した。(2020 年) 8 月 26 日、ネヴシェヒル (Nevsehir) 県のジャーナリスト協会に帰属する車両が放火された。同協会の Bayram Ekici 会長は、この攻撃はジャーナリストらを威嚇するための計画的な試みだと思ふ、と述べた。

政府は、特に PKK のテロ活動やギュレン運動に対する政府の活動など、慎重な配慮が必要な問題に関する報道に対して、日常的に個人又は出版物をテロ関連容疑で訴追していた(「国家安全保障」も参照)。人権団体とジャーナリストは、政府が国家に批判的な言論のジャーナリストや一般市民を標的にして脅迫するためにこうしていると語っている。(2020 年) 9 月、当局は、コジャエリ (Kocaeli) 県の日刊紙が地元の AKP 幹部による未成年者への性的虐待疑惑に関する記事を掲載すると、同紙の発行人及び編集長を名誉毀損の罪で逮捕した。

ジャーナリストらは、報道機関が傘下の他の事業部門に不利益が及ぶことを危惧し、あまりに物議を醸すか、政府に敵対的な記事を執筆する一部の社員を解雇したと報告している。

クルド系報道機関に現在関係しているか、又はかつて関係していたジャーナリストは、投獄を含む厳しい圧力を政府から受けている。政府は、民間のクルド語報道機関と何らかの関係(ボランティア作業を含む)がある国際報道機関で働くトルコの市民に対して、日常的に報道関係者身分証の発行を拒否している。

検閲又は内容の規制：政府及び政治指導者らは、報道機関及び書籍に対する直接的及び間接的な検閲を続けていた。当局は、一部の作家や出版社を名誉毀損、中傷、猥褻、分離主義、テロリズム、国家転覆、原理主義及び宗教的価値の侮辱を理由に起訴していた。当局は 2020 年を通して、これらを訴因として多数の出版物及び出版社の捜査を行い、裁判を続けている。複数の人権団体が、(2020 年) 10 月 1 日に発効したソーシャル・メディアに適用される法律によって、ソーシャル・メディアに対する検閲が強化され、裁判所により課される又は個人の要求を通してソーシャル・メディア会社によって行われるコンテンツ削除の要請が無差別に強制されるようになる、と強い懸念を表している(詳細については第 2 節 a 項の「インターネットの自由」を参照)。メディア関係者らは、刑事責任や民事責任に問われるリスクを恐れて自己検閲が蔓延していると大々的に報じた。

法律は特定の書籍又は出版物を禁じてはいないが、当局は出版社に対し、出版時に検査のために書籍及び定期刊行物を検察に提出することを義務付けている。トルコ出版社協会 (Turkish Publishers Association : TPA) は、複数の書店が一部の野党政治家の著作物

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を置かなかったと報告している。

トルコ出版社協会の報告によると、出版社は自己検閲を行い、提訴されるおそれのある物議を醸す内容（政府の批判、猥褻な内容、親クルド的な内容など）の作品を回避することが多い。同協会は、裁判所が不快な内容の是正を命じた時に従わなかった場合、出版社は出版禁止又は多額の罰金刑を言い渡されると報告している。当局は出版社に対し書籍の販売促進も制限している。検察が、クルド語の書籍、親クルド的又はギュレン運動に好意的な書籍を所持していることを、テロ組織の所属メンバーである確かな証拠とみなした事案も複数あった。別の事例では、当局は、好ましくない内容を理由に書籍を発禁処分とした。

（2020 年）8 月、イスタンブールの裁判所は、大口の入札案件において大統領の息子の友人が落札したことに関する大手新聞及び放送ネットワークによる報道へのアクセスを禁止した。（2020 年）9 月、イスタンブールの裁判所は、当初のアクセス禁止に関するニュースへの追加的なアクセス禁止を命令した。

（2020 年）10 月、警察はヴァン県のメゾポタミア・アジャンス (*Mezopotamya Ajansi*) の事務所及びこの通信社の多くの記者の自宅の強制捜査を行った。この強制捜査で警察は 4 人のジャーナリストを拘束し、彼らのカメラや技術機器を押収した。記者の 1 人、Cemil Ugur は、同年 9 月に兵士らによって拘束され、拷問を受け、ヘリコプターから投げ落とされた疑いのあるヴァン県の 2 人の村民の話の初めて報じた人物である。この事件に関する報道に対してヴァン県最高検察庁が非開示命令を要請し、裁判所はこれを付与した。（2020 年）10 月 1 日、アンカラの刑事裁判官は、情報通信技術庁 (Information and Communications Technologies Authority : BTK) がメゾポタミア・アジャンスのオンライン・コンテンツへのアクセスをブロックすることを認める決定を下した。

一部のジャーナリストらは、自分の会社から、政府に批判的とみられる場合は自分の報告の検閲を求められ、従わない場合は解雇されると報告した。こうした圧力は自己検閲の環境を生み出し、メディアによる報道は親政府的路線に沿ってますます画一化されている。例えば、政府は引き続き、ジウムフリエト紙の記者、Alican Uludag と Duygu Guvenc に対し、2018 年にトルコがアンドリュー・ブランソン (Andrew Brunson) を逮捕した件についての 2 人による報道内容が「司法の品位を公然と傷つけ」かつ、「トルコ共和国を侮辱した」罪についての裁判を続けていた。（2020 年）10 月 22 日、裁判所は、Uludag と Guvenc を、「問題の行為は法における犯罪と定義されない」として、無罪判決を言い渡した。

国内の主要な政党に対するラジオやテレビの放送機関の態度は公正なものでなかった。メディアは概して与党 AKP を優遇していると批評家らは非難していた。（2020 年）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

12月、民間の報道機関である Olay TV のオーナーは、局の編集方針が親 HDP 的な内容を優先しているという理由で、運営開始からわずか1か月で、チャンネルを閉鎖すると発表した。Olay TV の編集長は、その最後の放送の中で、政府が経営陣にチャンネルを閉鎖するよう圧力をかけたと発表した。同局の他の従業員は記者たちに、チャンネルが政府に対して批判的過ぎるため、また政府職員による汚職及び人権侵害容疑に関する報道を行ったため、政府による厳しい調査を受けたと語った。

ラジオ・テレビ最高委員会（Radio and Television Supreme Council : RTUK）の委員で、CHP を代表するイルハン・タスチ（Ilhan Tasci）は、（2020年）12月の時点で RTUK が54件の事案で独立系の放送事業者に罰金又は営業停止を命じていると報告した。その期間、政府系の放送事業者は2回の警告と1回の罰金を受けただけだった。独立系の放送事業者は政府系の事業者の25倍の罰金を支払っていた。

RTUK は依然として、「国家及び倫理上の社会的価値観に反する」と判断した内容を放映した放送事業者に罰金を科す慣行を続けていた。オンライン放送を行うサービス・プロバイダーは許可証を取得することを義務付けられ、従わない場合はコンテンツを削除させられる場合があった。RTUK には、国家安全保障を理由に許可証の申請を却下する権限や、コンテンツを事前に検閲する権限がある。（2020年）7月、RTUK は、野党寄りのテレビ局 Halk TV と TELE1 を5日間の営業停止に処し、この2つの局は再び処罰されれば放送ライセンスを完全に失う可能性があると発表した。RTUK は、TELE1 が2つの新番組の中でトルコの宗務庁（Diyanet）とエルドアン大統領を批判して「憎悪を煽った」と判断した。RTUK は Halk TV に対し、トルコの外交政策を批判したとして営業停止を科した。NGO ジャーナリスト保護委員会は、「2つのチャンネルは、圧倒的に政府寄りに傾いているメディア情勢の中で2局残った野党寄りの放送局であり」、かつ、トルコにおいて「この2局の存在はメディアの多様性にとって極めて重要である」と警告した。裁判所での上訴において2局が敗訴した後、RTUK は（2020年）9月、TELE1 と Halk TV を5日間の営業停止に処した。

中傷・名誉毀損法：監視団体などは、政府関係者が名誉毀損法を使って政敵、ジャーナリスト、及び一般市民が批判を表明するのを阻止していると報告している（第2節 a 項の「報道を含む表現の自由」を参照）。報道によると、大統領の侮辱を理由とする有罪判決の件数が2016年から2019年末にかけて13倍に増えた。法律は、共和国の大統領を侮辱した者を4年以下の実刑に処すと定めている。公の場で侮辱した場合、量刑が6分の1追加され、報道機関による場合は3分の1追加される。

当局は、未成年者を含む市民をトルコの指導者の侮辱、及び「トルコらしさ」の誹謗の罪で告発した。言論の自由の擁護者らは、野党の党首や副党首は頻繁に様々な侮辱罪

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に問われているが、政府は法律を公平に適用しておらず、AKP 議員や政府高官が起訴されることはまれだと指摘している。(2020 年) 3 月、野党 CHP の Engin Ozkoc は、大統領が Ozkoc に言及した際に用いたものと同じ表現を用いて大統領を侮辱した。Ozkoc のコメントによって国会の議場で乱闘が始まった。エルドアン大統領は名誉毀損で Ozkoc を提訴し、検察庁は Ozkoc のコメントについて捜査を開始した。

(2020 年) 9 月、裁判所はクルド系の DRP のセバハト・トゥンジェル(Sebahat Tuncel) 元共同代表に対し、大統領を侮辱した罪で 11 か月の実刑判決を言い渡した。トゥンジェル元共同代表はエルドアン大統領をミソジニスト(女性差別者)で「女性とクルド人の敵」と呼んだ。

(2020 年) 5 月、警察は CHP のイズミール県元副議長であるバヌ・オズデミル(Banu Ozdemir) を、あるハッキング事件の後にイズミールの複数のモスクがイタリアの歌曲「Bella Ciao」をスピーカーから流す動画をシェアしたソーシャル・メディア上の投稿を理由に逮捕した。オズデミルは「宗教的価値を貶めた」罪で逮捕され、公判前拘禁で 1 週間を過ごした。(2020 年) 12 月 10 日、イズミールの裁判所はオズデミルに無罪判決を下した。

国家安全保障：当局は、国家安全保障を理由に、テロ防止法及び刑法を日常的に利用して表現の自由を制限していた。ジャーナリスト保護委員会やフリーダム・ハウスなどの団体の報告によると、当局は、テロ防止法や刑法に基づいて、ジャーナリスト、作家、編集者、出版社、映画制作者、翻訳家、権利活動家、弁護士、公職に選任された人、学生といった人々を、テロ組織(一般的には PKK 又はギュレン運動)支援の罪で訴追していた。

(2020 年) 3 月、イスタンブールの裁判所は、同年 2 月にリビアで死亡した MIT 職員といわれる人物の葬儀について報道した報道機関の 7 人のジャーナリスト及び編集者に対して、当該報道を理由に逮捕命令を出した。当局は、MIT 職員とその家族の身元を暴露した罪でジャーナリストらを起訴した。2019 年 9 月、イスタンブールの裁判所は、ジャーナリストらのうち 5 人を有罪とし、3 年から 4 年以上の実刑を言い渡した。裁判所は 2 人のジャーナリストについては無罪とした。

著名なコラムニストであるアーメット・アルタン(Ahmet Altan)の裁判は継続しており、2020 年末の時点でアルタンは拘禁されたままだった。アルタンは、2016 年のクーデター未遂事件においてある役割を果たしたとする容疑に関連して「憲法秩序を転覆させようとした」という理由で 2018 年に有罪となり、仮釈放のない終身刑を言い渡されていた。最高控訴裁判所がアルタンの終身刑を覆した後、2019 年にアルタンは「テロ組織のほう助」の罪で有罪となり、それまでに拘禁されていた期間に基づき釈放された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

釈放から数日後、アルタンは検察の異議申立てにより再逮捕された。(2020 年) 12 月、憲法裁判所は再逮捕の見直しを訴えたアルタンの申立てを却下した。人権団体は、アルタンがジャーナリスト及び作家としての作品に対する報復として罪に問われていると主張している。

当局は外国のジャーナリストたちも標的にしていた。例えば (2020 年) 3 月、当局は国境地帯侵入の容疑でジャーナリストの団を一団を拘束し、それには、トルコとギリシャの国境沿いにいた外国人ジャーナリスト 5 人も含まれていた。全員が後に釈放されている。

政府以外の影響：南東部では PKK が、言論の自由その他の憲法上の権利を制限するために脅迫を行っていた。一部のジャーナリスト、政党代表者及び南東部の住民らが、PKK を非難した、あるいは政府の治安部隊を賞賛したことで、圧力や脅迫を受けたことを報告した。

インターネットの自由

政府は、インターネットへのアクセスの制限を継続し、特定のオンライン・コンテンツに対するブロックを拡大させていた。政府は、クラウド・ベースのサービスへのアクセスをブロックする場合があります、多くのバーチャル・プライベート・ネットワーク (VPN) へのアクセスを永続的にブロックした。政府が不透明な法的権限を利用して私的なオンライン通信を監視しているという証拠があった。フリーダム・ハウスによる「2020 年のネット上の自由：パンデミックによるデジタルの影 (Freedom on the Net 2020: The Pandemic's Digital Shadow)」では、特に新型コロナウイルスによるパンデミックの間、ジャーナリストや活動家、ブロガーらに対し、政府がそれらの人々のオンライン上での活動を理由に嫌がらせを行い、逮捕し、拘禁していることが指摘されていた。

法律は、サイトがトルコ共和国創立者ムスタファ・ケマル・アタチュルクや大統領を侮辱することを含む罪を 1 つでも犯しているという十分な嫌疑がある場合、政府によるウェブサイトのブロック又はコンテンツ削除を認めている。政府は、国家の安全又は公の秩序を守るためにサイトをブロックすることもできる。当局は、時折、政府の政策を批判する内容を含むその他のニュース及び情報サイトをブロックした。法律は、ウェブサイトによって人権を侵害されたと感じた者が、インターネット・サービス・プロバイダー (ISP) に対してその人権侵害的な内容を削除するよう命令することを規制当局に要請することも認めている。大統領を含め、政府の指導者らは、インターネットを監視した上で自分たちに対して侮辱的であると思われる者たちを告発するための職員を採用しているという報告があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府が運営する BTK は、政府の大臣らと同様に、ISP に対して 4 時間前に事前通知することにより、コンテンツの削除又はウェブサイトのブロッキングを要求する権限を持っている。同規制機関は、24 時間以内に問題を裁判官に付託しなければならない。裁判官は 48 時間以内に当該問題について裁決を下さなければならない。所定の時間内に個々のコンテンツを削除することが技術的に不可能な場合、ウェブサイト全体をブロッキングすることもある。ISP 管理者が裁判所命令に従わない場合は、6 か月以上 2 年以下の実刑又は 5 万リラ以上 50 万リラ以下（6,400 ドル以上 6 万 4,000 ドル以下）の罰金刑が科されることがある。大統領が BTK の長官、副長官及び職員らを任命している。

(2020 年) 7 月、大国民議会はオンライン・ソーシャル・メディア・プロバイダーを規制する法律を可決した。この法律によると、(2020 年) 10 月以降、利用者が 100 万人を超えるソーシャル・メディア会社は国内に法的代理人を任命すること及び国内に利用者のデータを保存することを義務付けられる。法的代理人の任命を怠った場合は、4,000 万リラ（550 万ドル）以下の罰金から開始し、国内での広告禁止、さらに最高で 90% の帯域制限まで、徐々に厳格化する処罰が科される。同法律はまた、コンテンツ削除に関する規制を課し、ソーシャル・メディア会社は個人からのコンテンツ削除請求に対して 48 時間以内に、かつ、裁判所からの場合は 24 時間以内に対応することを義務付けられ、これに従わない場合は重い罰金刑が科される。2021 年 6 月以降は、同法律に基づきソーシャル・メディア会社はコンテンツ削除に関する自社の統計を報告し、自社のウェブサイト上に公表することを義務付けられる。この法律への反対者らは、同法は反対する者の口を封じ、オンラインでの表現を抑圧することが目的だと主張した。また、ソーシャル・メディア会社が政府の要求に従わない場合に会社の代表者が刑事訴追を受ける可能性があるという懸念もあり、かつ、国内にデータを保存するという新しい要件に関して、擁護者らはデータ・プライバシーについての強い懸念を提起している。この法律が成立する前は、政府はコンテンツ・プロバイダーにトルコでの営業許可証を取得するよう義務付けていた。(2020 年) 11 月及び 12 月、BTK はフェイスブック (Facebook)、ツイッター (Twitter) 及びインスタグラム (Instagram) を含め、複数のソーシャル・メディア会社に対し、この法律による国内の法的代理人要件を遵守しなかったことで罰金を科した。

政府は、国会や司法による監視が制限された状態でインターネットの自由を規制する権限を持っている。法律は、政府当局が「国家の安全、公の秩序、健康及び良識の保護」又は犯罪の防止を目的としてインターネット・ユーザーの記録にアクセスできると定めている。さらに法律は、ウェブサイトのテイクダウン（削除）命令の実施に責任を負う全てのインターネット・プロバイダーの ISP 組合の設立についても定めている。司法当局は、ブロッキング命令をコンテンツ・プロバイダーに通知する責任を負っている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、ISP（インターネット・カフェを含む）に対して、特定のコンテンツをブロックする BTK 承認のフィルタリング・ツールの使用を義務付けている。政府及び大学の建物では、追加的なインターネット制限が行われている。インターネットの自由を擁護する NGO の EngelliWeb によると、政府は 2019 年中に 6 万 1,049 件のドメイン・ネームをブロックし、これによって、ブロックされたサイトの合計件数は 40 万 8,494 に拡大した。ブロックされた新しいドメイン・ネームのうち 70%が、司法の承認を必要としない BTK の決定によってブロックされていた。EngelliWeb の報告によると、2019 年中、5,599 本のニュース記事がブロックされ、ブロックが実施された後、ニュース・プロバイダーは 3,528 本の記事を削除した。

（2020 年）1 月、政府は 2019 年 12 月の Wikipedia の利用禁止は表現の自由の侵害を構成するという裁判所の決定に従い、Wikipedia への禁止を解除した。政府は 2017 年に「国家安全保障上の懸念」に基づき禁止を課していた。

ツイッターの国内透明度報告によると、2019 年後半の 6 か月間にツイッターはコンテンツ削除を命じる 5,195 件の裁判所命令及びトルコ当局からのその他の法的要請を受けた。ツイッター社が全世界から受けるコンテンツ削除の法的要請のうち、トルコは 19%を占めていた。

学問の自由及び文化的イベント

（2020 年）を通して、政府は学問の自由に対する規制、学術機関における言論の自由の制限及び文化的イベントの検閲を行っている。

国立及び財団運営の大学の学長は大統領が任命しており、この任命が当該教育機関の学術的及び政治的な独立性を損なっているとの批判が起きている。政府の方針に批判的な公的発言が原因で、一部の学術関係者らが訴追されていた。学術関係者その他の人々は、公立大学の状況を非難しており、2016～2018 年の非常事態における 7,000 人余りの学術関係者の解雇が多くの学部や研究所における有能な専門職員の枯渇につながり、それによって生徒や教育の質が悪影響を受けたと主張していた。

2019 年 7 月、憲法裁判所は、「平和のための学者たち（Academics for Peace）」として知られる約 2,000 人の学者らの訴追は表現の自由の権利の侵害であるという判決を下した。学者たちは南東部における国家の暴力を非難する 2016 年請願書に署名しており、テロリストのプロパガンダ罪で起訴されていた。（2020 年）9 月の時点で、平和のための学者たち 822 人のうち 622 人の事件が無罪判決で終了していた。2019 年中に無罪となった学者ほとんどが、元の職を解雇されており、2020 年末の時点で復職していなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020 年) 4 月、大国民議会は高等教育法 (Higher Education Law) を改正した。この改正には、「テロとみなされる活動」への従事及びその支援、並びに上司の侮辱など、学者の問責及び解雇の根拠も明記されていた。大学教職員協会 (University Faculty Members Association) は、この法改正が学术界の自由に脅威を与えるという懸念を表す声明書を発表した。

一部の学者やイベントの企画者は、雇用主が仕事を監視しており、学術機関の管理者や政府に容認されないトピックに関する発言又は執筆を行った場合は、雇用主から厳しい批判を受けると述べている。多くが自己検閲を行っていると報告している。人権団体及び学生グループは、大学の人材、教育及び研究の自主方針を制限する裁判所及び高等教育委員会 (Higher Education Board) が課した制約を批判している。2019 年 12 月、高等教育評議会 (Council of Higher Education) は、アフメト・ダウトオール (Ahmet Davutoglu) 元首相が設立したイスタンブール・シェヒル大学 (Istanbul Sehir University) の運営許可を一時的に停止した。(2020 年) 1 月、評議会は同大学を運営する科学・芸術財団 (Science and Art Foundation) の資産を没収し、その経営陣の理事を指名し、この介入の理由として財務上の不手際及び不適切な資金を挙げた。学問の自由を主張する活動家らは、この措置はダウトオール元首相が新しい野党を結成したことへの報復であると主張した。

テロ防止対策も芸術や文化に影響を及ぼしていた。政府は 200 以上のトルコ及びクルドの楽曲を禁止したが、その根拠は、それらの楽曲の内容が人々に喫煙や飲酒を奨励し、「テロリストのプロパガンダ」を流布するというものだった。警察は 2016 年、人気フォークバンド、グループ・ヨルム (Grup Yorum) のメンバーを、テロ組織の革命人民解放党・戦線 (Revolutionary Peoples Liberation Party-Front) とつながりがあるとして、テロ容疑で逮捕し、バンドの演奏活動を禁止した。(2020 年) 4 月及び 5 月、バンドのメンバーである Helim Bolek と Ibrahim Gokcek は、バンドに対する扱いに抗議してハンガー・ストライキを行った結果、死亡した。さらに 2 名のメンバーが刑務所に収容されたままである。(2020 年) 8 月、警察は、このバンドによるイスタンブールでの無許可のコンサートに参加したとして、少なくとも 10 人を拘束した。当局は、無許可のコンサートに参加した容疑で少なくとも 2 人を逮捕した。

b. 平和的集会及び結社の自由

政府は、平和的集会及び結社の自由を制限している。

平和的集会の自由

憲法は集会の自由を規定しているが、法律は政府がその権利を制限するいくつかの根拠を認めている。法律は、武器と解釈できる物品を携行したとされる抗議者に罰則を科

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

し、非合法的組織に関連するシンボルの使用（スローガンを唱えることを含む）を禁止し、抗議の際に自らの顔を覆い隠すことを刑法によって禁じている。法律は、警察が後に身元を割り出し起訴する際に抗議者を識別できるようにするため、放水銃で着色した水を使用することを認めている。さらに法律は、人々が自分自身又は公の秩序の脅威になると判断する合理的な疑惑がある場合、警察が検察の承認を得ずにその人々の「保護のための拘束」を行うことも認めている。テロ防止法により、県レベルの自治体が抗議及び公的集会を禁止する権限は強化され、そのような自治体では 2020 年を通じて広範囲にわたって禁止を実行したところがあった。

政府は、多くのデモを国家の治安上の脅威とみなし、群衆を統制するために多数の機動隊員を配備し、過剰な武力行使に及ぶことが多く、負傷、拘禁及び逮捕につながっていた。政府は自らの権限を利用して、市民暴動を引き起こすおそれがあるとの前提に基づいて、人々が抗議を行う前に拘束することがあった。政府は概して治安部隊の活動を支持していた。HRFT の報告によると、2020 年の年初から 8 か月の間に警察は少なくとも 637 件のデモに介入した。1,364 人もの人々が、この警察介入によって殴打その他の非人道的な扱いを受けたと主張していた。政府の介入を受けることなく実施されたデモの数については、政府も人権団体も統計を発表しなかった。デモにおいて当局との衝突で負傷した人々の年末時点の数は入手できなかった。複数の人権 NGO は、政府が法律において武力の行使を正当化し得る状況を明確に定めていないことが、デモ中の過度な武力行使につながっていると主張した。

(2020 年) 7 月、29 の弁護士協会の数十名の指導者及び会員らが、弁護士協会に適用される規制に対して実施されると思われる法律改正に抗議するため、アンカラまでの行進に参加した。警察は、彼らがアンカラ市に入ると強制的に行進を中断させ、弁護士協会の会長が大国民議会の前で座り込みに参加することを妨げた。動画には、警察が弁護士協会の幹部らを突いたり押したりしている様子が映されていた。

(2020 年) 3 月 8 日、警察は、国際女性デーを祝うためにイスタンブールのタクシム広場 (Taksim Square) とイスティクラル通り (Istiklal Avenue) を行進していたデモ参加者と衝突した。予定されていた行進の前に、イスタンブール県知事は、そのエリアでのデモ及び集会を禁じると発表し、大規模な警察部隊を配備して、主要な大通りへのアクセスを阻止していた。この発表にもかかわらず、複数の団体が計画していた行進を実行し、このエリアに入った。警察は進入を阻止し、催涙ガス及び暴徒鎮圧用のシールドを用いて集団を追い散らした。メディアの報道によると、この衝突で 32 人の女性が拘束された。警察は、イスタンブールのアジア側にあるキャドウキョイ (Kadikoy) 地区では女性団体による記念式典や行進を追い払うことはしなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

投獄された元 HDP 共同議長デミルタシュに対して 2020 年を通して行われた法廷審問中に、アンカラ市又は裁判所警備員らが裁判所外部での集会、デモ行進及び座り込みの抗議を禁じていた。当局は概して、国内外の監視団体などが審問を監視することを禁じていた。

政府は引き続き、デモが政府に批判的である場合は選択的に無条件で禁止し、デモに対して新型コロナウイルスの規制措置を選択的に適用していた。例えば、テキルダール（Tekirdag）県庁は、（2020 年）6 月にエディルネ県からアンカラまでの間で 3 日間にわたって開催が予定されていた、HDP の「民主主義を求める行進（March for Democracy）」に先駆け、新型コロナウイルスの予防措置を引き合いに、同県への進入を禁止した。ディヤルバクルの HDP の建物の外では、PKK によって強制的に徴用された疑いのある子どもたちの返還を求める母親らによる座り込みの抗議が 2 年目も続いていた。様々なクルド支持派によるデモは 2020 年を通じて警察から武力による対応を受けた。

イスタンブール警察は、土曜日の母たち（Saturday Mothers）によるイスティクル通りでの徹夜の座り込みを引き続き禁じ、（2020 年）7 月にはこの座り込みの 800 週目を記念する集まりの際にメンバーの 3 人を拘束した。1990 年代以来、土曜日の母たちは、1980 年代及び 1990 年代に治安部隊によって拘束された後失踪したままの身内らを思って、また説明責任を求めて集会を開いていた。

（2020 年）1 月、警察はメレッキ・チェティンカヤ（Melek Cetinkaya）がアンカラからイスタンブールまで正義を求める行進を行うことを阻止した。チェティンカヤは、2016 年 7 月のクーデター未遂事件の影響で有罪判決を受け、仮釈放のない終身刑を言い渡されている 259 人の軍の士官候補生の 1 人の母親である。警察は、チェティンカヤ及び刑務所に収容されている他の士官候補生の家族で行進に参加する予定だった 66 人を拘束した。一団はアンカラから士官候補生たちが収容されているイスタンブールのシリブリ（Silivri）刑務所まで歩く予定だった。一団が集まる前に警察の複数のチームがアンカラ市中央部で警戒態勢を強化し、彼女らがこのエリアに入ると同時に拘束を開始した。当局は後に、拘束した抗議者全員を釈放した。チェティンカヤは警察の過剰な武力の行使に抗議している。

2020 年を通して、ヴァン県、トゥンジェリ県、ムシュ（Mus）県、ハッキヤリ県及びその他複数の県の知事が、あらゆる類の公の場での抗議活動、デモ、集会及びパンフレットの配布を禁じた。南東部での長期的な禁止は、2020 年を通して維持されていた。

これまでの年とは対照的に、労働組合、労働団体及び野党は、ソーシャル・ディスタンシングの措置を守りながら、5 月 1 日の労働者の日を記念するよう市民に呼びかけた。これらのグループは特に、ベランダから歌を歌う、ソーシャル・メディアでメッセージ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

をシェアする、また、その他で新型コロナウイルス危機の間のソーシャル・ディスタンシング要件を守る活動を模索することを支持者に奨励した。ソーシャル・メディア上では、国中で多くのお祝いが隔離された状態で行われたことが示されていた。イスタンブールとアンカラでは、3日間の新型コロナウイルス関連のロックダウンの命令にもかかわらず行進を試みたとして少なくとも45人が警察に拘束され、後に釈放された。その中で、警察はトルコ進歩労働組合連合（Confederation of Progressive Trade Unions : DISK）の Arzu Cerkezoglu 議長及びその他25人のDISKのメンバーがイスタンブールのタクシム広場に向かって行進を試みた際に彼らを拘束した。この事件の前に、DISKはイスタンブール県庁に連絡し、行進を計画していることを通知したと主張している。県庁は、DISKが徒歩ではなく車両で移動することについてはイスタンブールから承認を受けていたと述べ、DISKがソーシャル・ディスタンシングの措置に違反し、法執行機関との乱闘を開始した、と非難した。

結社の自由

法律は結社の自由を規定しているが、政府はその権利を制限し続けていた。政府は、国内治安上の脅威であるとして閉鎖した組合や財団法人に対して、テロ防止法の規定を利用して活動再開を阻止していた。非常事態下の措置に関する調査委員会は、その2019年の年末報告書において、2016年のクーデター未遂事件以降閉鎖されていた1,727の組合及び財団法人のうち208団体が再開を認められたと報告している。監視団体などは、同調査委員会を通して救済を求める各団体の上訴手続は不透明で非効率的なままであると幅広く報告していた（第1節e項を参照）。

法律によると、組合を組織する者は当局へ事前に通知する必要はないが、組合が国際的組織とやり取りするか、海外から資金援助を受ける場合は事前に通知を行い、そのような活動に関する詳細な文書を提出しなければならない。組合の代表らは、そうした要件が組合の運営に不当な負担をかけていると述べている。人権団体や市民団体、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の権利推進団体並びに特に女性の団体は、特に、政府が定期的に詳細にわたる監査を行うことによって運営上の負担を与え、多額の罰金を示唆することで脅迫していると主張している。例えば、HRAは、過去4年間の間継続して調査及び監査が行われたため、組織に非常な圧力が加わったと報告した。（2020年）2月、トルコ政府はHRAに対して3週間の監査を開始した。

アムネスティ・インターナショナルの元名誉会長タネル・クルチュ（Taner Kilic）及びその他10人の人権擁護者に対する訴訟が控訴院で続いていた。当局はそれらの被告人を、イスタンブールのブユカダ（Buyukada）島で開催された「人権擁護者の保護」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

デジタル・セキュリティ」と題する 2017 年のワークショップに出席したことを主な理由として、「テロ組織のメンバーである」又は「メンバーではないがテロ組織をほう助した」という容疑で起訴していた。(2020 年) 7 月 3 日、イスタンブールの裁判所はこれらの人権活動家のうち 4 人をテロ関連容疑で有罪とした。クルチュは、逮捕後 3 年近くを経て、テロ組織のメンバーであるという罪で 6 年 3 か月の有罪判決を受けた。裁判所は、アムネスティ・インターナショナルの元トルコ支部事務局長イディル・エセル (Idil Eser) と仲間の人権擁護者ギュナル・クルシュン (Gunal Kursun) 及びオズレム・ダル克蘭 (Ozlem Dalkiran) に対して、テロ組織ほう助の罪で 2 年 1 か月の刑を言い渡した。裁判所は、ドイツ人のピーター・スチュッドナー (Peter Steudtner) 及びスウェーデン人のアリ・ガラビ (Ali Gharavi) を含むその他 7 人の人権活動家は無罪とした。有罪判決を受けた 4 人の人権活動家は、上訴審の係属中で保釈されている。クルチュに対して 2018 年に出された渡航禁止令はそのままである。

(2020 年) 12 月 27 日、国会は、「大量破壊兵器拡散の資金供与防止」という名の新しい反テロ金融政策法を採択し、NGO の監査、その職員及び理事会委員の停職処分、及び一時的な運営停止を命じる権限を内務省に与えた。この制定法は、市民社会団体の間で強い懸念を引き起こした。700 近くの市民社会団体が、新しい法律に反対する嘆願書に署名し、この法律が内務省の「政治的保護」を拡大する上、NGO の資金調達を厳しく制限し、司法審査を経ることなく市民社会団体を速やかに閉鎖することができるようになる、と指摘した。

(2020 年) 7 月 11 日、大国民議会は、弁護士協会に適用される規制を改正する法律を承認した。この法律は、5,000 人以上の弁護士協会の会員がいる県の弁護士に、最低 2,000 人の会員の署名を集めた後に新しい協会を設立することを認めるものである。以前の規制では 1 つの県に認められる弁護士協会は 1 団体のみとされていたが、新しい規制は大きな県において複数の弁護士協会を認め、県の協会を多数の団体に分裂させる道筋をつけるもので、既存の団体の発言力が弱まる可能性がある。法律はまた、弁護士協会の統一組織であるトルコ弁護士連合会 (Union of Turkish Bar Associations : UTBA) 内の各地域からの代表比率を変更し、主要な大都市エリアの大規模な弁護士協会の影響力を低減させた。トルコの弁護士協会 80 団体全てと、複数の人権団体がこの法律を公に批判しており、この法律によって司法の独立が損なわれ、弁護士協会は政治的路線に沿って分断が進み、政府の活動に批判的な弁護士協会の声が弱まるだろうと予測している。今日まで、主要大都市エリアの弁護士協会は特に人権及び法の支配の問題において大きな政治力を行行使し影響力を及ぼしてきた。(2020 年) 9 月、イスタンブール弁護士協会の弁護士グループがイスタンブールで新しい弁護士協会を設立するに十分な署名を集め、UTBA に登録の申請を提出した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020 年) 10 月 2 日、内務省は、法律で予定されていた弁護士協会の選挙を同年 10 月から 12 月に延期するという通知を発した。その通知には、専門職団体及び NGO によって開催される、人と人が直接会うイベントの全てを禁止するという、新型コロナウイルス対策が理由として挙げられていた。大規模な弁護士協会はこの措置に異議を申し立て、選挙の日程を延期すると、新しく設立された弁護士協会が参加できることになるため、この延期の決定は政治的なものであると主張した。(2020 年) 10 月 5 日、弁護士協会 80 団体のうち合計 76 団体が声明を発表し、延期の通知はトルコの法律に反しているとして主張し、民事訴訟を提起した。各地の裁判所はアンカラ、イスタンブール及びイズミールの弁護士協会の訴えを却下した。(2020 年) 12 月、内務省は選挙をさらに 2021 年の 3 月に延期した。

弁護士協会及びその他市民社会団体の代表者たちは、警察が団体の会合に出席し、記録を取る場合があり、これについて代表者らは、威嚇の手段であると解釈していると報告した。

(2020 年) 3 月、トルコは団体法 (Law on Associations) の改正を可決し、団体は会員に変更が生じた場合 30 日以内に地元の行政当局に届け出ることを義務付けられ、これに違反した場合は罰則を受けることとなった。欧州評議会は、この改正を「手続上及び実質的な説明において問題がある」と述べ、ECHR に基づく要件を満たしていないと指摘した。

c. 信教の自由

米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)」(<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>) を参照されたい。

d. 移動の自由

憲法は国内の移動、海外渡航、海外移住及び帰還の自由を規定しているが、政府はこうした権利を制限している。政府は引き続き、ギュレン運動又は 2016 年のクーデター未遂事件と関連が疑われる市民らの海外渡航を制限している。当局は、2019 年に 5 万 7,000 人のパスポート制限を解除したのに加え、(2020 年) 6 月には 2 万 8,075 人のパスポート制限を解除したが、それ以外にどのくらいの人々が海外渡航できずにいるかは依然として不明確である。新型コロナウイルスの蔓延予防に起因して県と県との間の移動が制限されたことに加え、対 PKK 作戦及びシリア北部におけるトルコの軍事作戦を受けて現地当局が課した外出禁止令も、移動の自由を制限していた。

国内移動：憲法は、市民の移動の自由を制限できるのは裁判官のみであり、犯罪捜査又

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は起訴に関する場合に限られると規定している。テロ防止法は、移動の自由の厳しい制限を課すことを可能にしておき、例えば、知事には最長 15 日にわたって県への出入りなどの移動を制限する権限が与えられている。

東部及び南東部の一部では、移動の自由が依然として問題となっている。PKK の活動が続いているため、当局が道路を封鎖し、検問所を設け、一時的に移動を制限することもあるからである。政府は、民間人の進入を制限する特別保安地帯を設定し、PKK のテロ攻撃や活動への対応策としていくつかの県に外出禁止令を発令している（第 1 節 g 項「国内の紛争での虐待行為」を参照）。

（2020 年の）3 月から 5 月の間、新型コロナウイルスを封じ込める措置として、内務大臣及び知事も県と県との移動を制限し、その後、大都市への出入りが一部制限された。一部の知事、特に北西部及び南東部の知事は、その後、2020 年まで新型コロナウイルス対策として移動を禁じた。

条件付き難民及び一時的な保護下にあるシリア人も移動の自由の制限を受けている（第 2 節 f 項「難民の保護」を参照）。

海外渡航：政府は、ギュレン運動又はクーデター未遂事件との関係が疑われる市民数万人とその親族を含む拡大家族の海外渡航を制限していた。当局は、テロを起こすかもしれないという懸念から、トルコと外国の二重国籍の民間人の出国も制限している。政府は、治安を維持するために、こうした渡航制限は必要であると主張した。政府によって渡航を禁じられた人々の中には、トルコから不法に出国することを選択した者たちもいた。

一時的保護下にあるシリア人は、第三国への渡航やシリアへの一時帰還を選択した場合、一時的保護の地位を喪失し、トルコへの再入国を禁じられるリスクにさらされていた。トルコ政府は一時的保護下にあるシリア人が家族との再会、治療又は恒久的な再定住のためにトルコを出国する際は個別の出国許可を発行しており、その他全ての理由については個々の例外を要件としていた。政府は、理由を明らかにせずに、一時的保護下にあるシリア人に出国許可を拒否する場合があった。

e. 国内避難民（IDP）の状態と扱い

2019 年 10 月、トルコ軍による「平和の泉」作戦によって影響を受けたシリアの地域において、トルコとシリアの国境沿いの複数の村の住民 21 万 5,000 人以上が避難を強いられた。その時点で大統領はシリア人難民 100 万人～200 万人をトルコから帰還及び再定住させるために安全地帯を設定するというトルコの意向を発表した。（2020 年）10

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

月、政府は 41 万 4,000 人が自発的にシリアに帰還したと発表した。同作戦によってシリア国内で避難を強いられていた人々の約半分が既に帰還した。しかし、数万人の女性及び子どもを含め、10 万人以上の人々が依然として国内避難民となったままである。トルコ政府職員が公的に、難民の安全かつ自発的な帰還に尽力していた。

法律は、PKK によるテロ行為あるいはテロ行為に対抗するための治安部隊による行為を含む、テロ行為によって重大な損失を被った者は、政府の損害判定委員会に補償を申請することができると定めている。

f. 難民の保護

政府は UNHCR 及びその他人権団体と協力し、条件付き難民、帰還する難民、無国籍者、並びに一時的及び国際的保護対象者への保護及び支援の提供を行っている。

政府は 2020 年を通して、国内に滞在する 400 万人近くの難民、庇護希望者及び移民（そのうち約 370 万人がシリア人）に提供するサービスを継続するための措置を講じていた。移民管理総局（Directorate General for Migration Management : DGMM）の報告によると、政府は 2019 年中 45 万 4,662 人の「非正規移民」を逮捕した。DGMM は、その逮捕された者のうち 20 万 1,437 人がアフガニスタン人だったと報告した。政府は出身国へ送還された「非正規移民」の数について公式データを提供しなかった。新型コロナウイルスに起因して国境が封鎖されているため、政府は（2020 年）6 月 1 日まで送還を停止し、送還手続は 2020 年を通してそれまでよりも大幅に低いレベルで継続された。2020 年の前半 6 か月間において、推定で 34 人の移民が溺死、若しくは交通事故又は天候が原因で死亡した。

2016 年のトルコ政府と EU 間の合意によって、トルコからヨーロッパに流入する非正規移民は引き続き抑制されていた。しかし（2020 年）2 月、トルコ政府は、EU 諸国との間の国境は「開かれている」と発表し、それによって 5 万人以上の難民、庇護希望者及び移民が国境エリアに移動した。人道組織や人権団体によると、一部の地方当局者は大量の難民の国境への移動を支援する無償のバスを提供したとのことである。ギリシャ側では国境は依然として封鎖されているため、多くの人々が困難な状況に置かれ、特にギリシャとの国境近くのパザルクレ (Pazarkule) では深刻だった。報道機関によると、一部のトルコ側の国境警備隊員たちが、国境の柵を攻撃及び破壊する難民たちを支援していた。ギリシャ国内に入ることも、トルコの自宅に戻ることもできず、数百人の難民たちが何週間にもわたって非公式な野営キャンプに留まっていた。（2020 年）3 月 1 日、イスタンブール弁護士協会の代表者らがパザルクレを訪問し、この地域で女性、子ども及び高齢者を含む約 1,000 人が劣悪な衛生状態、医療サービスの不足、食料や衣類、毛布などの生活必需品の不足に苦しんでいる、と報告した。弁護士協会の代表者は、多く

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の人々が催涙弾で負傷していると報告した。

野外の臨時シェルターで何週間も生活させた後、(2020 年) 3 月 26 日、トルコ当局は新型コロナウイルスの蔓延に関する懸念を理由に野営キャンプを禁じた。政府は移民を近隣の都市の寮に移送し、安全に隔離すると報告した。(2020 年) 3 月 4 日、エヴロス (Evros) 県の国境付近での暴力的な衝突の中、トルコから国境を越えてギリシャに入ろうとした男性が 1 名、射殺された。複数の NGO が、この男性はギリシャ側の治安部隊に撃たれたが、事故の可能性が高いと報告した。(2020 年) 5 月 12 日、欧州議会の議員 100 名以上が欧州委員会の委員長に書簡を提出し、この死亡の正式な調査を求めた。また、少なくとも 5 人の移民が国境付近の川で溺死した。

移民、難民及び無国籍者の虐待：新型コロナウイルスに起因して、2020 年を通して厳しい国境管理措置及び都市間の移動の禁止が実施されたことで、トルコへの及びトルコを経由しての移民は、これまでの年よりも大幅に減少した。ただし、より厳しい管理によって、移動を試みる移民及び難民の危険度は高まった。例えば、トルコ東部のヴァン湖 (Lake Van) では、船の沈没により推定 50～60 人の移民が死亡した。警察はこの死亡事故の調査に関連して船長を逮捕し、その他 8 人を拘束した。

2015 年末以降、シリアとの国境からの人道的、医療的、及び家族との再会という事案についての出入国が許可されるのみで、シリア及びイラクとの国境は厳しく管理されたままである。シリア・トルコ間の国境通過地点 20 か所のうち、5 か所のみが限られた人道的、商業的及び個人的な出入国のために開かれていた。2017 年以降、シリア国境沿いの一部の県は、庇護希望者の登録を例外的な場合だけに限定しており、それらの県における難民たちの教育や医療などの社会サービスの利用を制限していたため、それらの人々は登録可能な都市に移住するほかなかった。イスタンブールなどの大都市も登録を制限していた。

難民及び難民に匹敵する状況にある者たちに対する社会的暴力事件はこの 1 年間で増加した。(2020 年) 2 月のシリアにおける複数のトルコ軍兵士の死亡の後、同年 3 月初旬にはトルコ全土で殴打事件や事業者への攻撃など難民コミュニティに対する社会的暴力事件の増加が報告された。(2020 年) 7 月、西部の県、ブルサで 4 人のトルコ人男性らが市場で 17 歳のシリア人難民の少年を撲殺した。警察はこの 4 人を逮捕し、2020 年末時点で 4 人は裁判を待っている状態だった。職場での搾取、児童労働及び強制的な児童婚も依然として難民の深刻な問題だった。人権団体は、収容施設や送還施設の状況が、家族、通訳及び弁護士と連絡する移民の権利を制限することがあると訴えている。

UNHCR は、LGBTI の庇護希望者と条件付き難民がトルコ国内に存在しており、その大半がイランからの難民であると報告した。複数の人権団体によると、それらの難民は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

LGBTI コミュニティに属しているという立場を理由に、当局及び現地住民の両方から差別と敵対的扱いを受けている。LGBTI の難民コミュニティでは、特にトランスジェンダーの人々に対する商業目的の性的搾取も依然として深刻な問題だった。

ルフルマン(送還):一般的に当局は、1951 年の国連難民条約(UN Refugee Convention)の定義に合致する非ヨーロッパ人庇護希望者全員を、強制送還から保護していたが、この 1 年間に強制送還として確認された事例がいくつかあり、数万件の国外追放があった。政府は、違法に入国したとみなす者たち、特にシリア人以外の人々を、トルコ移民当局によって難民認定面接を受ける前に国外追放する取組を強化していた。イスタンブールは 2018 年、その他 14 の県と共に、新生児、特殊な医療事案、家族との再会などの事例を除いて、庇護希望者登録を中止した。多くの庇護希望者の報告によると、職を探すために又は家族と一緒にいるために、登録を行わないでいるか又は登録をした都市から移動したということだったが、いずれも国内規制に基づいて認められていない。(2020 年) 5 月、アムネスティ・インターナショナルは、6 人のシリア人男性が明らかに強制的にシリア北部へ送還されたことを報告したが、シリアではそれらの人々の生命及び自由が深刻な危険にさらされるだろう、とのことだった。

(2020 年) 11 月 30 日の時点で、UNHCR は、報告を受けた様々な国籍の 1,395 人の人々の拘禁事例に介入していた。その大半はシリア人 (831 人)、アフガニスタン人 (228 人) 及びイラン人 (173 人) だった。UNHCR が介入した、確認された拘禁事例のうち、伝えられるところによると 3 人が、本人の意思に反して出身国に送還された。

UNHCR が認識している行政拘禁の事例において、拘禁の理由は、外国人及び国際保護に関する法律 (Law on Foreigners and International Protection) 違反 (不正な滞在、登録手続の未完了に起因する外国人身分証明書の不所持、許可なく他の都市にいること、許可のない労働、入国禁止、一時的保護申請の却下などを含むがこれらに限定されない) 及び刑事諸法違反に関連するものだった。当局は、国際的保護を求める又はそれを必要とする人々に、所定の法的枠組み及び手続上の防護手段を適用し続けていた。

保護の必要性の懸念を提起するための適切な行政手続を、拘禁されている人が知らない場合、あるいはその手続にアクセスすることができない場合、UNHCR は通常、拘禁事例に介入した。UNHCR が介入した事例で、問題の人物が既にトルコ国内にいない場合は、UNHCR が申立てを確認あるいは否定するために当該個人に連絡を取ることは困難だった。

庇護へのアクセス: 法律は、庇護希望者に対する全国の標準的処遇を定めており、保護制度を規定しているが、1951 年難民条約の下で付与されている権利については欧州からの難民のみに限定しており、条件付き難民の移動を制限している。非ヨーロッパ人庇

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

護希望者は法律上難民とはみなされていなかったが、政府は 400 万人近くのシリア人に一時的保護の地位を付与し、その他の庇護希望者には条件付き／補完的難民の地位を維持しつつ国際的な保護を与えていた。政府によって一時的保護の地位（シリア人）又は条件付き／補完的難民の地位（イラク人、イラン人、ソマリア人など欧州以外の全ての国民）が認められた個人は、第三国の再定住先を得られるまでトルコに一時的に居住することが認められている。

法律は、外国人のトルコ入国、滞在及び出国並びに庇護希望者の保護に関する規制ガイドラインを定めている。法律は、庇護の申請に厳格な時間制限を設けておらず、庇護希望者が到着後「しかるべき時間内」に申請することだけを義務付けている。法律は、庇護希望者がそのステータスを申請する際に有効な身分証明書を提出することも義務付けてはいない。

UNHCR は、シリア人以外の人々が拘禁されている収容施設及び送還施設には、UNHCR が断続的にしかアクセスできず、かつ、いつアクセスできるかも予測がつかないと報告した。UNHCR は、逮捕された外国人らが拘禁されている送還施設を UNHCR が訪問したことを報告し、それらの施設で、被拘禁者らの情報及び法的支援へのアクセシビリティ並びに通訳サービスの改善など、いくつかの分野における改善の必要性が判明したことを示した。EU・トルコ間の 2016 年の合意は、ギリシャに入国した移民を特定の状況においてトルコに送還することを認めている。複数の監視団体などが、それらの送還された人々の全てが庇護申請手続にアクセスできるかを疑問視しており、UNHCR の懸念に賛同していた。

移動の自由：当局はシリア人らを 62 の「サテライト都市」のいずれかに割り当て、シリア人はその都市内で、県レベルの自治体の責任に基づき地元当局からサービスを受けられることになっている。これらの難民は、毎週又は隔週で自分の所在を現地当局に知らせることが義務付けられ、UNHCR 又は再定住国代表らとの面会を目的とする場合を含め、割り当てられた都市以外の都市に行く場合は地元当局の許可を得る必要があり、政府は通常その許可を付与している。一時的保護下にあるシリア人も、自らの登録カードに記載された県以外へ許可なく移動することを制限されている。シリア人もその他の人も、DGMM を通じて旅行許可又は登録移転を申請することができる。一部の県は、一時的保護下にあるシリア人の旅行許可申請や登録移転の申請を受け付けていない。難民キャンプに住んでいるシリア人らはキャンプから出る際にキャンプ当局から許可を得ることが義務付けられている。

雇用：法律は、一時的保護下にあるシリア人及びシリア人以外の条件付き難民が就労する権利を認めているが、それらの難民が就労を希望する県に 6 か月間登録されているこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

とを条件としている。しかし、ほとんどの難民が、定職又は熟練労働に就くことができず、その原因の1つは、新型コロナウイルスのパンデミックの間に、難民及びトルコ人双方の失業率が大幅に上昇したことであった。さらに、就労許可の申請は雇用主の責任であり、申請手続が極めて煩雑で費用を要するため、合法的に難民を採用しようとする雇用主は比較的少数である。その結果、条件付き難民と一時的保護下にあるシリア人の大多数は合法的な雇用の機会を得られないままになっており、違法な低賃金、賃金の天引き、危険な労働条件など、搾取されやすい状況に置かれていた。2019年後半の時点で、トルコ国内で正式な労働許可を所持しているシリア人はわずか13万2,000人と推定されていた。

基本的サービスへのアクセス：2020年中、外国人及び国際保護に関する法律の改正に起因して、1年以上国際保護対象の地位にある難民（約33万人）は助成金による医療を受けられなくなった（救急医療を除く）。慢性疾患を抱える、あるいは特定の年齢以上であることを文書で証明できる場合など、一定の条件を満たす人は、医療助成金を受ける資格を回復するために法律の適用除外申請を行うことができる。以前は、登録された非シリア人難民に対し、それらの難民が国際保護を受けるようになるまで、トルコ政府が無償で医療を提供する制度になっていた。一時的保護で登録されているシリア人（360万人）は引き続き、公的医療制度を無償で利用することができる。政府は、就学年齢のシリア人児童の教育の機会も拡大したが、それらの子どもたちの多くは、言葉の壁の克服や、交通費その他の費用の工面、又はその両方の問題に直面している。

国家教育省（Ministry of National Education）の報告によると、（2020年）9月の時点で、トルコ国内に住む就学年齢のシリア人児童のうち68万4,919人が就学しており、これはこれまでの数年よりも大幅に増加した。推定で40万人が依然として学校に通っていなかった。UNICEFによると、国際的な寄付者の資金によるUNICEFとの共同プログラムを通じて、2017年以来、難民の子ども約62万8,000人以上が毎月現金の教育支援金を受け取っている。

県政府は地元のNGOと協力して、地域内に滞在するシリア人と同様、管轄区域のサテライト都市に割り当てられた難民及びその他の庇護希望者の基本的ニーズを満たす責任を負う。基本的サービスは、法律についての地方当局者の解釈とそれぞれの資源によって異なる。県知事は庇護希望者及びNGOに協力するにあたって大きな裁量権を持ち、難民及び難民と同様の状況にある人々に対して地方当局者が提供する支援には、かなりばらつきがある。NGOのスタッフは、政府のサービスを受けるために賄賂を要求された難民がいること、及び医療サービスを拒否された難民の個々の事例について報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

恒久的解決策：法律では、一時的保護下にあるシリア人又は条件付き難民について国内での帰化を規定していないが、外国に再定住するか、出身国に帰還できるようになるまで滞在することを認めている。政府は、一部のシリア人難民に限定的に市民権を認めていた。内務省の人口・市民権問題総局（General Directorate of Population and Citizenship Affairs）によると、2010年から（2020年）9月までに当局は約11万人のシリア人に市民権を付与している。

（2020年）9月30日の時点で、UNHCRはDGMMと協力の上で、14の県において、シリアに帰還することを選択した10,917人のシリア人の自発的・自主的な帰還を確認した。（2020年）4月及び5月、DGMMは新型コロナウイルス対策として、自主的帰還を停止した。（2020年）11月末の時点で、当局は、6,022人の難民に再定住に向けて14カ国を紹介し、3,864人の難民を再定住受け入れ国に送り出した。再定住の減少の主な理由は、難民のクオータ（割当）の縮小、及び新型コロナウイルス蔓延に起因する（2020年）3月の再定住に向けた出国の停止にある。しかし、（2020年）9月現在、再定住に向けた出国は再開された。

一時的保護：トルコは、難民条約を批准し、難民議定書（Refugee Protocol）に加入した際に、「難民」という用語について地理的に限られた解釈を採用し、ヨーロッパ人だけを合法的な難民の地位を得る資格があると認めた。政府はそのようなギャップを認識した上で、2014年に一時的保護規制を採用した。法律における欧州出身者限定条項によって難民認定を受ける資格がないシリア人難民らに対して、政府は引き続き一時的保護を与えていた。シリア国民連合（Syrian National Coalition）及びトルコ当局によると、2020年末の時点でトルコは、「一時的保護」下で360万人近くのシリア人難民を受け入れていた。当局はシリア人庇護希望者らに対して、国内での一時的滞在を合法化するためにDGMMに登録するよう義務付けた。2019年9月、ブルサ県は、アンタルヤ（Antalya）、アイドゥン（Aydin）、ブルサ、チャナッカレ（Canakkale）、デュズジェ（Duzce）、エディルネ、ハタイ（Hatay）、イスタンブール、イズミール、クルクラレリ（Kirkklareli）、コジャエリ、ムーラ（Mugla）、サカリヤ（Sakarya）、テキルダー及びヤロヴァ（Yalova）の各県において、登録手続を例外的な事例及び新生児のみに限定すると発表した。DGMMは登録手続を停止する県に関して公式の発表を一切行っていない。政府に登録したシリア人は身分証明書を交付され、それによって自治体から無償の基本的医療などの支援を受ける資格が得られる。

2019年の年末までにDGMMは、5県において、政府が一時的な宿泊センターと呼ぶ7つの難民キャンプを除く全てのキャンプを閉鎖した。（2020年）11月末の時点で、宿泊センターには59,077人のシリア人が入所しており、これは、前年よりもやや減少していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

パスポートを所持して正式にトルコに入国したシリア人には、政府への登録後 1 年間の居住許可が与えられる。2019 年においては、合計 11 万 7,579 人のシリア人が有効な居住許可証を持っていたが、2020 年末の時点で当暦年についての公式な数字は入手不能だった。

g. 無国籍者

政府は無国籍者の数を記録していなかった。政府は、条件付き難民及び一時的保護下にあるシリア人から生まれた子どもに証明書を交付しているが、トルコ市民権も両親の母国からの証明書も得ることができない子どもにとって無国籍は依然として大きな問題だった。内務省によると、2011 年のシリア紛争勃発から 2019 年 12 月までに、トルコ国内でシリア人の母親から生まれた新生児は少なくとも 51 万 6,000 人であった。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法及び法律は、無記名投票で行う普遍的かつ公平な投票権に基づく自由、公正な選挙を通じて政権を変える能力を市民に与えているが、政府は平等な競争を制限し、集会や表現の基本的自由に制限をかけていた（第 2 節 b 項の「平和的集会の自由」を参照）。政府は、警察拘禁などにより、野党とその指導者及び幹部の活動を制限している。国会が 2016 年に国会議員の免責特権を撤廃した後、何人かの議員が訴追されるリスクにさらされている。（2020 年）7 月、政府は有罪判決を受けた 3 人の国会議員の議員資格を剥奪した。2020 年中、政府の制限的な規制が、抗議活動や政治活動イベントの開催、ソーシャル・メディアでの批判的メッセージのシェアなど、野党の多くの議員の政治活動を行う能力を制限していた。政府は、南東部の複数の市町村で民主的に選出された市長、町長及び村長らをテロ集団とつながっているという容疑（必ずしも有罪というわけではない）で停職処分とし、代わりに国の「受託者」を任命していた。政府はそれらの戦術を、左派であり親クルド系の HDP 及びそのパートナー政党の DBP に所属する政治家らに向けることが最も一般的だった。政府は、2019 年 3 月の市長選挙で選出された HDP 所属の市長の 81%を停職処分に処し、2020 年だけでも 16 人の市長が停職処分を受けた。2016 年以来政府は、選出された HDP 所属の公職者の 88%を排除していた。元 HDP 共同議長のデミルタシュとフィゲン・ユクセクダー（Figen Yuksekdag）は刑務所に収容されたままだった（第 1 節 e 項の「政治犯及び政治的理由により勾留された者」を参照）。

野党の党员らが、個人や事業体からの選挙運動献金を募ることが困難になっていると報告しており、個人や事業体は政府からの報復を恐れていると報告しているとのことだ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

った。特に HDP などの野党を支援していると経営側からみなされた会社従業員の一部が、解雇などの不利な処遇を受けていると主張していた。

(2020 年) 6 月、CHP 副議長のオズギュル・オゼル (Ozgur Ozel) 議員は、警察が 95 人の CHP 党国会議員に対して捜査を開始し、その多くが大統領を侮辱した罪に関するものである、と報告した。捜査の要約は、議員免責の解除の決定のために国会に送付された。

選挙及び政治的な参加

最近行われた選挙：2019 年 3 月、トルコは地方自治会の議席から大都市の市長までにわたる数千の議席を争う地方選挙を実施した。その選挙活動は、政府に好意的な非常に偏ったメディア環境の中で行われた。親政府系の報道機関や与党の現職議員らは、野党の党首や候補をテロと関連があるとして非難した。

2019 年 4 月、欧州評議会の監視団は、それらの地方選挙は実質的に健全かつ規律正しく実施されたと述べた一方で、純粋に民主的な選挙というものには、真の表現の自由、メディアの自由、全ての党への平等なアクセスが整った政治的環境と、頑健な司法制度によって監視される公正かつ合理的な法的枠組みが必要であると指摘した。

最高選挙管理委員会 (Supreme Electoral Council : YSK) が野党候補者エクレム・イマモール (Ekrem Imamoglu) を 2019 年 3 月に実施されたイスタンブール市長選挙の勝者として宣言した後、選挙違反があったとする与党の主張を受けて YSK は選挙のやり直しを命じた。再選挙の決定は、欧州委員会、欧州評議会、その他多くから「YSK はその決定を極めて政治色が強い事情の下で、大統領から圧力を受けて下した」との非難を浴びた。2019 年 6 月、イマモールはやり直し選挙に勝利し、正式に就任した。2020 年 5 月、イスタンブール大都市行政区は、イスタンブールのベイリクドゥズ (Beylikduzu) 区の区長としてのイマモールの任期中 (2014~2019 年) の不適切な都市計画及び入札の疑惑について、内務省が 27 件の別個の調査を開始したと報告した。イマモール市長の支持者は、この調査は本質的に政治的なものだと言った。

地方選挙運動も選挙も、集会と言論の自由を含む基本的権利と自由を制限する環境の中で行われた。おおむねほとんどの候補者が選挙前に選挙運動をすることができたが、政府関係者らは複数の候補者や党首らを、刑事告発を利用して脅迫していた。例えば、検察はアンカラ市長の選挙の野党候補者マンスル・ヤヴァシュ (Mansur Yavas) に対して解決済みの訴訟事件を蒸し返し、エルドアン大統領はその係争中の事件を引き合いに出して、ヤヴァシュ候補が市長に当選した場合任期を全うできるかどうかを公然と疑問視する発言を行った。2020 年 9 月、裁判所はヤヴァシュに無罪判決を出した。YSK は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年の市長選挙の当選者のうち、HDP の 6 人の市長選当選者を含め何名かの当選について、最初は立候補資格を認めていたにもかかわらず、後にそれを取り消すことで、当選を無効とした。

全ての政党が、有権者リストに関する不正を申し立てており、このリストには「ゴースト有権者」（ある「ゴースト」登録有権者の年齢は 130 歳を超えていた）や法律上死亡したことになっている人々が含まれていると訴え、居住に関する疑いの苦情もあった。

マスコミ報道は、与党（AKP）の候補者と与党連合で協力関係を結んでいる MHP の候補者に対して圧倒的に好意的だった。例えば、国の放送規制当局のある職員によると、選挙前の 57 日間で、国営放送 TRT が AKP に割り当てた報道時間は 150 時間、CHP には 50 時間、HDP には 3 時間だった。多くの野党が、代わりにソーシャル・メディアに頼って支持者らとつながっていた。

選挙前の期間中に、政党事務所、集会及び党员に対する襲撃が数件発生し、死亡や重傷に至る事件もあった。野党の党员らは、政府の高官らからテロ関連犯罪を行ったと頻繁に非難されていた。2019 年 4 月、PKK によって殺害された兵士の葬儀中に、群衆が CHP のケマル・クルチダルオール（Kemal Kilicdaroglu）党首を襲撃した。その襲撃は、地方選挙運動中にエルドアン大統領や AKP の国会での与党連合パートナーである MHP を含むその他の政府関係者らが、CHP の HDP との関係を理由に、CHP は「PKK のテロリスト」に共感し、共謀していると非難したことに端を発していた。警察は、この事件の捜査を続けていた。

2018 年にトルコは、当初 2019 年末に予定されていた大国民議会選挙と大統領選挙を前倒しで実施した。それらの選挙は 2017 年国民投票で始まった憲法改正プロセスを完了させるものであり、この国民投票での可決によって、トルコの議会制から大統領制への公式の移行が始まっていた。選挙運動も選挙も、2016 年の発令以降続いていた非常事態の下で実施され、この非常事態によって、集会や言論の自由などの基本的権利や自由を制限する政府の権限が拡大されていた。概してほとんどの候補者が選挙前に選挙運動を展開することができたが、HDP の候補者は選挙運動期間中も刑務所に収容されたままであり、IYI 党（改善党）は事実上のメディアから完全に締め出されていた。選挙運動は可能だったが、欧州安全保障・協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe : OSCE）の選挙監視団は、選挙が大統領と与党に極めて有利な環境で実施されたと指摘し、「現職大統領とその政党が運動期間中に目立って有利な状況にあり、そのことは公的メディアと政府寄りの民間メディアによる与党の扱いが過剰だったことにも表れていた」と述べた。

2018 年の国会議員候補者及び大統領候補者に対するメディア報道は同様に、大統領

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

と与党に対して圧倒的に好意的だった。例えば、RTUK のある委員によると、5 月 14 日から 30 日にかけて TRT がエルドアン大統領を取り上げた時間は 67 時間、CHP 候補者ムハレム・インジェ (Muharrem Ince) が 7 時間、IYI 候補者メル・アクシェネル (Meral Aksener) が 12 分間、幸福党 (Felicity Party) 候補者テメル・カラモツラオール (Temel Karamanoglu) が 8 分間、HDP 候補者セラハッティン・デミルタシュは 0 分間だった。多くの野党が支持者とのつながりを持つために、代わりにソーシャル・メディアに頼っていた。

選挙の前倒しの発表があった 2018 年 4 月から 2019 年 3 月の投票までの期間に、政党事務所、集会及び党員に対する攻撃がいくつも発生し、一部の事件では死亡者や重傷者が発生した。暴力は、HDP とその運動員らを標的にしたものが最も多かった。野党の党員らは、テロ関連の犯罪の疑いがあるとして最高位の政府高官らから頻繁に非難を浴びていた。大国民議会選挙の野党候補者の多くが引き続き、そのような主張と関連して次々と起訴され、大統領選挙の HDP 候補者セラハッティン・デミルタシュは選挙運動期間を通して拘禁されていた。OSCE によると、前倒しになった選挙の前の数か月の間に主要な修正案が諮問なしで採用され、これは与党を利するものと認識された。

主に東部において選挙違反の申立てがあったが、これについて一部の人々は、歴史的に野党が支配的だった地域で AKP 及びその関連政党が予期せぬレベルの成功を収めたことと関連付けていた。

政党及び政治参加：大国民議会では 11 の政党が議席を有しており、その他の政党も選挙に参加することができた。他の政党よりも有利な条件を享受している政党がいくつかあった。メディアの影響が与党及びその連立パートナーの MHP に有利に働いていた。政府やエルドアン大統領に批判的な見解を示した代表者らは刑事又は民事の訴訟を提起されていた。HDP の代表らの選挙運動、意見の表明及び議員としての権能を維持する能力は、法的に極めて困難な状況に直面していた。政府は、野党指導者らのソーシャル・メディア投稿を利用して、刑事又は民事の裁判を起こし、それらの者たちが大統領を侮辱し、テロリストのプロパガンダを流布していると申し立てていた。

女性及びマイノリティー集団構成員の参加：いかなる法律も、女性や様々なマイノリティー集団構成員による政治プロセスへの参加を制限していない。しかしながら、政治的権利を擁護している人々又は HDP と関係のある人々は、政府の強い圧力を受け、あるいは PKK とのつながりを告発された。女性候補者支援協会 (Association to Support Women Candidates) によると、2019 年の市、地区及び大都市行政区の首長選挙に候補者として出馬した女性の比率は 7.5% から 8.5% だった。例えば、2019 年の選挙における 8,257 人の自治体首長選挙候補のうち、女性は 652 人 (7.9%) だった。地区レベル以上で新たに

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

首長として選出された 1,389 人の当選者のうち女性は 37 人だった。司法における女性の数も不均衡なまでに低いままだった。2020 年末の時点で、600 人の議員で構成される国会で女性の数は 101 人だった。選出された女性の地方自治体首長の数が最も多かったのは南東部で、それらの女性は左派の親クルド政党の公認で出馬していた

第 4 節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は、公務員の汚職に対して刑事罰を定めているが、政府はその法律を実効的に執行しておらず、一部の公務員は汚職に関与しながらも罪に問われず不処罰のままである。国会は、国の最高監査機関である会計検査院（Court of Accounts）に対して、政府機関の歳入及び歳出に関する説明責任を委任している。この監査制度以外には汚職の疑いがある者を捜査、起訴し、有罪判決を下す確立した様式や仕組みがなく、司法による汚職事件の扱いが公平性を欠いているという懸念があった。トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）が公表している報告書「2019 年腐敗認識度指数（Corruption Perceptions Index）」によると、トルコの公共調達制度は透明性及び競争力が一貫して低下しているが、例外は、公共調達法（Public Procurement Law）が幅広く適用されている点だった。公開入札の比率は 2004 年において 75% だったが、2019 年の前半 6 か月においては 63% に減少していた。交渉入札の範囲内で実行された入札の全体の比率及び例外は、2004 年から 2019 年の間で 10% から 32% に拡大した。トランスペアレンシー・インターナショナルの「2020 年腐敗輸出（Exporting Corruption）」報告書では、トルコは外国公務員に対する賄賂を防止する十分な司法機関及び執行制度がないことが判明した。

2020 年を通して、政府は、政府職員に対する汚職関連の捜査又は訴追を開始した警察官、裁判官及び検察官を、ギュレン運動に従っているという嫌疑によって訴追し続けていた。汚職容疑を公表したジャーナリストも刑事訴追を受けた。

2019 年 10 月に憲法裁判所が、元大臣ら（当時 4 人が辞職）が関与した汚職に関する 2013 年の報道に対する放送・報道禁止措置を覆した。しかし同裁判所の判決にもかかわらず、2020 年末の時点で RTUK は当該措置を解除していなかった。

裁判所及び RTUK は頻繁に、汚職疑惑に関する報道へのアクセスをブロックしていた。（2020 年）10 月のソーシャル・メディア上の投稿によると、RTUK は、2019 年に RTUK の職員らが給与及び旅費の金額を水増ししていたと認めた会計検査院の監査報告に関するメディアの報道に対して法的措置を取ると脅迫した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

汚職:メディアは、国会の職員及び年金受給者貯金・援助基金 (Staff and Pensioners Savings and Aid Fund) の元管理者による 2018 年及び 2019 年の間の 700 万リラ (約 88 万 6,000 ドル) の不正使用疑惑について報じた。(2020 年) 8 月、国会の規律委員会 (Parliamentary Disciplinary Board) は、同基金の元理事長に注意を与え、その他の職員を公務員職から解雇した。

メディアはまた、鉄道建設に関する (2020 年) 8 月の限定入札において、与党 AKP と関係のある企業、カリヨン・グループ (Kaylon Group) が不透明な形で受注を勝ち取り、大規模な免税措置を受けたという疑惑について大きく取り上げた。評論家らは、限定入札を正当化するような緊急性は存在しないため、入札は公共調達法に基づき、選ばれた少数の企業ではなく全ての企業に公開されていなければならない、と論じた。

(2020 年) 6 月、CHP は、アンタルヤ県セリク (Serik) の元区長に対して、観光業界の実業家から 50 万リラ (6 万 3,300 ドル) の賄賂を受け取ったという疑いで刑事告発を行った。当局は 2020 年末の時点で捜査をまだ開始していなかった。AKP 党所属の現セリク区長が、MHP 党所属の前区長が外務大臣及び観光大臣との会合で賄賂を受け取ったことを知ったと発言した後に、報道機関がまずこの賄賂疑惑を報じていたが、いかなる捜査も行われていなかった。

2019 年 8 月、イスタンブール検察庁は、2014 年から 2015 年のツイッター上の匿名アカウント (アカウント名「Fuat Avni」) による複数のツイートに基づいた報道を行ったことに関連して、いずれも独立系報道機関である *Diken* 紙の 3 人の記者及びオンライン新聞 *T24* の部長に対して「テロリスト組織を支援した」罪で捜査を開始した。そのツイッターのアカウントは、与党 AKP 内での汚職を疑う内容のツイートを行っていた。(2020 年) 7 月、裁判所は *T24* の記者らに対し、そして 9 月には *Diken* の記者らに対し、無罪判決を下した。

資産公開: 法律は、特定の政府高官らに対して、物的財産リストを含む完全な資産公開を 5 年ごとに行うことを義務付けている。高官はその義務をおおむね遵守していた。大統領府国家調査委員会 (Presidency State Inspection Board) が、重大な汚職事件を捜査する責任を担っている。ほぼ全ての政府機関が内部の汚職捜査を担当する独自の調査官を配備している。議会は、過半数の国会議員の支持を得て、大統領、副大統領及び大臣の汚職容疑を調べる捜査委員会を設置することができる。その制度は 2020 年には利用されなかった。国会での圧倒的多数 (代議士 400 人) による議決で、汚職関連の事案に対してさらなる措置を求めて憲法裁判所の審判に付すことができる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

限られた数の国内外の人権団体が全国で活動しているが、2020 年を通して多くの団体が政府による圧力を受け続けていた。内務省に法人登録を行うことが難しい団体もあった。政府による妨害や団体の活動を制約する法律に直面している団体もある。人権団体は、政府が団体の面会要請に応じないこともあり、団体の意見を政策の策定に反映していないと報告している。人権団体や監視団体、人権侵害の記録に関与する弁護士や医師は、拘束、訴追、脅迫及び嫌がらせ、及び活動停止命令を受けることがある。例えば、2019 年 12 月、内務省は、ハタイ県を拠点とする女性の NGO、Purple Association for Women's Solidarity に対し、無許可での職場の設置及び無許可での研修の実施を理由に、閉鎖及び罰金を命じた。(2020 年) 7 月、7 か月間の閉鎖の後に同団体は再開した。人権団体の報告によると、公的な人権関連制度が一貫して機能しておらず、重大な人権侵害に対処していないとのことだった。

HRA の報告によると、設立以来、そのメンバーらは集団的に合計 5,000 件を超える訴訟に直面しており、2020 年末の時点で 300 件の訴訟が続いていた。これらのほとんどがテロや侮辱の容疑に関連するものだった。HRA はまた、県支部の幹部らが投獄されていると報告した。その他の者らは引き続き、警察の拘禁や逮捕の脅威にさらされていた。例えば、警察は、HRA のイスタンブール支部の Gulseren Yoleri 支部長が 2019 年にトルコ軍によるシリア侵攻を批判する発言をしたことに対する捜査の一環として、(2020 年) 2 月に彼女の身柄を拘束した。(2020 年) 6 月、検察は人権弁護士で HRA の共同議長エレン・ケスキン (Eren Keskin) に対する新たな対テロ捜査を開始した。同じ月、ケスキンの自宅は何者かによる侵入を受けた。何も盗まれた物がなかったので、HRA は、この侵入がケスキンを威嚇することを目的としたものだと見ていた。ケスキンはこれまでに 143 件の別個の裁判に直面し、2016 年のクーデター未遂事件の後に廃刊した日刊紙 *Ozgur Gundem* の記者 23 人に対する複数の裁判にかけられている。ケスキンは 2018 年に大統領及び国家機関を侮辱した罪で 7 年半の有罪判決を宣告され、また、2019 年には彼女が編集長を務めていたこの新聞での仕事について、テロ容疑で 3 年半の有罪判決を言い渡されていた。2020 年末において、ケスキンは上訴審を待つ状況で保釈されていた。

人権組織の多くの指導者及びメンバーに対する嫌がらせ、拘束、逮捕により、一部の組織は事務所を閉鎖したり活動を縮小したりし、自己検閲をしている人権擁護者もいる。

トルコに拠点を置き、シリア関連プログラムに携わっている国際 NGO やシリアの NGO が、政府への公式登録の更新、プログラムの承認取得及び職員の在住許可の取得

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

が難しいと報告した。政府の文書要件は明確でないとするものもあった。

トルコは国連人権理事会（UN Human Rights Council）の「普遍的・定期的レビュー（Universal Periodic Review）」に参加し、その結果は（2020年）9月に出された。

政府の人権機関：オンブズマン機関及び NHREI が政府の人権監視機関の役割を担っている。オンブズマン機関は議会に直属しながらも、政府の慣行及び措置、特に人権問題や人事問題に関する事案の調査を要請する市民の苦情を処理する独立のメカニズムとしての役割を担っているが、2016～2018年の非常事態命令に基づく解雇はその管轄外だった。オンブズマン機関の権能は、行政に関連する苦情にのみ適用される。NHREI はオンブズマン機関の権能外の事案を審査する。独立した監視団体などの評価では、両機関とも財政上及び運営上、独立しておらず、国連の諸条約及びその他国際合意で定められた国際的な人権基準を満たしていない。

2019年、NHREI は 1,083 件の苦情を受理し、4 件において人権侵害を確認した。そのうち、273 件は拷問及び非人道的な扱いに関連し、243 件は刑務所移送の要求、193 件は健康に関連するもの、125 件は刑務所運営に関連するもの、また、45 件は全体的な刑務所の状況に関するものだった。

オンブズマン機関は 2019 年中に 2 万 0,968 件の支援の申請を受理し、その大半が、公職の人事問題に関するものだった。そのうち和解できたのは 13% だった。

非常事態下の措置に関する調査委員会は、非常事態下の処分や閉鎖と関連する訴訟及び上訴を審査するために 2017 年に設置された（第 1 節 e 項の「民事上の訴訟手続及び救済方法」を参照）。

司法省の人権局（Human Rights Department）は、同省の被害者権利局（Victims' Rights Department）との間で作業を調整しながら、司法省において人権問題に主導的に対処する役割を担う。人権局は、国の「人権行動計画（Human Rights Action Plan）」の策定に責任を負い、その最新版は 2019 年 12 月に公開された。複数の人権団体がその策定プロセスにおいて司法省と意見を交換し、この計画における規定の多くが国際的な人権基準に合致していないと指摘した。人権団体は、この計画が 2020 年中にまだ実施されていないことを指摘している。

国会の人権委員会は国内の監視機構として機能する。同委員会の委員は NGO と人権問題について対話を行い、刑務所視察を行ったが、活動家らは、政府の対策に対する同委員会の影響力は限定的であると述べている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第6節 差別，社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：政府及び複数の第三者的監視団体は、女性殺害（フェミサイド）の件数が2019年より若干減少したものの、女性に対する暴力の発生率は高いままだという懸念を報告した。2008年以来、女性に対する暴力の監視を専門としてきたNGOのWe Will Stop Femicide Platformは、2019年中に421件の女性の殺害が記録されたと報告した。同団体は、2020年中に男性によって殺害された女性は少なくとも407人に上ると推定した。（2020年）4月15日から5月19日の間に、家族・労働・社会サービス省（Ministry of Family, Labor, and Social Services）は、国の新型コロナウイルス対策の一環として刑務所から9万人の受刑者を釈放した後、2,506件という記録的な数のドメスティック・バイオレンスの通報を受けた。

法律は、強姦や配偶者の強姦を含め、女性に対する暴力及び性的暴力を犯罪としており、性的暴行未遂に対して2～10年、強姦罪又は性的暴行罪に対しては12年以上の刑を定めている。政府はそれらの法律を実効的又は本格的に執行しておらず、被害者の保護を怠っていた。1つの例を挙げると、（2020年）7月、当局は5日間行方不明となっていた大学生 Pinar Gultekin の遺体を発見した。警察は、元交際相手の男が彼女を口論の後に絞殺し、遺体を樽に入れ、その後樽を焼いた上、コンクリートを詰めたと見ている。

（2020年）10月、警察は被疑者を捉え、逮捕した。この残虐な犯罪は、メディアやソーシャル・メディア上で批判と共に取り上げられ、複数の都市で抗議運動が起こった。

（2020年）7月22日、大統領は、女性に対する犯罪及び暴力を非難し、殺人犯が最大の刑罰を受けることを約束するというツイートを発信した。

（2020年）4月、ムスリム・アスラン（Muslum Aslan）は刑務所から釈放された数日後に、自分の11歳の娘を撲殺した。コロナ禍における恩赦により当局がアスランを有罪判決からわずか5か月服役した後に釈放したのだが、アスランは、妻の首をハサミで刺した罪で逮捕されており、子どもたちを虐待した犯歴もあった。警察はアスランを再逮捕し、アスランは（2020年）5月、刑務所で自殺した。

法律は全ての女性を対象としており、警察及び地方当局に、暴力の被害者（サバイバー）又は暴力を受けるおそれのある女性に対して様々なレベルの保護や支援サービスを提供することを義務付けている。また、被害者に対する避難所や一時的な資金援助などの政府サービスを義務付け、家庭裁判所は加害者に制裁を科すことを規定している。

法律は、経済的、心理的、法的及び社会的支援を提供する暴力防止センター及び暴力監視センターの設立を定めている。全国の県に1つずつ、合計81の暴力防止センター

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

があった。全国に合計 3,482 人を収容することができる 145 の女性用避難所があった。(2020 年) 7 月の時点で、2 万 6,347 人の女性と 1 万 6,049 人の子どもを含む、4 万 2,396 人が、女性用避難所のサービスを受けていた。女性の権利の擁護者らは、「支援を求める女性らのニーズを満たすほどの十分な避難所がなく、避難所の職員らは十分なケアやサービスを提供しておらず、特に南東部ではそれが顕著である」と主張していた。いくつかの NGO によると、南東部の複数の県の避難所が 2016 年から 2018 年の非常事態及び新型コロナウイルス対策のロックダウンにより閉鎖され、その他の県では、選挙で選ばれた市長が解任され、代わりに政府が任命した「受託者」の一部が出資を削減し、地元 NGO とのパートナーシップを解消したことによる困難に直面していた。サービスの欠如は、年老いた女性、LGBTI の女性及び高学年の児童を持つ女性たちにとってさらに深刻なものとなっていた。政府は、全国でドメスティック・バイオレンス・ホットラインや「女性のための非常事態支援・通知システム (Women Emergency Assistance Notification System : KADES)」と呼ばれるウェブ・アプリを運営していた。(2020 年) 11 月、内務省は、KADES アプリは 2018 年の始動以来 4 万 8,686 件以上の通報を受け、当局はひとつひとつに対応していると述べたが、同省は、どのような対応がなされているかについては明言しなかった。複数の NGO によると、電話を通じて提供されているサービスの質はドメスティック・バイオレンスの被害者らにとって不十分であり、時には女性たちが仲裁センターを紹介され、あるいは夫と和解するよう説得されることもあると主張していた。

配偶者による虐待などの女性に対する暴力は依然として農村地域と都市部の双方で広範に見られる深刻な問題だった。2020 年中の新型コロナウイルスのパンデミック対策としてのロックダウンと同時に、ドメスティック・バイオレンスの通報が増加していた。配偶者間の強姦は刑法上の犯罪であり、法律は、暴行、自由の剥奪、脅迫などの犯罪に対して刑事罰も定めている。そうした対策にもかかわらず、女性の殺害やその他の形態の暴力は続いていた。

(2020 年) 夏、与党 AKP の一部の幹部らが、女性に対する暴力及びドメスティック・バイオレンスの防止及び撲滅のための欧州評議会の条約であるイスタンブール条約 (Istanbul Convention) からの離脱 (トルコは 2012 年に批准) を呼びかけ、トルコ国内のあらゆる政治的領域において大きな論争となった。この条約に批判的な人々は、「性的指向」及び「性自認」に基づいた差別を排除した平等な同条約の実施の約束が、トルコの価値観を侵害し、条約は家族構造を崩壊させる、と訴えていた。離脱の呼びかけは、与党内部や条約を支持する女性の権利団体などを含め、全国から激しい反発を招いた。

(2020 年) の 7 月及び 8 月、条約離脱に反対し、また女性に対する暴力撲滅に対する政府の対応改善を求める抗議運動が全国で頻繁に行われた。抗議運動の一部は、警察と抗議者の間の乱闘を招いた。警察は、(2020 年) 8 月のアンカラ及びイスタンブールで

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の抗議を含め、いくつかの抗議運動でデモ参加者の身柄を拘束した。2020 年末の時点で、政府は条約から離脱する措置をいまだ取っていなかった。

裁判所は被害者を保護するために頻繁に接近禁止命令を発布していたが、複数の人権団体の報告によると、警察がそれらの命令を有効に執行することはめったになかった。複数の女性協会が、政府のカウンセラーや警察は、身の危険を感じても家庭を壊すよりは虐待的な結婚生活を我慢するよう説得することがあったと申し立てていた。

(2020 年) 6 月、アンカラで **Sevta Sahin** が夫によって殺害された。**Sahin** の遺族によると、**Sahin** は殺害される前、警察にドメスティック・バイオレンスの通報や接近禁止命令違反の苦情を 60 回提出していた。(2020 年) 10 月、イスタンブールの住民の **Gul Gulum** が夫によって殺害されたが、被害者はこの夫に対して接近禁止命令を既に取得していた。いずれの事件においても、警察は、殺害の後に夫を逮捕している。

裁判所は、女性に暴力をふるって有罪となった一部の男性らに対して、裁判中の態度が良かったという理由で又は女性から「挑発」があったため情状酌量すべき余地があるという理由で、刑を軽減することがあった。

例えば、(2020 年) 7 月、破棄院 (Court of Cassation) は、2013 年に妻が車の中で 2 人の男性と一緒にいるところを見た後に妻を殺害した罪で有罪判決を受けていたリュトフィ・セファ・ベルベロール (**Lutfu Sefa Berberoglu**) 受刑囚の量刑を、終身刑から 15 年の刑に減刑した。裁判所は、下級審の判決を破棄した理由として、不当な挑発行為と配偶者に対する忠誠の欠如を挙げた。

その他の有害な伝統的慣行：人権活動家や学者らが、女性の「名誉殺人」という慣行が全国的に続いていると報告した。名誉殺人の蔓延は南東部で最も深刻だった。

名誉殺人で有罪となった者たちは終身刑に処せられることがあるが、複数の NGO によると、裁判所は酌量事由を理由に実際の刑罰を軽減することが多かった。法律は、裁判官が判決を下す際に、被害者の「誤った行動」に起因した怒り又は激情を考慮することを認めている。

セクシャル・ハラスメント：法律は、セクシャル・ハラスメントに対して 5 年以下の刑を定めている。被害者が子どもの場合について、推奨される刑罰はさらに長くなる。しかし、女性の権利活動家らは、当局がそれらの法律を執行することはまれであると報告した。例えば、(2020 年) 10 月、ある教員に対するセクシャル・ハラスメントの罪で 8 年の刑を宣告されていた男は、上訴審で有罪判決が承認されなかったため一度も逮捕されておらず、男からの結婚の申し込みを断った女性を銃で殺害した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ジェンダー平等に取り組む複数の組織は、公共の場での女性への口頭でのハラスメントと身体的脅迫の事例が日常的に起きていると述べ、加害者がつけあがるのを許容する社会環境に原因があると指摘している。

女性の権利向上を求める複数の NGO は、女性の保護を目的とする法律の執行が十分でなく、女性に対する暴力の加害者の刑罰が軽いことが、潜在的な犯罪者を容認する環境につながっていると主張した。司法省の統計によると、2019 年中に提訴されたセクシャル・ハラスメントの事件は 1 万 5,842 件だった。裁判所はそのうち 17% を無罪とし、40% において加害者に有罪判決及び量刑を言い渡したが、25% において裁判所は判決延期の決定を通して刑の執行を停止した。判決延期の決定が高い比率で出されることにより、セクシャル・ハラスメントについては罪に問われないという認識が生まれている。

人口抑制の強要: 政府の側に、妊娠中絶の強要や強制避妊手術に関する報告はなかった。

差別: 女性は法律上、男性と同等の権利を享受するが、社会的及び公的な差別は幅広く見られる。女性は雇用面で差別を受けている。

憲法は、ポジティブ・アクションを含む、ジェンダーの平等を促進するための措置を認めている。女性の雇用を奨励するため、国は 18 歳以上の女性を雇用した雇用主に代わって数か月間、社会福祉保険料を負担している。ジェンダー公正のイニシアティブとして導入された法律は、出産休暇、勤務時間中の授乳時間、フレックスタイム制、大規模事業者の保育提供義務を定めている。しかし、権利団体は、法的枠組みのこうした変化によって雇用主が女性の雇用に消極的になり、女性の昇進の可能性に悪影響を与えていると主張している。

子ども

出生登録: 出生登録制度が存在し、出生はおおむね即座に登録されている。子どもは、出生国ではなく、両親から国籍を受け継ぐ。子どもが国籍を継承するには、両親のいずれか一方がトルコ国籍であればよい。両親の地位が理由で、トルコ国内で出生した子どもがいかなる国の国籍も受けられない特別な場合、子どもは合法的に国籍を受ける資格を有する。

教育: 複数の人権 NGO などが、義務教育に関する法律があり、かつ、2018 年に開始された全国の識字率向上キャンペーンにより進捗が見られたにもかかわらず、女子生徒を家に閉じ込めたままの家庭があることを懸念しており、特に宗教的に保守的な農村地帯では、女子は義務教育である初等教育を修了した後に進学しなくなることが多かった。新型コロナウイルス対策のロックダウンの期間中、教育機会がオンラインに偏重したこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

とにより、インターネットへのアクセスを確保できない社会経済的に不利な家庭の男子及び女子共に不利な影響を受け、学習機会の不平等が悪化した。(2020 年) 3 月、シンクタンクの「教育改革イニシアティブ (Education Reform Initiative)」は、遠隔教育の開始から 2 週間後に、教員の業務量の増加、子どもたちのモチベーション低下、及び多くの生徒たちの遠隔教育へのアクセス不能を指摘した。複数の教育関連団体も、(2020 年) 9 月の学年開始の後に類似の問題を報告した。(2020 年) 11 月、教職員労働組合の Egitim Sen は、400 万人の子どもたちが遠隔教育にアクセスできないと推定した。トルコ統計局 (Turkish Statistical Institute) の 2019 年のデータによると、男性の 96%及び女性の 86%が初等教育を受けており、男性の 49%及び女性の 36%が中等教育を修了していた。

経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development) は報告書「図表で見る教育 (Education at a Glance) 2019 年版」の中で、中等後教育まで進んだ若年成人の数は過去 10 年で倍増しながらも、若年成人の約半分が後期中等教育を修了できなかったと報告した。

児童虐待：児童虐待は問題である。法律は、警察及び地方政府職員に、暴力の被害者又は暴力を受けるおそれのある児童に対して様々なレベルの保護及び支援サービスを行う権限を与えている。それにもかかわらず、複数の児童権利擁護団体がそのような権限の不行使を報告した。法律は、政府が被害者に避難所や一時的な資金援助などのサービスを提供することを義務付け、家庭裁判所に暴力の加害者に制裁を科す権限を与えている。

法律上、虐待の被害者が 12~18 歳である場合、性的いたずらには 3 年以上 8 年以下の刑、性的虐待には 8 年以上 15 年以下、強姦には 16 年以上の刑が科される。被害者が 12 歳未満である場合、性的いたずらで有罪判決を受けた者には 5 年以上の刑、性的虐待の場合は 10 年以上、強姦の罪で有罪となった場合には 18 年以上の刑が科される。

政府当局は、児童虐待問題に対する関心を強めていた。司法省の統計によると、2019 年中、トルコ国内では児童の性的虐待に関連する裁判が 2 万 8,360 件行われ、児童の性的虐待の罪で 1 万 5,651 件の刑が言い渡された。子どもの権利に関する複数の専門家の報告によると、性的児童虐待問題への関心の高まりが意識や報告の向上につながっていた。一部の活動家らが新型コロナウイルス対策として外出禁止令が出されていた (2020 年) 5 月に子どもへの性的虐待が急増したと報告する一方で、イスタンブール、イズミール、ディヤルバクル及びガズィアンテプの弁護士協会の報告によると、新型コロナ対策のロックダウンの間、性的児童虐待の被害者のための法的代理の依頼は大幅に減少した。弁護士協会はこの減少について、児童虐待の事例が通報されておらず、被害者が弁護士に相談する際の障壁がますます高くなっていることを示していると警告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

児童虐待に関する公式統計値は、2017 年に政府がこの問題に関するデータの公表を停止して以来、入手不能なままである。司法省の統計によると、2017 年に告発された性的児童虐待の件数は 1 万 6,348 件だった。

児童婚，早期結婚，強制結婚：法律は、婚姻の最低年齢を 18 歳と定めているが、子どもは両親の許可がある場合は 17 歳で、また裁判所の承認を得た場合は 16 歳で結婚することができる。法律は民事婚と宗教婚を認めているが、後者は必ずしも国に登録されるとは限らない。

複数の NGO の報告によると、特に貧困地域や農村地域及びトルコ国内に居住するシリア人コミュニティの間では、非公式な宗教儀式によって 12 歳という幼い子どもが結婚することもある。NGO のストップ子ども買春の会（End Child Prostitution and Trafficking : ECPAT）の Ezgi Yaman 事務局長によると、シリアの難民家族の間では、コロナ禍において増加する「経済的対処メカニズム」として、トルコ人男性に未成年の娘を嫁がせる例が数多くある。そのような結婚は通常、非公式に行われるため、それらについての統計値は入手不能である。政府の「2018 年統計健康調査 (2018 Demographic and Health Survey)」によると、国内のシリア人少女の 12%が 15 歳になる前に結婚し、38%が 18 歳になる前に結婚していた。早婚及び強制結婚は特に南東部で蔓延しており、女性の権利活動家らは、そのような問題がいまだに深刻であると報告した。トルコ統計局によると、2019 年中、20 歳から 24 歳の間の女性の 5%が 18 歳になる前に結婚していた。地元の複数の NGO が、南東部の主な県に住むトルコ人及びシリア人らを啓蒙し、認識を高めるために取り組んでいた。

女性の権利集団は、特に農村地域で強制結婚及び新婦の誘拐が根強く続いているものの、以前ほど広く行われているわけではないと述べている。

子どもの性的搾取：憲法は、子どもたちを搾取から保護するための措置を講じることを政府に義務付けている。法律は、子どもの性的搾取を犯罪と定め、8 年以上の刑を規定する。子どもの売春の教唆又はほう助に対しては 10 年以下の刑が科される。暴力又は圧力を用いた場合、裁判官は量刑を 2 倍にすることができる。政府は、子どもの性的搾取の発生率に関するデータを公表していなかった。

ECPAT のような NGO は、若い女性のシリア人難民が特に犯罪組織に搾取されて売春を強要されやすく、そのような慣行は思春期の少女たちの間で特に広がっていると指摘した。

性交同意年齢は 18 歳である。法律は、児童ポルノの作成又は配布を禁じており、違反した場合は 2 年以下の刑及び罰金が科される。法律は、近親相姦については 5 年以下

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の刑を定めている。

故郷を追われた児童：女性及び移民の権利に関する多くの NGO は、住む場所を奪われた、主にシリア人の子どもたちは、依然として経済的及び性的虐待を受けやすい状況に置かれていると報告している。

国際的な子の奪取：トルコは、1980 年のハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）の締約国である。米国国務省の「親による国際的な子どもの連れ去りに関する年次報告書（Annual Report on International Parental Child Abduction）」（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>）を参照のこと。

反ユダヤ主義

イスタンブールのチーフラビ局（Chief Rabbinate）によると、トルコには約 1 万 6,000 人のユダヤ人が居住していた。ユダヤ人コミュニティの一部の人々は引き続き、反ユダヤ政策を懸念して他国へ移住したり、第 2 の祖国での市民権を求めたりしていた。

ユダヤ人市民は、反ユダヤ主義と治安上の脅威について懸念を表していた。活字メディアやソーシャル・メディアでの反ユダヤ主義的な発言は 2020 年を通して続き、中には、新型コロナウイルスの蔓延についてユダヤ人とイスラエルに責任があるとする陰謀論もあった。（2020 年）3 月、主流派のテレビ局 A Haber が、新型コロナウイルスの蔓延に関するインタビューを取り上げ、番組のゲストと司会者の双方が、イスラエルが故意にウイルスを拡散させたと主張した。同様に（2020 年）3 月、イスタンブールのバスの乗客たちが、新型コロナウイルスについてユダヤ人のせいだと語る様子を映した動画が、ソーシャル・メディア上で広く拡散された。同月、選挙で選出された議員ではない政治家のファティ・エルバカン（Fatih Erbakan）がインタビューで、パンデミックの背後にはシオニストたちがいるかもしれないと述べた。

（2020 年）9 月、政府寄りの日刊紙サバー（*Sabah*）は、イスラエル、アラブ首長国連邦及びバーレーンとの関係正常化合意を批判する意見記事を掲載し、その記事にはいくつかの反ユダヤ主義的な比喩的表現が含まれていた。

フランク・ディンク財団（Hrant Dink Foundation）のヘイトスピーチ関連報告書によると、2019 年中、報道機関がユダヤ人を暴力的かつ陰謀的でありトルコの敵だと評している反ユダヤ的発言が 676 件あった。

反ユダヤ主義を撲滅するために、政府は（2020 年）1 月、ホロコーストの犠牲者を想起する国際デーを記念し、アンカラ大学（Ankara University）でイベントを開催し、文化

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

大臣、外務省の代表者及びユダヤ人コミュニティの人々が出席した。(2020 年) 2 月、政府は 5 年連続して、1942 年にイスタンブール沖で沈没したストルマ (Struma) 号に乗船していて命を落としたおよそ 800 人のユダヤ人難民を偲ぶ式典を開催した。イスタンブール知事、チーフラビのハレヴァ (Haleva) 師、その他のユダヤ人コミュニティ及び外交筋の人々が式典に出席した。エルドアン大統領は 2019 年と同様、ユダヤ教の祭日である過ぎ越しの祭り、ロシュ・ハシャナ (Rosh Hashanah : ユダヤの正月) 及びハヌカー (Hanukkah : ユダヤ教の清めの祭り) を祝う公的メッセージを出した。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) を参照のこと。

障害者

法律は障害者への差別を禁じているが、障害者を擁護する複数の NGO が、政府はその法律を効果的に執行していないと主張していた。

法律は、全ての政府機関と企業に対して、障害者が公共スペースや公共交通機関を利用できるようにすることを義務付けており、不遵守に対する審査委員会の設置及び罰金刑を認めている。大統領は 2020 年を「アクセシビリティの年」と宣言し、特に公共交通機関及び建物の出入口に重点を置くと述べた。しかしながら、法律の実施における政府の進捗は限定的であり、多くの都市でアクセシビリティが依然として限られていた。

新型コロナウイルスのパンデミックは、障害のある人々のサービスへのアクセシビリティの問題を悪化させた。(2020 年) 9 月、女性障害者協会 (Women with Disabilities Association) によって実施された調査では、回答者たちはパンデミックに関連して、理学療法へのアクセスや医薬品へのアクセスが不足していること、リハビリテーション・センターの閉鎖、また不安の増大などを主な問題として挙げていた。

家族・労働・社会サービス省 (Ministry of Family, Labor, and Social Services) が障害者の保護に責任を負う。同省は、障害者を含む社会的弱者を支援する社会福祉センターを運営している。障害児の大半は公立学校の普通クラスに通っており、それ以外は特別教育センターに通っていた。

法律は、全ての公立学校に対して障害を持つ生徒を受け入れることを義務付けているが、活動家らは、そうした生徒が入学を拒否されたり、退学を促されたりした事例を報告していた。障害者支援活動家によると、障害を持つ学齢期の児童の多くが教育の機会を十分に与えられておらず、この状況は新型コロナウイルスの予防措置として実施され

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た遠隔学習によって悪化した。複数の NGO の報告によると、新型コロナウイルス対策に基づき遠隔学習を実施するために策定された公立学校の遠隔教育プログラムには、聴覚障害のある生徒のための手話も字幕も組み込まれていなかった。家族・労働・社会サービス省の（2020 年）3 月の報告によると、2018 学年度中（データが入手可能な最新の年度）、障害を持つ 39 万 8,815 人の生徒らが就学しており、そのうち 29 万 5,697 人が普通学級に通学し、それ以外は国立又は私立の特別教育学校又は学級で学んでいるとされている。特別教育学校では 1 万 4,000 人余りの教員が働いていた。家族・労働・社会サービス省のプログラムにより、自閉症の人々は政府運営の施設に滞在することができ、自閉症の子どもの全てのニーズに対処できない家族に国の資金が提供されている。

（2020 年）12 月 3 日、家族・労働・社会サービス大臣は、公的部門で雇用されている障害者の人数は合計で 5 万 7,000 人であると発表した。民間部門は、就労可能な障害者 200 万人のうち約 11 万 8,000 人を雇用している。雇用のクオータ制に基づき、従業員数が 50 人を超える民間企業は、その労働力の少なくとも 3%について障害者を雇用するよう義務付けられている。公的部門のクオータは 4%である。違反した場合の罰金については、入手できる情報がなかった。

国籍／人種／少数民族集団の構成員

憲法は、全ての国民について重国籍を認めない国籍唯一の原則を掲げており、3 種類の非イスラム教マイノリティー、すなわちアルメニア正教徒、ユダヤ教徒及びギリシャ正教徒を除いて、国籍、人種又は民族的なマイノリティーを明示的に認めてはいない。アッシリア人 (Assyrians)、カフェリ族 (Jafaris)、ヤジディ教徒 (Yezidis)、クルド人 (Kurds)、アラブ人 (Arabs)、ロマ族 (Roma)、チェルケス人 (Circassians)、ラズ族 (Laz) など、その他の国籍上、宗教上又は民族上のマイノリティーは、言語的、宗教的及び文化的権利を十分に行使することを認められていなかった。

1,500 万人余りの市民がクルド族出身と推定されており、クルド語の方言を話していた。PKK に対する治安部隊の活動により、2020 年の大半を通して農村部のクルド族コミュニティは特に大きな影響を被った。クルド系住民が圧倒的多数を占める一部のコミュニティでは、一般的に PKK テロリスト掃討を目的とする政府の治安維持作戦に伴って、外出禁止令が政府から発令された（第 1 節 g 項を参照）。

クルド人及びクルド人に好意的な市民社会団体並びに政党は、集会及び結社の自由の行使において問題に直面し続けていた（第 2 節 b 項を参照）。クーデター未遂事件後の 2016 年及び 2017 年の政令によって閉鎖された数百のクルド人市社会民団体及びクルド語の報道機関は閉鎖されたままだった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、法律に準拠した学校であり、国家教育省の検査を受けることを条件として、市民が日常生活において伝統的に使用している言語及び方言で教育を行う私立の教育機関を開設することを認めている。一部の大学では、選択科目としてクルド語の課程を提供しており、4校の大学はクルド語の学部を設置しているが、こうした学部の何人かの講師は政令に基づいて解雇された数千人の大学職員に含まれており、該当プログラムはスタッフがいないままになっている。(2020年)7月、教育省はまた、学生がクルド語で論文を書くことを禁止し、クルド語学部で学ぶ学生に影響を及ぼした。

法律は、村や地区のトルコ語以外の旧名を復活させることを認め、政党やその党員が政治運動や宣伝用資料にいかなる言語を使う権利も認めている。しかしながら、こうした権利は実際には保護されていない。

法律は、行政サービスや公共サービスにおいてトルコ語以外の言語の使用を制限している。(2020年)3月、バトマン県で選挙によって選ばれたHDPの共同市長がテロ容疑で逮捕された後に、政府によって指名された「受託者」の市長が、市のウェブサイトからクルド語の情報を削除し、2カ国語で表示された横断歩道の標識を交換した。バトマン県の人口の80%以上がクルド人であり、削除された情報には、市及び国の政府による新型コロナウイルス対策に関するガイダンスも含まれていた。南東部の高齢のクルド人の多くはトルコ語を話せないため、この措置によって健康に関する懸念が生じた。コミュニティの非常に数多くのクルド語人口に情報を届けるためにトルコ語とクルド語の両方でシェアされていたバトマン市の公式ツイッター上でのツイートも、困窮する市民への支援や新型コロナウイルスによる経済的問題を緩和するための措置に関する情報も含め、全て削除された。

(2020年)5月、襲撃者がアンカラでBaris Cakanを刺殺した。その理由は、礼拝への呼びかけの間にCakanが自分の車でクルドの音楽を聴いていたから、というものだという。警察は3人の被疑者を殺人容疑で拘束し、その後、逮捕した。

(2020年)2月21日の国際母語デーに、野党CHP及びHDPの議員らが、アラブ語、ザザキ語(Zazaki)、クルマンジー語(Kurmanchi)及びシリア語(Syriac)で政府職員への質問状を提出した。国会の議長室は、トルコ語で書かれた文書しか受理しなかった。

(2020年)10月、イスタンブール当局は、ある劇団がイスタンブール市営劇場でイタリアの戯曲『トランペットとラズベリー(Trumpets and Raspberries)』のクルド語版を上演することを禁じた。劇団員らは、上演を準備する間、劇場が警察の監視下に置かれたと報告した。イスタンブール県のアリ・イエリカヤ(Ali Yerlikaya)知事はツイッターで、当局がこの作品の上演を禁じたのは、PKKを支持するプロパガンダが含まれているためであり、捜査が開始されていると投稿した。(2020年)11月、シャンルウルフ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ア（Sanliurfa）県の知事もこの作品の上演を禁止した。

政府は民間教育及び公開演説でのクルド語の使用を公的に認めているが、公的教育でのクルド語による指導を許可してはいなかった。

ロマ族コミュニティの報告によると、ロマ族の人々は警察から不当な暴力を受け、ロマ族の伝統的な居住地域に広がる都市変革プロジェクトのために住居を失っている。ロマ族コミュニティは教育、住居、医療及び雇用へのアクセスにも問題を抱えている。ロマ族の報告によると、ロマ族に対する差別的な賃貸慣行により、ロマの人々は政府によるアパートの家賃補助の利用が難しいとのことだった。（2020 年）6 月、イズミール県チェシメ（Cesme）において、自治体職員が、およそ 300 人のロマの人々が住んでいた 60 のテントを取り壊した。イズミール弁護士協会は現地を訪れ、ロマの家族が極貧の状態で放置されていると報告した。コミュニティの代表者らによると、自治体当局はテントの代わりにトレーラーを持ってくると約束したが、約束を果たさなかったという。コミュニティの代表者らの報告では、新型コロナウイルス対策に起因して、テントの町に住むロマの子どもたちは教育へのアクセスを失っていた。コミュニティの代表者らによると、多くがインフォーマル経済で働いているものの、ロマの 96%が失業中だった。

政府は 2016 年にロマ族のための国家戦略を採用したが、イニシアティブには十分な資金が割り当てられていなかった。ロマ族の権利を擁護する人々は、ロマ族のための具体的な進展はほとんどないと訴えている。彼らはまた、ロマのコミュニティは新型コロナウイルスのパンデミックの影響を特に強く受けており、ロマ族はごみ収集、花売り、あるいはレストランやイベントで演奏するミュージシャンなどのインフォーマル経済で働く人々がほとんどであるため、国の政府はロマのコミュニティに経済的支援を提供する政策をほとんど実施していない、と報告した。ソーシャル・ディスタンスによる予防措置を義務付けて新型コロナウイルスの拡散を減速させることを目指す規制が課されたことにより、ロマ族の人々の多くは、失業手当を申請することが可能な人々に対して提供される社会的セーフティ・ネットへのアクセスもないまま、生活の手段を失っていた。

4 月 8 日の世界ロマの日（International Romani Day）を記念する声明で、トルコ国内の 48 のロマ族団体のグループは、引き続き存在する「根深い差別と深刻な障壁」により、コロナ禍の中でロマの人々が各種サービスを利用できないでいる、と主張した。国の取組は概してロマ族コミュニティを対象から除外しているが、いくつかの市区町村、特にイズミールでは、ロマ族の複数の権利擁護団体と協力し、食料品を詰めた小包、マスク及び衛生用品などを含む支援物資を届ける特別な活動を行っていた。

アルメニア人のマイノリティー集団は、政府の高官らによるものを含め、アルメニア

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人コミュニティに対するヘイトスピーチや遠回しの表現が増えたと報告している。

(2020 年) 5 月 4 日の演説においてエルドアン大統領は、「我々は、テロリストに屈しはしない。やつらは暴力の残りカスだ (leftovers of the sword)」と述べた。アルメニア人の複数の団体は、「leftover of the sword」という文言がオスマン帝国末期における強制移住及び大量殺害を生き延びたアルメニア人を示すために使われてきた言葉だと指摘した。

(2020 年) 5 月 29 日、アルメニア人ジャーナリストで 2007 年に殺害されたフランク・ディンクの未亡人及びフランク・ディンク財団の弁護士が、トルコから出ていくよう要求する電子メールで殺害の脅迫を受けた。トルコ警察はこの事件の被疑者 2 名を逮捕したが、被疑者は (2020 年) 9 月 21 日、拘禁を解かれ、裁判を待っているところである。

(2020 年) 9 月 27 日に勃発したアルメニアとアゼルバイジャンの間の軍事衝突の後、アルメニア人マイノリティー集団に属する人々は、従来型のメディア及びソーシャル・メディアの双方で反アルメニア的な言葉遣いが増えたことを報告した。アゼルバイジャン人の支援者らは、イスタンブールの総主教庁 (Armenian Patriarchate) の近く及びアルメニア人の住民が多い地区で、アゼルバイジャンの国旗を取り付けた車両集団の行進を実施した。フランク・ディンク財団は、(2020 年) 9 月 27 日から 10 月 5 日までの週において、アルメニア人を標的にしたヘイトスピーチが 3 倍に増加したことを記録し、財団の「ヘイトスピーチ」の基準に適合する反アルメニア人的な文言が用いられたニュース記事及び解説が 1,000 件以上に上ったことを例として挙げた。(2020 年) 10 月 5 日、HDP 所属の国会議員でアルメニア系トルコ人のガロ・パイラン (Garo Paylan) 議員は、自身が脅迫を受けていることを述べ、また、ある政府寄りのシンクタンクがパイラン議員を「アルメニアを支持するスパイ」と呼ぶ新聞広告を出したと指摘した。政府当局者は、アルメニア系住民に対する威嚇を強く非難し、マイノリティーを保護すると約束した。警察は、アルメニア系住民が多いイスタンブールの各地区での警察官の配備を拡大した。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪化、その他の虐待

2020 年を通して LGBTI の人々は差別、脅迫及び暴力的犯罪を経験していた。人権団体の報告によると、警察と検察は LGBTI の人々に対する暴力の事件を追及しなかったり、加害者の行為を正当化する主張を受け入れたりすることが多かった。警察は、他の場合の被疑者には一般的である逮捕や公判前拘禁も、LGBTI に対する犯罪の被疑者にはめったに実行しなかった。逮捕された場合、被疑者は刑法に基づく「不当な挑発」を主張し、減刑を求めることができた。裁判官は、LGBTI の人を殺害した被疑者に日常的

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

にこの法律を適用し、刑を軽減している。控訴院は、被害者の「不道徳性」を1つの根拠としてこうした判決を支持している。LGBTI 擁護団体は、警察が賄賂を求める目的で、性労働に従事するトランスジェンダーの人々を拘束しており、裁判所や検察は、性労働に携わるトランスジェンダーの人々への攻撃については罪に問われない不処罰の環境を生み出していると報告している。

(2020 年) 6 月、LGBTI 擁護団体の KAOS-GL は、2019 年に LGBTI の人々が受けたと自己申告した攻撃 150 件について情報を発表した。オンライン調査で収集された報告件数は前年の 62 件から増加していた。提供されたデータによると、129 件の攻撃が公共のスペースで発生し、41 件が複数の攻撃者によるものだった。事件の半数において居合わせた人々は関わろうとせず、4 分の 1 において通りがかりの人々が攻撃者の味方をした。警察に通報されたのはわずか 26 件で、これは、被害者が、警察の実効的な措置に懐疑的であり、警察によって差別されることを恐れたためであるとされる。

(2020 年) 7 月、メルシン県を拠点とする LGBTI の権利 NGO の 7 Color Association は、南東部における LGBTI の人権侵害に関する年次報告書の一部において、アダナ (Adana)、メルシン、ハタイ、アンテップ (Antep) 及びアンタルヤ各県の複数の都市で報告された LGBTI の人々に対するヘイトスピーチ及び差別的な事件 132 件のうち 30%において、公務員が加害者だったことを示した。

(2020 年) 4 月、トランスジェンダー女性のアジダ・エンダー (Ajda Ender) は、近所の人々からの殺害の脅迫や身体的な攻撃のせいで自宅から逃げることを余儀なくされたと報告した。エンダーは、警察がエンダーからの苦情の受理を拒否し、助けを求めた際にトランスジェンダーへの嫌悪を込めた言葉を用いた、と報告した。エンダーは友人のアパートに逃げたが、そこでも近所の人々からトランスジェンダーへの嫌悪を込めた脅迫を受けた。

法律は、LGBTI のステータスや行為を明示的に犯罪であると定めていないが、「公共の道徳に反する犯罪」、「家族制度の保護」及び「不自然な性行為」に関する法律の規定が警察による虐待や雇用主による差別の根拠となる場合があった。

多くの LGBTI 団体は、言論、集会及び結社の自由の制限が継続する中で、自分たちが弱い立場に置かれているという感覚が続いていると報告していた。LGBTI 擁護者らはまた、宗務庁 (Diyanet) 長官による物議を醸す発言と、それに続いて大統領ら政府高官による長官発言の支持を発端として、「根本的に異なる性質」のヘイトスピーチが「恐ろしく」増加したことについて述べている。(2020 年) 4 月 24 日、ラマダンの開始を祝う説教の中で、アリ・エルバシュ長官は、「様々な病を生み、種を絶やす」「大いなる罪業」として「イスラムは同性愛を呪う」と発言した。エルバシュはまた「この種の悪と

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

戦う」ために信者たちに団結を呼びかけた。市民の中でこの発言を支持する者たちは、ソーシャル・メディア上でトレンドイング・トピックとしてハッシュタグ「#AliErbasYalnizdegildir (アリ・エルバシュは独りではない)」を付けて投稿した。複数の権利団体及び弁護士協会が刑事告発を行って発言を非難し、与党 AKP の幹部から強い反発が起きた。アンカラ検察庁は、ABA がエルバシュ長官の発言を非難する声明を出した後に「宗教的価値の侮辱」の罪で同協会に対する捜査を開始した。検察庁は、宗務庁に対する弁護士協会による告発については捜査することを拒否した。

反 LGBTI 的な言辞はまた、女性に対する暴力及びドメスティック・バイオレンスの防止及び撲滅のための欧州評議会のイスタンブール条約からのトルコの離脱に関連する公的な議論においても顕著に見られた。離脱に賛成している評論家らは、条約が性的指向あるいは性同一性にかかわらず被害者を平等に保護すべきとしている点が、トルコの価値観と一致しないと指摘した。

政府の高官らも反 LGBTI 的な発言を行った。(2020 年) 6 月、大統領府通信局のファフレッティン・アルトゥン局長がツイッターに「LGBTI のプロパガンダは言論の自由に対する大きな脅威となっている」と投稿した。エルドアン大統領は同じ月にテレビのインタビューで「我々の神が禁じるあらゆる類の背徳を行う者たち」に警告を発した。

(2020 年) 7 月、RTUK は、Netflix が制作中の LGBTI の人物が登場するテレビ・ドラマ作品に許可を与えなかった。Netflix は制作を中止した。

(2020 年) 11 月、マラトヤ (Malatya) 市は、計画されていた第 10 回「マラトヤ国際映画祭 (Malatya International Film Festival)」の主催者が男優賞と女優賞の代わりに「ジェンダー中立的」な最高演技賞を授与すると発表した後、同映画祭を中止した。市は、「ジェンダー中立的」という文言が市の価値観に反すると述べた。

(2020 年) 12 月、メディアの報道によると、貿易省 (Ministry of Trade) の広告委員会 (Board of Advertisement) がトルコのオンライン販売業者らに対し、各社とも LGBTI プライド関連の製品でレインボー (虹) その他の LGBTI プライドのシンボルを用いたものについては「子どもたちの精神的、道徳的、心理的及び社会的発達」を保護するために「18+ (18 歳以上向け)」の警告のラベルを付けなければならないと書面で通知したとのことである。

刑法には性的指向又は性同一性に基づく具体的な保護の規定がない。法律は、言語、人種、国籍、肌の色、ジェンダー、障害、政治的意見、哲学的信条、宗教又は宗派の違いによるヘイトスピーチ若しくは有害な行為に対して 3 年以下の刑罰を定めている。人権団体は、法律に性同一性に基づく保護規定がないことを批判し、法律がマイノリティ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

一の保護ではなく言論の自由を制限するために利用されることがあると述べている。法律には LGBTI の定義が盛り込まれていないが、当局は、憲法の一般的な「性別」の概念が LGBTI の人々の保護を規定していると報告している。KAOS-GL は、法律が LGBTI の人々の存在を認めていないため、当局はそうした人々を社会的に保護していないと主張している。

KAOS-GL の報告によると、医療サービスを利用できず、差別を受けている LGBTI の人もいる。一部の LGBTI の人々は、自分のアイデンティティを隠す必要があると感じ、医療従事者から不当な扱いを受けている（サービスを諦める方がよいと考える場合が多い）と報告しており、また、HIV 陽性の人に対する偏見が LGBTI コミュニティの認識にマイナスの影響を与えていると語っている。（2020 年）8 月、メディアの報道によると、ある LGBTI の人がイスタンブールの病院で当直の医師によって治療を拒否された疑いがあるとのことである。この医師は、同性愛嫌悪の発言を行っていた。複数の情報筋の報告では、家主が LGBTI の人々に物件を賃貸することを拒否し、あるいはそれらの人々に対して法外な家賃を要求するため、住宅供給において差別が存在するとのことである。

2020 年中、複数の LGBTI 団体が、新型コロナウイルス感染症の大流行に配慮して安全なソーシャル・ディスタンスを維持しながらバーチャルでのプライド月間のイベントを開催した。それより前の数年間、アンカラ、アンタルヤ、イスタンブール、イズミール、ガズィアンテプ及びメルシンの知事たちは、県民の安全上の懸念を理由に挙げてプライド月間の行進を禁止していた。2019 年、憲法裁判所は、アンカラ県による 2017 年からの LGBTI イベントの全面禁止は違法であると決定した。（2020 年）8 月、メルシン県の裁判所は、知事が 2019 年のプライド月間の行進を禁止したことに対する KAOS-GL による法的な異議申立てを却下した。

一部の LGBTI 団体が、警察、政府及び大学当局による嫌がらせを報告した。複数の大学の団体が、イベント開催の許可を学長が拒否したと訴え、またイベントに参加した場合は行政審査又はその他の制裁を受けたと述べた者たちもいた。（2020 年）7 月、アンカラの行政裁判所は、中東工科大学（Middle East Technical University）の学長が 2019 年のプライド月間の行進を禁じたのは違法であると裁定した。2020 年末の時点で、大学はこの判決に異議を申し立てていなかった。2019 年にプライド月間の行進を計画したことで逮捕された 18 人の学生と大学職員 1 名に対する刑事裁判は続いていた。被告人たちは 3 年以下の刑に直面していた。裁判所は（2020 年）12 月 10 日に審問を行ったが、判決を出すことを拒否し、2021 年 4 月に再度の審問を予定している。イベントの主催者らの報告では、裁判が続いている間、逮捕された学生たちは奨学金や教育ローンを受けることができないとのことだった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

LGBTI 団体の報告によると、政府はそれらの組織に対して定期的かつ詳細な監査を実施することによって、管理運営上の負担を課し、多額の罰金刑を科すことができると脅している。

LGBTI コミュニティが利用する出会い系サイトやソーシャル・ネットワーキング・サイトは、コンテンツのブロックに遭っていた。(2020 年) 8 月、アンカラの裁判所はソーシャル・ネットワーキング・サイトの Hornet へのアクセス禁止を課し、また同年 9 月には、出会い系サイトの Gabile.com にもアクセス禁止を課した。当局は 2013 年以来、出会い系サイトのアプリケーション Grindr をブロックしている。

HIV／エイズに対する社会的汚名

多くの HIV／エイズ患者からの報告によると、患者は雇用、住宅、公共サービス、給付及び医療の利用で差別を受けている。人権団体は、トルコには HIV／エイズ患者を差別から守る法律がなく、匿名の HIV 検査に対する法律上の障害があると指摘している。HIV／エイズ感染者に対する社会的汚名の広まりにより、多くの人が HIV 検査の結果が自分に不利に利用されることを恐れ、検査を避けている。人権擁護者らは、一部の雇用主が HIV 陽性の求職者をスクリーニングで振るい落とすために雇用の前に HIV／エイズの検査を要求していると報告した。(2020 年) 9 月、NGO 団体の Pozitif-iz Association は 2018 年から 2019 年にかけて人権侵害の苦情を 89 件受けたと報告した。その多くは医療サービス提供者の差別に関連するものだった。同 NGO はまた、HIV 陽性の人々が職場で制度的差別に直面していると指摘した。

政府は、リスク因子の認識の向上及び撲滅のために 2019 年から 2024 年までの HIV／エイズ管理プログラムを開始した。また政府は、国内の教育カリキュラムに HIV／エイズ教育も取り入れた。

その他の社会的暴力又は差別

イスラム教のアレヴィー派 (Alevi) 及びアルメニア使徒教会信者を含むキリスト教徒は、依然として差別の対象とされていた。「アルメニア人」という言葉は今なお中傷する言葉である。ただし、マイノリティーの礼拝所に対する襲撃はほとんどなかった。

フロント・ディンク財団の 2019 年版「ヘイトスピーチ報告に関するメディアウォッチ (Media Watch on Hate Speech Report)」によると、全国紙及び地方紙の分析を行った結果、国籍、民族及び宗教的なマイノリティー集団に対するヘイトスピーチに該当する記事が 5,515 件に及んだことが判明した。最も標的とされた集団は、シリア人、ギリシヤ人及びユダヤ人だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

無神論者も依然としてメディアによる脅しの対象であるが、他の宗教的マイノリティーと比べると比較的被害は少ない。

2020 年を通して、条件付き難民及び一時的保護下にあるシリア人難民らも、高まりつつある社会的な差別と暴力に直面していた（第 2 節 d 項を参照）。

第 7 節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、労働者が独立した組合を結成し、これに加入する権利、団体交渉及び合法的なストライキを実施する権利を規定しているが、これらの権利に著しい制限を加えている。法律には反組合の差別を禁止し、組合活動に関与した労働者を雇用主が解雇することを妨げる規定がある。特に、法律では雇用主に対し、組合活動への参加を理由に解雇した労働者を復職させるか、解雇された労働者の 1 年間の給与に相当する金額の罰金を支払うことを義務付けている。上級公務員、治安判事、軍の隊員、警察官など、一部の公的部門の職員は組合を結成することができない。

法律は一部の労働者にストライキを行う権利を認めている。特に、公的部門の労働者で、生命や財産の保護に責任を負う者、また、生活に必要不可欠な分野（炭鉱採掘並びに石油産業、病院及び葬儀業、都市交通、エネルギー及び衛生サービス、国防、銀行並びに教育）の労働者は、ストライキを行う権利を持たない。代わりに、法律ではエッセンシャル・ワーカーの一部に団体交渉権を認めながら、そのような分野の労働者には紛争をストライキではなく拘束力のある仲裁（調停）を通じて解決するよう義務付けている。

銀行及び市の交通機関の労働者はストライキを実施する権利を有するという 2014 年の憲法裁判所の判決は依然として有効である。法律はさらに、政府が公衆衛生又は国家の治安上の脅威になると判断したいかなる状況においてもストライキを行う権利を否定することを認めている。（2020 年）10 月 9 日、政府は、メルシン県の多国籍ガラス・メーカー、シシエジャム社（Sisecam）の労働者がストライキを行うことを、ストライキは一般国民の健康及び治安を妨げるとして、禁じる大統領行政命令を發布した。

政府はまた、結社と団体交渉の権利に対しても引き続き多くの制限を課していた。法律は、組合が集会及び決起大会を行う際に事前に政府職員に通知することを義務付け、それらを公式に指定された場所で行わなければならないとし、政府の代表者が大会に参加し、手続を記録することができるとしている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、事前の承認なしに労働組合を結成するためには7人以上の労働者が必要であると定めている。交渉代表者となるには、組合はその職場の従業員の40%、その特定の業界の労働者全体の1%を代表していなければならない。法律は、組合指導者が政党の幹部になること及びその他で政党のための業務を遂行することを禁じている。法律はさらに、組合の指導者が営利事業体の仕事をする事及びその業務に関与することを禁じている。(2020年)3月の時点で、公的部門の職員のうち67%、民間部門の従業員の14%が組合に加入していた。移民及び家内労働者など、組合非加入の労働者は団体交渉法の対象とされていない。

多くの場合、政府は、団体交渉及び結社の自由に関する法律を効果的に執行していなかった(例えば、違反した場合の罰則は、公民権の侵害に関わる他の法律に基づき定められている罰則と必ずしも同等とは言えなかった)。労働裁判所は効果的かつ比較的効率的に機能しているが、他の裁判所と同様、控訴手続には何年もかかることが多い。雇用主が労働者を不当に解雇したと裁判所が裁定し、労働者を復職させるか、労働者に補償金を支払わなければならないとする判決を下した場合、一般的に雇用主は罰金と共に従業員に補償金を支払う。

2016~2018年の非常事態の下で、その当時ギュレン運動と関わりがあるという疑いをかけられて閉鎖された19の組合及び連合は依然として閉鎖されたままである。

政府及び雇用主は、結社の自由と団体交渉の権利に介入していた。政府による規制や介入によって公的な活動などを実施する能力が制約されている労働組合もある。政府から提供される最近の情報によると、2019年5月の時点で、労働組合による行進やデモへの治安部隊の介入率は0.8%で、2016年の介入率の2%よりも低下していた。警察は頻繁に労働組合の会合や集会に出席していた。さらに、地方当局がデモ行進や記者会見などの公的な活動を禁止していると報告した労働組合もあった。

雇用主らは、労働組合のある職場で脅迫、暴力及び解雇を行っていた。労働組合によると、反労組的な差別が全ての部門でたびたび発生していた。サービス部門の組合指導者の報告によると、民間部門の雇用主は法律を無視し、組合活動を止めさせるために従業員を解雇することがある。多くの雇用主は1年未満で更新する契約で労働者を雇用し、平等な諸手当又は交渉の権利の資格を与えないようにしている。

政府は、コロナ禍において、場合によっては従業員が無給休暇を取るよう強要されるか、あるいは最低賃金を下回る金額での労働を強要される可能性がある、一時解雇(レイオフ)の禁止を定めた。一部の企業はコロナ対策を取っていたが、これには、労働者が長期間にわたって職場を離れること又は職場に戻ることを禁じる措置が含まれている。(2020年)4月、Cengiz Holdingのディヤルバクルの鉄道建設現場の労働者たちは、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

伝えられるところによると、新型コロナウイルスの感染拡大の間、15 日間を超えて職場から離れることを禁じられ、1 日に 14 時間の労働を強要された後、抗議活動を行った。

b. 強制労働の禁止

法律は、あらゆる形態の強制労働を広く禁じているが、政府によるこの法律の執行には一貫性が見られない。違反に対する罰則は、他の重大な犯罪の罰則と必ずしも同等ではなかった。強制労働は一般的には行われていないが、一部の地方及び難民世帯は、家庭の収入を補うため、子どもに路上及び農業又は工業部門での労働を強要している（第 7 節 c 項を参照）。

女性、難民及び移民は労働搾取目的の人身売買の被害を受けやすかった。政府による人身売買防止の取組は依然として効果がまちまちであるが、当局による全国的人身売買被害者を特定する取組には改善が見られる。政府は人身売買に関する逮捕件数と有罪件数のデータを公開しなかった。

政府は、特別な一時的保護下にある登録済みの成人シリア人のために就労許可制度を実施したが、就労許可証の申請は雇用主の責任とし、その手続は非常に厄介で費用がかかるため、難民を合法的に雇用しようとする雇用主は比較的少なかった。その結果、圧倒的多数の条件付き難民及び特別な一時的保護下にあるシリア人の双方が、法的な雇用の選択肢を持たないままとなっており、違法な低賃金、賃金の天引き、危険な労働条件など、搾取されやすい状態に置かれていた。

米国国務省の「人身売買に関する報告書（Trafficking in Persons Report）」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) も参照のこと。

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は、14 歳以上の児童が就学の妨げとならない程度の軽作業を行うことを認めており、正規雇用の最低年齢を 16 歳と定めている。法律は、16 歳未満の児童が重労働又は危険作業を行うことを禁じている。政府は、18 歳未満の児童が特定の職業に就くこと、又は危険な条件下で作業することを禁じている。

政府は、児童労働に関する法令を効果的に執行していなかったが、児童問題に対処する取組は行っていた。違反した場合の罰則は、他の重大な犯罪の罰則と比較しても十分に厳格なものだった。児童労働の利用を実効的に監視し、禁止措置を講じるための資源や検査が不足していた。苦情が寄せられない限り、一般的に検査官は従業員 50 人以下の民間農業企業の視察を行っておらず、結果としてこうした企業で児童労働搾取が起こ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

りやすくなっていた。

違法な児童労働は、最悪の形態の労働を含めて続いているが、それを助長する要因の1つは多数のシリア人難民の子どもがいることと、パンデミックによって求職中の家族が増加したことである。児童労働は主に季節農業労働（ヘーゼルナッツなど）、路上労働（物乞いなど）及び中小の業界（繊維、履き物、衣類など）で行われているが、児童労働問題に取り組む広範な専門家、学者、及び国連機関によると、問題の全体的な規模は不明なままである。ロマ族の両親、その他の近親者は、子どもに路上でティッシュや食料の販売、靴磨き又は物乞いをさせていた。それらの慣行は、シリア人及びアフガニスタン人難民児童らの間でも深刻な問題だった。政府は一時的保護下にある登録した成人シリア人難民のための労働許可制度を採用しているが、多くは合法的に雇用される機会がない。そのため、難民の子どもの中には家族を支えるために、場合によっては搾取的な状況で労働を行う子どももいる。家族・労働・社会サービス省のデータによると、2019年には、児童労働禁止規則の違反で合計27か所の職場に罰金が科された。

米国労働省の「児童労働又は強制労働によって生産された品目リスト（List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor）」（<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>）も参照のこと。

d. 雇用又は職業に関する差別

法律は、性的指向、性同一性、肌の色、国籍若しくは市民権、社会的出自、伝染病又はHIV陽性を理由とする差別に明示的に言及していない。労働法は、採用段階での差別には適用されていない。雇用又は職業に関する差別は、性別、民族、宗教、性的指向、HIV陽性の有無、及び障害の有無に基づいて発生していた。支持政党や政治的見解に基づく差別も頻繁に見られるとの報告もある。罰則は、他の公民権の侵害に対する罰則と必ずしも同等ではない。

女性は雇用において差別を受け、一般的に企業、政府及び市民社会の管理職レベルに占める比率が低かったが、労働人口において占める女性の数は過年度よりも増加した。トルコ統計局（Turkish Statistics Institute）によると、2019年の女性の就業率は34%であり（2016年の28%より増加）、これは1,070万人の女性に相当し、これに対して男性の就業率は72%だった。2019年12月に公表された世界経済フォーラム（World Economic Forum）の「世界ジェンダー・ギャップ報告書（2020年版）（Global Gender Gap Report 2020）」によると、2018年の女性の労働参加率は36.1%だったのに対し、2019年は37.5%であった。トルコ進歩労働組合連合（Confederation of Progressive Trade Unions of Turkey）リサーチ・センターによる調査は、新型コロナウイルスのパンデミックが女性の労働力参加に偏って影響を与えていると結論付けた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

従業員数 50 人以上の企業は、全従業員の 3%以上、公共部門の場合は 4%以上の障害者を雇用することが法律上義務付けられている。政府によるこうした取組にもかかわらず、複数の NGO が障害者雇用での差別の事例を報告した。

LGBTI の人々は雇用で特に差別を受けている。雇用に関する法令では、公的部門の職員が「公務員の地位に適さない恥ずべき及び見苦しい態様で行動した」と判明した場合の解雇を認めており、一部の法律は、漠然と「不品行」な行為を犯罪であると規定している。KAOS-GL 及びその他の人権団体は、一部の雇用主がこれらの規定を利用して、労働市場で LGBTI の人を差別していると指摘しているが、全体的な件数は不明である。

e. 受入れ可能な労働条件

全国的な最低賃金は、推定される全国の貧困レベルを上回っていた。

法律は、1 週間当たりの労働時間を 45 時間、休日を 1 日と規定している。残業は 1 日当たり 3 時間まで、年間で 270 時間に制限されている。法律は、年休／有給休暇及び残業の割増手当を義務付けているが、雇用主と被雇用者が柔軟な就労時間を取り決めることを認めている。家族・労働・社会サービス省の労働検査局（Labor Inspectorate）は、労働組合に加入している産業、サービス及び政府部門において賃金及び労働時間の規定を効果的に執行していた。労働組合がないセクターの労働者らは、法律で認められている残業手当を得ることが難しかった。法律は、過剰な残業を強要することを禁じている。政府が設定した労働安全衛生（OSH）基準は常に最新であるとは限らず、特定の業種に適していないこともある。

政府は、全てのセクターにおいて最低賃金、労働時間、及び OSH に関する法律を効果的には執行していない。法律は、推定で国内総生産（GDP）の 25%、全労働者の 4 分の 1 以上を占めるインフォーマル経済の労働者には適用されない。違反した場合の刑罰は、類似の犯罪に対する刑罰と必ずしも同等ではない。

建設業と採掘業では OSH 基準違反が特に多く見られ、事故が頻繁に発生し、規制が一貫して執行されていなかった。労働者の健康及び安全に関する議会（Assembly for Worker Health and Safety）の報告によると、2020 年の年初からの 9 か月間に職場での死亡が少なくとも 1,488 件発生した。これらの数字には、新型コロナウイルス関連の死亡も含まれている。多くのセクターで、労働者は、雇用を危うくすることなく自らの健康又は安全を危険にさらす状況から逃れることができず、当局は弱い立場にある従業員を効果的に保護していなかった。全体的に、労働検査官の数は全国で労働法の遵守を徹底させるのに十分ではない。検査官は、抜き打ちの検査を実施し、制裁を開始することができていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

OSH に関する法律及び規制は、契約労働者と未登録労働者の双方を対象にしていたが、彼らを十分に保護してはいなかった。インフォーマル部門の労働に従事する移民及び難民らは、依然として季節農業、工業、建設業など様々なセクターで、基準に満たない労働条件を強いられる可能性が特に高かった。条件付き難民及び一時的保護下にあるシリア人の大半がインフォーマル部門で働いており、その理由は、雇用主が就労許可の申請プロセスをあまりにも手間がかかると考えていたからだった（第2節f項「難民の保護」を参照）。